

令和２年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

京都府

市区町村名 ページ

京都市	2	和束町	42			
福知山市	4	精華町	44			
舞鶴市	6	南山城村	46			
綾部市	8	京丹波町	48			
宇治市	10	伊根町	50			
宮津市	12	与謝野町	52			
亀岡市	14					
城陽市	16					
向日市	18					
長岡京市	20					
八幡市	22					
京田辺市	24					
京丹後市	26					
南丹市	28					
木津川市	30					
大山崎町	32					
久御山町	34					
井手町	36					
宇治田原町	38					
笠置町	40					

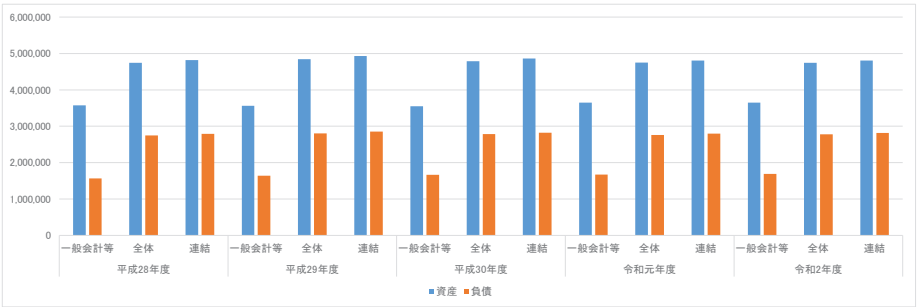
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	京都府京都市	人口	1,400,720 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	16,489 人
		面積	827.83 km ²	実質赤字比率	0.07 %
		標準財政規模	405,033,797 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	261009	類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	11.4 %
				将来負担比率	193.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

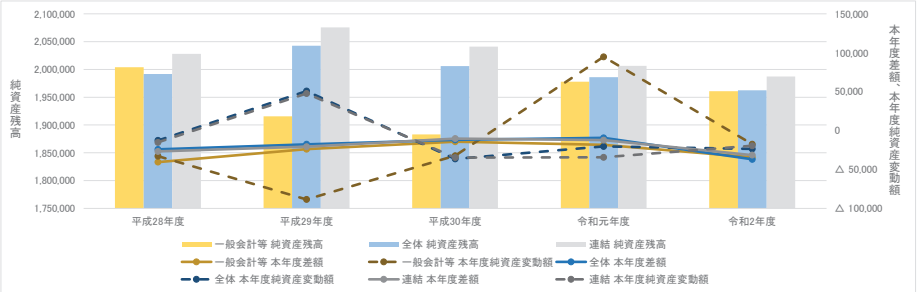
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	3,571,768	3,559,017	3,547,317	3,650,633	3,650,469
	負債	1,567,790	1,643,510	1,664,138	1,672,649	1,689,830
全体	資産	4,740,168	4,843,004	4,789,559	4,747,133	4,740,519
	負債	2,748,302	2,800,426	2,783,380	2,761,200	2,778,115
連結	資産	4,820,209	4,931,686	4,862,946	4,806,374	4,804,072
	負債	2,792,310	2,856,138	2,822,108	2,799,920	2,816,976



分析:
 ・一般会計等の固定資産については、耐用年数の経過による資産価値の目減りや売却による減少等が、新規取得資産額を上回ったことにより120 億円減少。一方で、流動資産は、資産の売却等で119億円増加し、資産全体としては1億円の減少となった。また、負債については、臨時財政対策債を311億円発行したことにより市債残高が152億円増加したことなどから、負債全体としては172 億円の増加となった。なお、臨時財政対策債を除く市債は41億円減少している。
 ・公営企業会計等を加えた全体では、有形固定資産の老朽化等により、資産合計が66億円減少した。一方、負債については、公営企業の割賦未払金が減少したものの、一般会計等における負債の増加を受けて、負債合計は169億円の増加となった。
 ・連結は、流動資産について、京都後期高齢者医療広域連合への交付金により現預金が増加したものの、資産総額は23億円減少、負債総額は171億円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

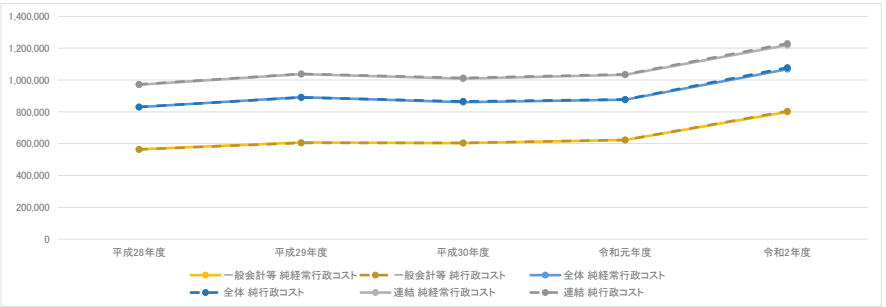
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 40,543	△ 23,777	△ 14,267	△ 18,225	△ 34,380
	本年度純資産変動額	△ 32,897	△ 88,472	△ 32,327	94,805	△ 17,345
全体	純資産残高	2,003,978	1,915,506	1,883,179	1,977,984	1,960,639
	本年度差額	△ 24,194	△ 17,566	△ 11,969	△ 9,312	△ 36,844
連結	純資産残高	1,991,866	2,042,579	2,006,179	1,985,933	1,962,404
	本年度差額	△ 26,779	△ 20,608	△ 10,321	△ 12,235	△ 31,550
連結	本年度純資産変動額	△ 15,083	47,650	△ 34,710	△ 34,384	△ 19,358
	純資産残高	2,027,898	2,075,548	2,040,838	2,006,454	1,987,096



分析:
 ・一般会計等については、令和元年度と比較して、業務費用が、施設の維持修繕費やGIGA スクール構想に係る経費の増などにより182 億円の増加、移転費用が、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金の実施などにより1,582 億円と増となった結果、純行政コストは1,807億円の増加となりました。一方、財源については、収支等の減により1,645 億円の増加にとどまり、当該年度のコストと収入のバランスを示す本年度差額は△344 億円(前年度より162 億円悪化)した。なお、資産評価差額等の170億円を加えた、最終的な本年度純資産変動額は、174 億円の減少となった。
 ・全体については、公営企業の新型コロナウイルスの影響による経常収益の減少等により、純行政コストは1,997億円増の1兆779億円となり、財源は1,723億円増の1兆779億円となった。本年度純資産変動額は、後期高齢者医療特会の保険料収入の増加、資産評価差額の増等により、33億円減少の△235億円にとどまった。
 ・連結については、全体での経常収益の減少等に加え、京都府後期高齢者医療広域連合における社会保障給付支出の高止まり等により、本年度差額は昨年度と比べて△194億円悪化した。本年度純資産変動額は昨年度に比べて150億円増加の△194億円であり、純資産額は1兆9871億円となっている。

2. 行政コストの状況

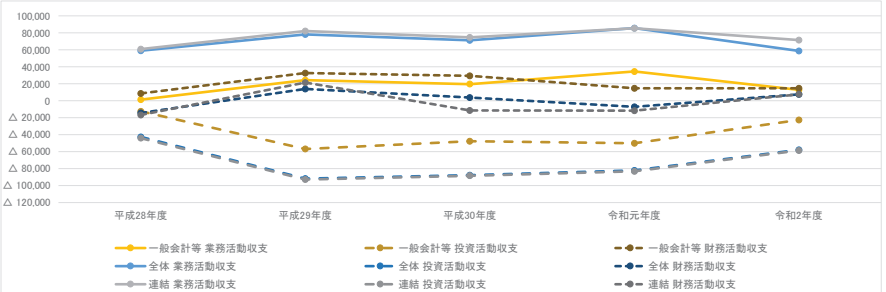
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	564,395	607,434	603,072	623,302	799,559
	純行政コスト	563,732	604,608	605,158	623,746	804,417
全体	純経常行政コスト	829,990	891,614	860,925	875,733	1,068,032
	純行政コスト	830,807	890,452	865,688	878,208	1,078,037
連結	純経常行政コスト	970,614	1,036,566	1,009,020	1,032,182	1,219,336
	純行政コスト	972,707	1,037,983	1,012,359	1,035,655	1,229,728



分析:
 ・一般会計等については、令和元年度と比較し、業務費用が、施設の維持修繕費やGIGA スクール構想に係る経費の増などにより182億円の増加、移転費用が、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金の実施などにより1,582億円の増となった結果、純行政コストは1,807億円の増加となった。
 ・全体では、公営企業の新型コロナウイルスの影響による経常収益の減少等により、純経常行政コストは1,923億円増の1兆680億円、純行政コストは1,997億円増の1兆779億円となった。
 ・連結では、全体での経常収益減少等に加え、京都府後期高齢者医療広域連合における社会保障給付支出の高止まり等により、純経常行政コストは、1,871億円増の1兆2,193億円、純行政コストは1,940億円増の1兆2,357億円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,251	24,135	19,597	34,493	12,896
	投資活動収支	△ 12,462	△ 56,911	△ 47,818	△ 50,102	△ 22,657
全体	財務活動収支	8,574	32,623	29,429	14,567	14,719
	業務活動収支	59,009	78,206	71,077	85,563	58,663
連結	投資活動収支	△ 42,588	△ 91,791	△ 87,625	△ 82,189	△ 57,808
	財務活動収支	△ 14,476	13,886	3,672	△ 7,172	7,367
連結	業務活動収支	60,795	82,159	74,712	85,393	71,399
	投資活動収支	△ 44,094	△ 92,905	△ 88,392	△ 83,157	△ 58,769
連結	財務活動収支	△ 16,802	21,401	△ 11,568	△ 11,756	7,591

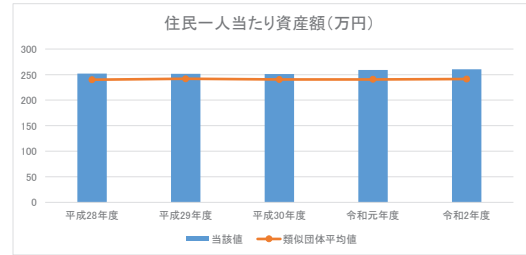


分析:
 ・一般会計について、業務活動収支は、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金の実施に伴い、支出、収入とも大幅に増加しているが、施設の維持修繕費やGIGA スクール構想に係る経費の増などにより、216億円悪化した。投資活動収支は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う中小企業融資制度預託金の大幅増により、支出、収入とも大幅に増加しているが、公共施設等整備支出の減等により、274億円改善した。なお、財務活動収支は、前年度並み(1億円の増)となった。
 ・全体については、令和元年度と比較すると、業務活動収支は一般会計等における悪化の影響を受けて269億円減少し、投資活動収支は、公営企業による貸付金の回収等により、赤字額が244億円減少した。また、財務活動収支は、公営企業において地方債償還支出が減少し、146億円改善した。
 ・連結については、業務活動収支は、京都市土地開発公社の土地売却収入増加、京都府後期高齢者医療広域連合への交付金の増加等により、全体会計と比較して、129億円改善した。また、財務活動収支は、外郭団体の自立化による財務活動支出の減少等により、全体会計に比べて、46億改善した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

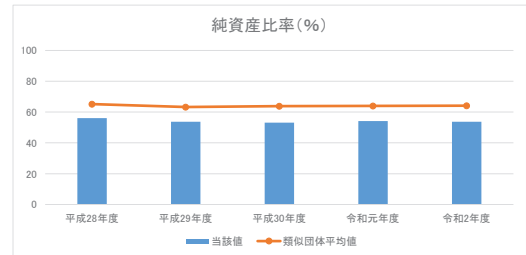
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	357,176,841	355,901,654	354,731,735	365,063,298	365,046,900
人口	1,418,340	1,415,775	1,412,570	1,409,702	1,400,720
当該値	251.8	251.4	251.1	259.0	260.6
類似団体平均値	240.0	241.9	240.5	240.7	241.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

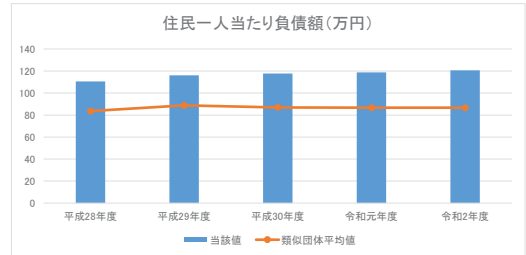
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	2,003,978	1,915,506	1,883,179	1,977,984	1,960,639
資産合計	3,571,768	3,559,017	3,547,317	3,650,633	3,650,469
当該値	56.1	53.8	53.1	54.2	53.7
類似団体平均値	65.2	63.3	63.8	64.0	64.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

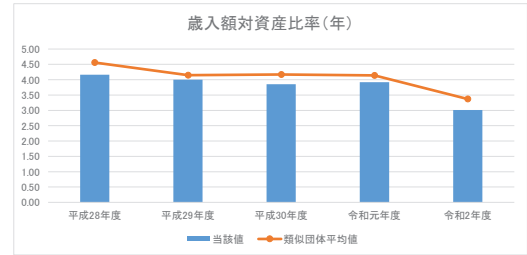
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	156,779,027	164,351,043	166,413,811	167,264,879	168,983,000
人口	1,418,340	1,415,775	1,412,570	1,409,702	1,400,720
当該値	110.5	116.1	117.8	118.7	120.6
類似団体平均値	83.6	88.8	87.0	86.7	86.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

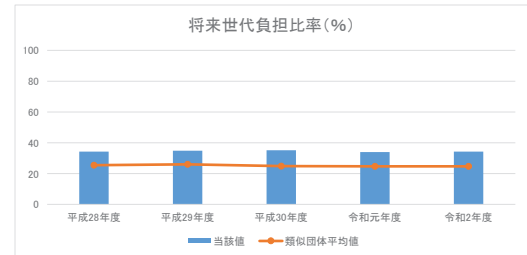
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,571,768	3,559,017	3,547,317	3,650,633	3,650,469
歳入総額	859,150	890,334	921,986	930,477	1,211,680
当該値	4.16	4.00	3.85	3.92	3.01
類似団体平均値	4.56	4.15	4.17	4.14	3.37



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	993,784	996,274	999,514	1,001,308	1,004,849
有形・無形固定資産合計	2,909,731	2,853,646	2,836,287	2,942,790	2,931,203
当該値	34.2	34.9	35.2	34.0	34.3
類似団体平均値	25.4	26.0	24.9	24.7	24.7

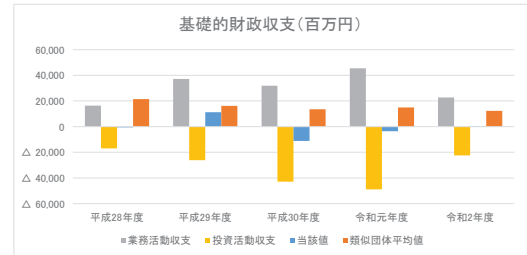
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	16,371	37,236	31,832	45,419	22,752
投資活動収支 ※2	△ 16,970	△ 26,026	△ 42,888	△ 48,919	△ 22,402
当該値	△ 599	11,210	△ 11,056	△ 3,500	350
類似団体平均値	21,437.9	16,266.9	13,566.7	15,009.5	12,298.9

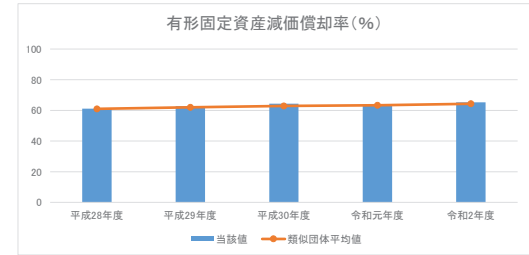
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	1,727,352	1,780,723	1,828,984	2,043,296	2,098,364
有形固定資産 ※1	2,828,195	2,834,962	2,844,014	3,191,223	3,217,886
当該値	61.1	62.8	64.3	64.0	65.2
類似団体平均値	61.0	62.0	62.9	63.4	64.3

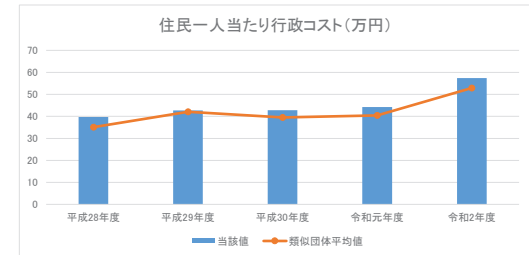
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

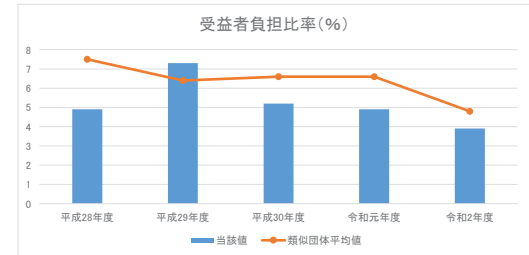
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	56,373,227	60,460,790	60,515,830	62,374,586	80,441,700
人口	1,418,340	1,415,775	1,412,570	1,409,702	1,400,720
当該値	39.7	42.7	42.8	44.2	57.4
類似団体平均値	35.1	42.1	39.5	40.4	52.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	29,346	47,834	33,328	32,078	32,246
経常費用	593,741	655,269	636,399	655,379	831,806
当該値	4.9	7.3	5.2	4.9	3.9
類似団体平均値	7.5	6.4	6.6	6.6	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

- 本市の令和元年度の住民1人当たり資産額260.6万円、有形固定資産減価償却率65.2%は類似団体平均値と概ね同水準である。
- 有形固定資産減価償却率は令和元年度と比較して1.2ポイント増加しており、資産の老朽化が改善されていないことを示している。今後、限られた財源の中で、全ての資産を建替えなどにより更新することは困難なため、効率的かつ効果的な修繕や保有量の精査が必要になっている。

2. 資産と負債の比率

- 本市の令和2年度の将来世代負担比率は34.3%であり、類似団体平均値24.7%を上回っている。本市では地下鉄事業への健全化出資債、退職手当債などの資産形成につながらない地方債を多く発行していることも比率が高い要因の一つとなっている。
- 今後も資産の老朽化が進むことと臨時財政対策債の増加により、更に比率が上昇する見込みである。限られた財源の中、新規取得等により固定資産額を維持していくことは難しい。負債の削減を進めることで比率の上昇を抑えていく必要がある。

3. 行政コストの状況

- 本市の令和元年度の住民1人当たり行政コストは57.4万円であり、類似団体平均値52.9万円と比較し、高い数値となっている。
- 令和元年度から令和2年度では、13.2万円増加している。これは、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金の実施の影響等である。
- また、今後も社会保険給付等の増加傾向が続くと予想されることから、中長期的な展望に基づき歳出改革を進める必要がある。

4. 負債の状況

- 本市の令和元年度の住民1人当たり負債額は120.6万円であり、類似団体平均値86.6万円よりも高い水準となっている。また負債額は年々増加傾向にある。
- 本市では、地下鉄事業への経営健全化出資債や退職手当債などの発行により負債額が類似団体と比較して高水準になっている。選択と集中による投資事業のコントロールにより、市債の発行を抑制していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

- 本市の令和2年度の受益者負担比率は3.9%であり、昨年度に引き続き類似団体平均値4.8%を下回っている。
- 今後も事業、施設ごとに適正な受益者負担を検討していく必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

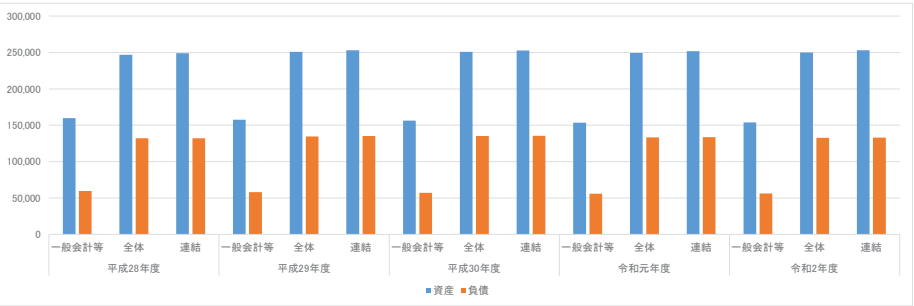
団体名 京都府福知山市
団体コード 262013

人口	77,061 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	676 人
面積	552.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,054.345 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	10.1 %
		将来負担比率	71.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

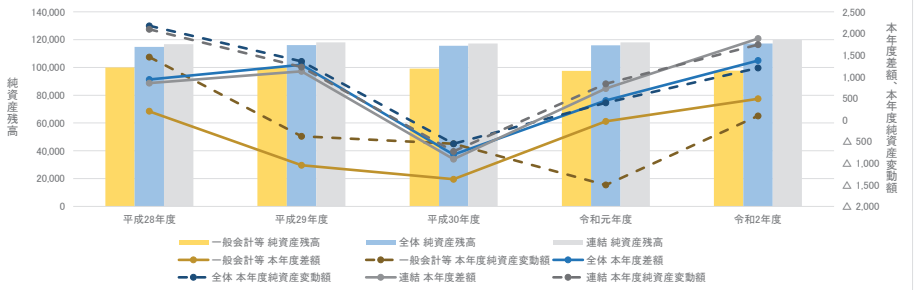
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	159,744	157,585	156,383	153,438	153,770
	負債	59,750	57,968	57,316	55,877	56,114
全体	資産	246,694	250,804	250,767	249,384	249,839
	負債	131,959	134,715	135,229	133,447	132,702
連結	資産	248,829	253,019	252,821	251,848	252,897
	負債	132,197	135,064	135,593	133,783	133,092



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末153,438百万円から332百万円の増加(+0.2%)となりました。増加の大きな要因は現金預金などの流動資産であり、コロナ禍における税金の減少やコロナ対策事業による事業費の増加はあったものの、地方創生臨時交付金をはじめとしたコロナ対策関連補助金や減収補てん債・猶予特例債の発行により912百万円の増加(+21.8%)となっています。負債総額は、前年度末55,877百万円から237百万円の増加(+0.4%)となり、これは地方債の借入による増加(+40百万円)が主な要因となっています。
全体・連結会計においては、資産総額は増加、負債総額は減少しています。資産総額については、一般会計等と同様の傾向により前年度比増となっています。負債総額については、地方債の償還による減少が主な要因となっています。
資産については、公共施設マネジメント計画に基づき、市全体で老朽化の進む施設を優先的に、長寿命化に係る改修や集約化、除却を実施していく予定です。

3. 純資産変動の状況

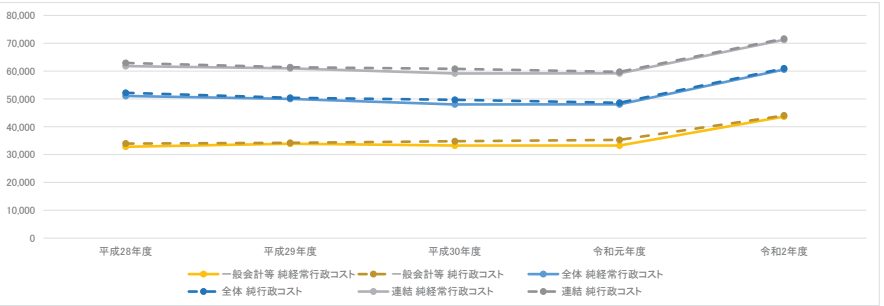
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	200	△ 1,047	△ 1,370	△ 31	488
	本年度純資産変動額	1,455	△ 377	△ 551	△ 1,505	94
	純資産残高	99,994	99,617	99,068	97,561	97,656
全体	本年度差額	934	1,275	△ 802	448	1,372
	本年度純資産変動額	2,177	1,354	△ 551	398	1,201
	純資産残高	114,735	116,089	115,539	115,936	117,137
連結	本年度差額	852	1,124	△ 906	725	1,880
	本年度純資産変動額	2,096	1,222	△ 727	837	1,740
	純資産残高	116,733	117,955	117,228	118,065	119,804



分析:
一般会計等においては、特別定額給付金事業等に対する国庫負担金等の増加が要因となり、国庫等補助金が前年度比で9,624百万円増加(+100.4%)し、財源全体では、44,520百万円(+9,270百万円)となり、純行政コスト(44,033百万円)を上回ったため、本年度差額は488百万円(+519百万円)となっています。また、今年度は無償所管替等による減少(△315百万円)があったため、純資産残高は97,656百万円(+95百万円)となっています。
全体・連結会計においては、国庫等補助金の増加による財源の増加があったことから、本年度差額及び純資産額ともに、前年度よりも増加しています。

2. 行政コストの状況

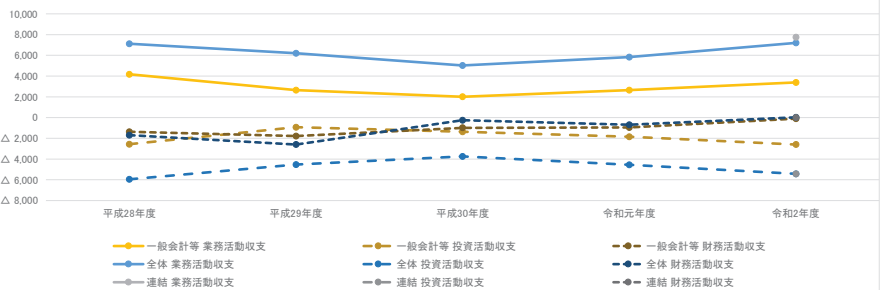
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	32,807	33,906	33,268	33,289	43,645
	純行政コスト	33,945	34,209	34,831	35,281	44,033
全体	純経常行政コスト	51,032	50,027	48,008	48,057	60,549
	純行政コスト	52,216	50,390	49,693	48,610	60,965
連結	純経常行政コスト	61,753	60,981	59,140	59,162	71,241
	純行政コスト	62,936	61,345	60,826	59,714	71,646



分析:
一般会計等においては、経常費用は、45,597百万円となり、前年度比10,150百万円の増加(+28.6%)となりました。そのうち、業務費用は21,486百万円であり、物件費等の増加(+2,247百万円)が主な要因となっており、前年度比3,594百万円の増加(+20.1%)となりました。移転費用は、24,111百万円となり、前年度比6,556百万円の増加(+37.3%)となりました。これは、特別定額給付金の増加(+7,750百万円)により、補助金等が増加(+8,695百万円)としたことが主な要因となっています。一方、経常収益については、令和元年度に行った京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合からの過去の収支残額の受入れの反動減(△291百万円)により、前年度比206百万円の減(△9.5%)となりました。その結果、純経常行政コストは43,645百万円となり、前年度比10,356百万円の増加(+31.1%)となっています。純行政コストについては、災害復旧事業費の減少(△1,806百万円)、資産除売却損の増加(+119百万円)に伴い、44,033百万円となり、前年度比8,752百万円の増加(+24.8%)となりました。
全体・連結会計においても、一般会計等に影響される形で、純行政コストは増加しています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	4,176	2,647	2,004	2,641	3,387
	投資活動収支	△ 2,570	△ 926	△ 1,376	△ 1,840	△ 2,600
	財務活動収支	△ 1,358	△ 1,781	△ 987	△ 952	△ 103
全体	業務活動収支	7,128	6,208	5,024	5,835	7,200
	投資活動収支	△ 5,951	△ 4,526	△ 3,742	△ 4,550	△ 5,424
	財務活動収支	△ 1,703	△ 2,601	△ 251	△ 694	25
連結	業務活動収支					7,748
	投資活動収支					△ 5,429
	財務活動収支					9

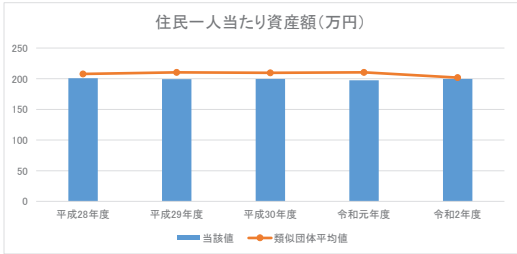


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、3,387百万円(+746百万円)となりました。これは特別定額給付金事業をはじめとしたコロナ関連事業など、支出面での増加もあったものの、地方創生臨時交付金やコロナ関連補助といった国庫等補助金収入など、収入面の増加が上回ったためです。投資活動収支に関しては、防災行政無線の改修や大久保地域の学校統合に係る改修工事をはじめとした公共施設等整備費支出の増加(+1,118百万円)が主な要因となっており、前年度比760百万円の減少(△41.3%)となりました。財務活動収支に関しては、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから△103百万円(+849百万円)となっており、本年度資金収支額は683百万円の黒字となり、資金残高が増加する結果となりました。
全体会計においては、一般会計等と同様の傾向になっており、業務活動収支が7,200百万円(+1,365百万円)となったことから、最終的に1,801百万円の黒字となり、資金残高を増加させる結果となりました。
なお、連結の資金収支計算書については、総務省マニュアルを参考に事務負担等を考慮した上で、省略しています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

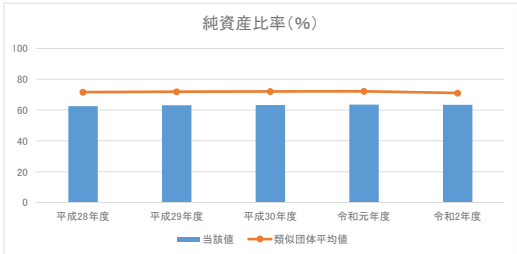
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	15,974,402	15,758,548	15,638,257	15,343,810	15,376,961
人口	79,594	79,095	78,379	77,727	77,061
当該値	200.7	199.2	199.5	197.4	199.5
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	201.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

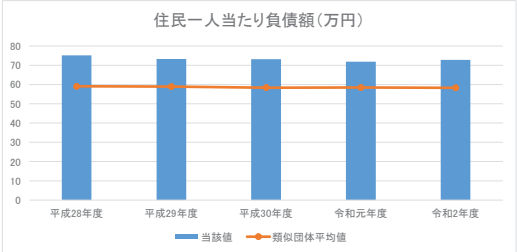
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	99,994	99,617	99,066	97,561	97,656
資産合計	159,744	157,585	156,383	153,438	153,770
当該値	62.6	63.2	63.3	63.6	63.5
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

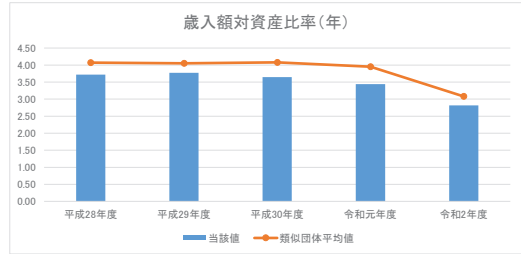
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	5,974,968	5,796,818	5,731,618	5,587,678	5,611,380
人口	79,594	79,095	78,379	77,727	77,061
当該値	75.1	73.3	73.1	71.9	72.8
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	58.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

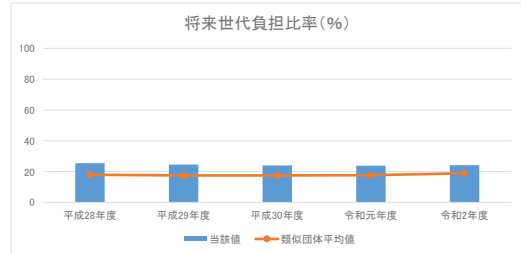
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	159,744	157,585	156,383	153,438	153,770
歳入総額	42,924	41,812	42,855	44,624	54,441
当該値	3.72	3.77	3.65	3.44	2.82
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	35,491	33,604	32,534	31,973	32,202
有形・無形固定資産合計	139,257	136,693	135,319	133,860	133,425
当該値	25.5	24.6	24.0	23.9	24.1
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	18.9

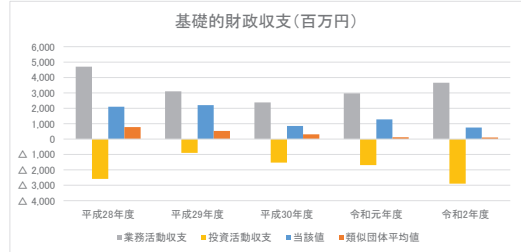
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	4,696	3,096	2,385	2,964	3,656
投資活動収支 ※2	△ 2,589	△ 895	△ 1,530	△ 1,684	△ 2,901
当該値	2,107	2,201	855	1,280	755
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	106.9

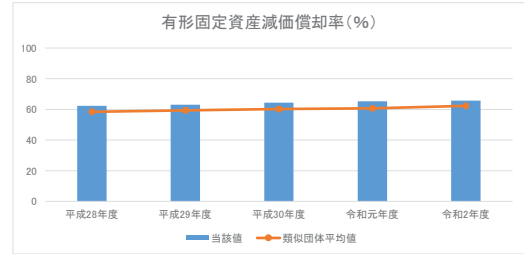
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	112,410	115,511	118,945	119,190	121,944
有形固定資産 ※1	180,514	183,188	184,588	182,449	185,550
当該値	62.3	63.1	64.4	65.3	65.7
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	62.3

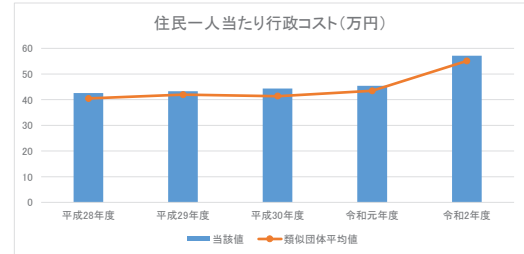
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

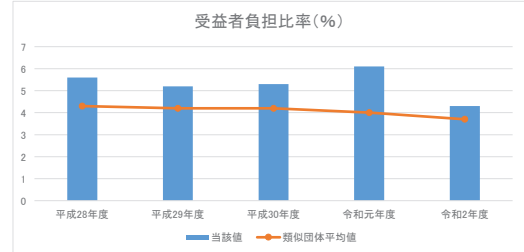
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,394,549	3,420,913	3,483,145	3,528,065	4,403,259
人口	79,594	79,095	78,379	77,727	77,061
当該値	42.6	43.3	44.4	45.4	57.1
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	55.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,939	1,842	1,848	2,158	1,952
経常費用	34,746	35,748	35,116	35,447	45,597
当該値	5.6	5.2	5.3	6.1	4.3
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均とほぼ同水準となっています。平成18年1月に合併してから防災センターや市民交流プラザの建設などの大型の投資的事業を実施していることにより、ある一定の資産を保有していますが、有形固定資産減価償却率は類似団体より高い数値となっており、老朽化した資産を多数保有しています。歳入額対資産比率(年)が類似団体よりも低いのは、上記の有形固定資産減価償却率の高さが大きく影響しているといえます。今後は、公共施設マネジメント計画において、老朽化の進む施設を対象に、長寿命化に係る改修や集約化、除却を優先的に実施し、各指標の改善に努めます。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、将来世代への負担が高い状況となっていますが、市債の新規発行の抑制や高利率の地方債の繰上償還、交付税算入率の高い市債発行など、地方債残高を縮小し、将来世代の負担の減少に努めており、徐々に改善ができてきています。純資産比率の増加からも将来世代が利用可能な資源の蓄積が徐々にできている傾向が見てとれます。ただし、令和2年度においては、コロナ禍における税收減を補てんする特例的な起債の発行により、一部数値の上昇が見られます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、経年比較でも増加傾向にあります。災害復旧事業費や資産除売却損等の臨時損失が増加傾向の要因の1つとなっています。その一方で、経常経費に関しては、経常収支比率の改善に向け、抑制に努め、行政コストのスリム化に取り組んでいるため、今後の伸びは緩やかになると考えています。令和2年度においてはコロナ関連事業の増加による事業費の増加により、一時的な数値の伸びがあります。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っていますが、前年度から0.9万円増加しています。これはコロナ禍における税收の減少を補てんするため、減収補てん債(特例分)や適予特例債といった特例的な起債の借入を実施したこと起因しています。また、基礎的財政収支に関しては、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、755百万円となっています。国県等補助金収入の増加により、業務活動収支の黒字が伸び、類似団体平均を上回りました。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均より高い傾向にあります。その要因としては、市営住宅使用料が多いことなどが挙げられます。経常費用に関しては、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、維持補修費を抑制するなど、引き続き、削減に努めます。

令和2年度 財務書類に関する情報①

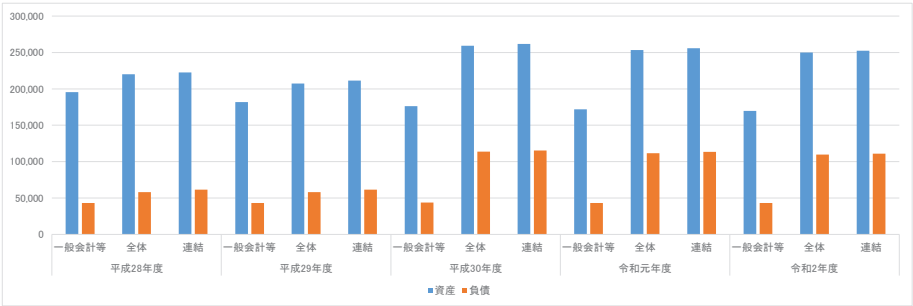
団体名 京都府舞鶴市
団体コード 262021

人口	80,910 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	650 人
面積	342.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,563,542 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	12.4 %
		将来負担比率	108.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

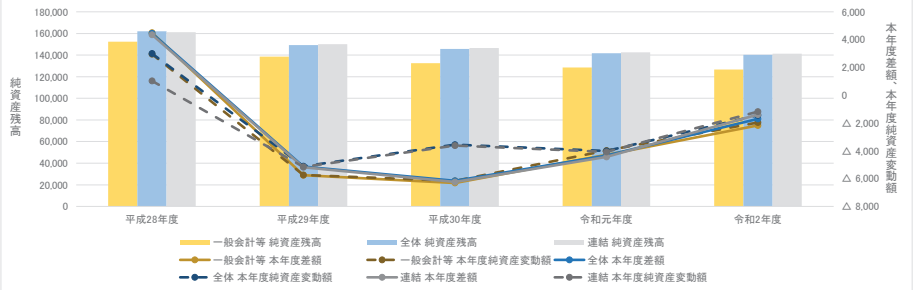
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	195,625	181,880	176,248	171,741	169,836
	負債	43,167	43,286	43,737	43,210	43,264
全体	資産	220,203	207,409	259,370	253,291	249,891
	負債	58,149	58,222	113,660	111,596	109,644
連結	資産	222,677	211,504	261,719	255,809	252,301
	負債	61,469	61,458	115,211	113,379	111,049



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から△1,905百万円の減少(△1.1%)となり、負債総額は前年度末から54百万円の増加(+0.1%)した。資産総額のうち有形固定資産の割合が90.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。
全体では、資産総額は前年度末から△3,400百万円減少(△1.3%)し、負債総額は前年度末から△1,952百万円減少(△1.7%)した。資産総額は、上水道・下水道・病院の各施設のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて80,055百万円多くなり、負債総額も各施設の更新事業や水道管の長寿命化対策事業のために地方債(固定負債)を活用していること等から、66,380百万円多くなっている。
舞鶴市土地開発公社、京都府後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から△3,508百万円減少(△1.4%)し、負債総額は前年度末から△2,330百万円減少(△2.1%)した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等を計上していること等により、一般会計等と比べて82,465百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金があること等から、67,785百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

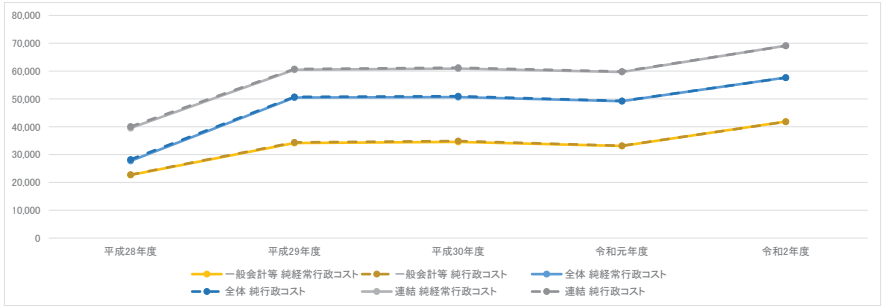
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	4,502	△ 5,750	△ 6,314	△ 4,288	△ 2,179
	本年度純資産変動額	2,959	△ 5,731	△ 6,160	△ 3,980	△ 1,959
全体	純資産残高	152,458	138,594	132,511	128,530	126,572
	本年度差額	4,450	△ 5,137	△ 6,157	△ 4,330	△ 1,700
連結	本年度純資産変動額	2,999	△ 5,111	△ 3,553	△ 4,018	△ 1,447
	純資産残高	162,054	149,187	145,710	141,695	140,248
連結	本年度差額	4,359	△ 5,184	△ 6,238	△ 4,439	△ 1,386
	本年度純資産変動額	1,033	△ 5,155	△ 3,614	△ 4,079	△ 1,178
連結	純資産残高	161,208	150,045	146,508	142,430	141,251



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(39,612百万円)が純行政コスト(41,791百万円)を下回っており、本年度差額は△2,179百万円となり、純資産残高は前年度比△1,959百万円減少の126,572百万円となった。市税(主に固定資産税)は平成23年度をピークに減少しており、今後も人口減少等の要因によって、収収は減少傾向にあると予想される。一方で少子・高齢化対策など社会保障関係費や公共施設の老朽化対策等への財政支出の拡大が予想されることから、行財政改革を推進し、経常経費の削減、既存事業の見直し等によるコスト削減に努める必要がある。
全体では、国民健康保険料や介護保険料、水道料金等の使用料収入等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,309百万円多くなったものの、本年度差額は△1,700百万円となり、純資産残高は前年度比△1,447百万円減少の140,248百万円となった。
連結では、京都府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が28,079百万円多くなったものの、本年度差額は△1,386百万円となり、純資産残高は前年度比△1,179百万円減少の141,251百万円となった。

2. 行政コストの状況

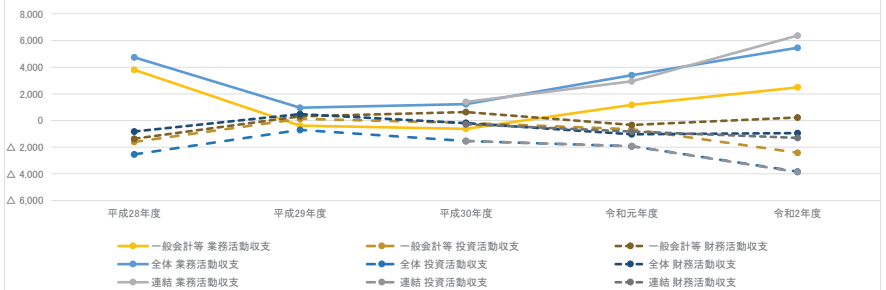
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,666	34,152	34,548	33,066	41,870
	純行政コスト	22,754	34,407	34,912	33,192	41,791
全体	純経常行政コスト	27,729	50,456	50,614	49,158	57,668
	純行政コスト	28,244	50,725	50,980	49,289	57,622
連結	純経常行政コスト	39,540	60,492	60,852	59,651	69,078
	純行政コスト	40,056	60,761	61,239	59,806	69,078



分析:
一般会計等においては、経常費用は42,999百万円となり、前年度比+8,662百万円の増加(+25.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は19,907百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は23,091百万円となっている。金額の大きい割合を占めているものは、主に補助金等(13,112百万円)であり、これは特別定額給付金給付事業をはじめとした新型コロナウイルス感染症対策事業によるもので、前年度比+8,367百万円となった。
このほか、職員給与費(5,410百万円)、物件費(5,614百万円)、社会保障給付(7,310百万円)、他会計への繰出金(2,312百万円)があるが、社会保障給付費については、今後も高齢化の進展などに伴い、増加傾向が続くことが見込まれる。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,580百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が12,786百万円多くなり、純行政コストは15,831百万円増加の57,622百万円となっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が4,277百万円多くなっている一方、経常費用が31,519百万円多くなり、純行政コストは27,287百万円増加の69,078百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,802	△ 376	△ 623	1,171	2,493
	投資活動収支	△ 1,609	131	△ 183	△ 661	△ 2,413
全体	財務活動収支	△ 1,363	319	636	△ 337	225
	業務活動収支	4,734	964	1,232	3,402	5,459
連結	投資活動収支	△ 2,541	△ 700	△ 1,534	△ 1,928	△ 3,829
	財務活動収支	△ 830	483	△ 187	△ 1,031	△ 944
連結	業務活動収支				1,392	2,935
	投資活動収支				△ 1,532	△ 1,933
連結	財務活動収支				△ 279	△ 831

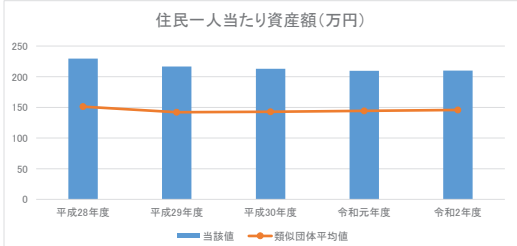


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は特別定額給付金給付事業をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策事業などの増加により2,493百万円となり、投資活動収支は水道・下水道事業会計への出資金が増加する一方、基金取崩収入の抑制により△2,413百万円となっている。財務活動収支については、国が時限的に実施する「防災・減災、国土強靱化のための緊急対策」に係る地方債を積極的に活用すること等により、地方債の発行額が地方債償還支出を超過したことで225百万円増加となり、本年度末資金残高は前年度から305百万円増加し、653百万円となった。今後も交付税措置のない地方債の発行抑制と基金取崩収入の抑制に取り組むなど、行財政改革の推進に努める。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,966百万円多い5,459百万円となっている。投資活動収支では、水道事業における浄水場施設の更新事業、老朽水道管の耐震管路への布設替事業、病院事業における医療機器等の更新等を実施したため、△3,829百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△944百万円となり、本年度末資金残高は前年度から686百万円増加し、2,873百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より3,878百万円多い5,371百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、全体より減少し△1,301百万円となり、本年度末資金残高は3,903百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

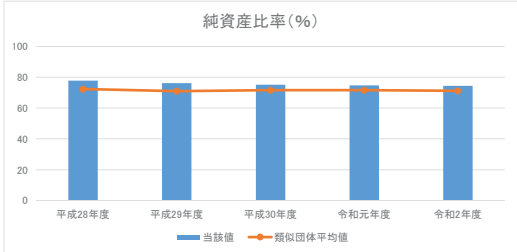
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	19,562,500	18,188,000	17,624,757	17,174,063	16,983,602
人口	85,152	83,972	82,827	81,963	80,910
当該値	229.7	216.6	212.8	209.5	209.9
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

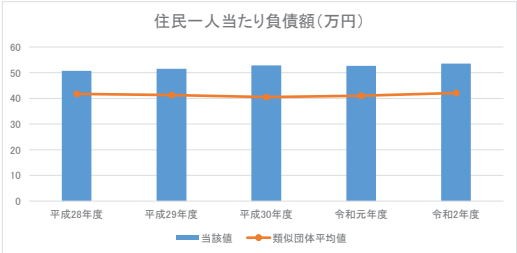
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	152,459	138,594	132,511	128,530	126,572
資産合計	195,625	181,880	176,248	171,741	169,836
当該値	77.9	76.2	75.2	74.8	74.5
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

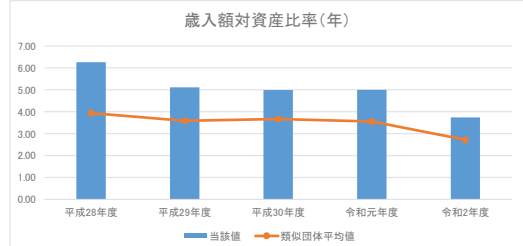
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,316,700	4,328,600	4,373,682	4,321,016	4,326,420
人口	85,152	83,972	82,827	81,963	80,910
当該値	50.7	51.5	52.8	52.7	53.5
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

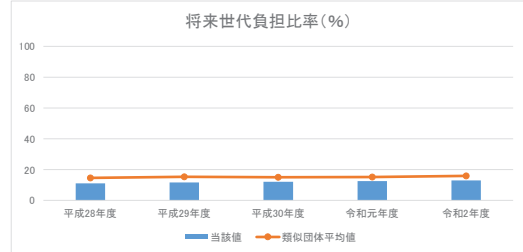
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	195,625	181,880	176,248	171,741	169,836
歳入総額	31,230	35,512	35,325	34,353	45,360
当該値	6.26	5.12	4.99	5.00	3.74
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	19,699	19,422	19,623	19,624	19,872
有形・無形固定資産合計	177,890	167,075	162,100	157,432	154,548
当該値	11.1	11.6	12.1	12.5	12.9
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

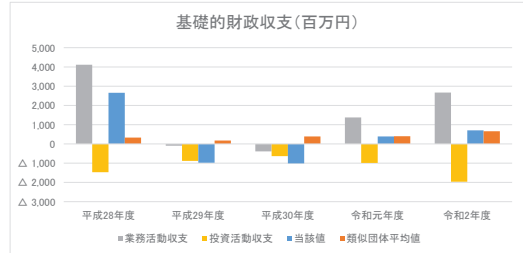
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	4,119	△ 98	△ 382	1,378	2,664
投資活動収支 ※2	△ 1,465	△ 881	△ 632	△ 993	△ 1,959
当該値	2,654	△ 979	△ 1,014	385	705
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

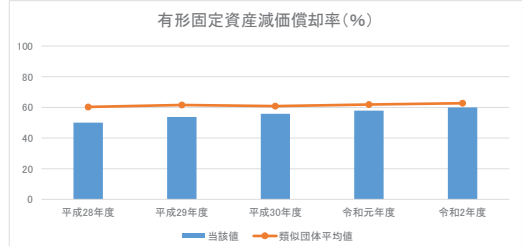
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	140,719	152,646	159,035	165,261	171,369
有形固定資産 ※1	280,971	283,822	284,757	285,290	285,769
当該値	50.1	53.8	55.8	57.9	60.0
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

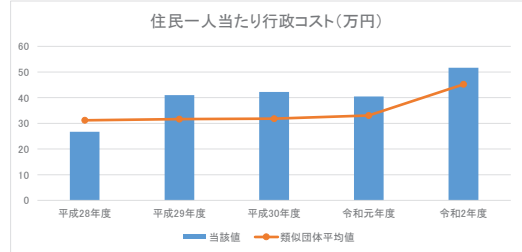
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

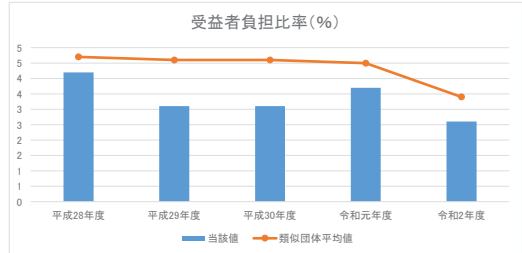
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,275,400	3,440,700	3,491,171	3,319,249	4,179,149
人口	85,152	83,972	82,827	81,963	80,910
当該値	26.7	41.0	42.2	40.5	51.7
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,006	1,081	1,101	1,271	1,128
経常費用	23,672	35,233	35,650	34,337	42,999
当該値	4.2	3.1	3.1	3.7	2.6
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均値を大きく上回っている。これは、本市が東西に市街地が分かれていたため、それぞれの市街地に類似施設(例:東西図書館、体育館、公民館、学校、市支所など)を保有していることや山間部まで地域が及ぶことといった、歴史的、地理的要因が考えられる。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが、これは、新しい施設が比較的多いわけではなく、道路等の資産について、以前から計画的な更新を実施していたためと推測される。

本市は保有する資産が多く、年々有形固定資産減価償却率が増加傾向にある中、これらの施設の維持管理費をはじめ、長寿命化対応や更新経費の増加が予想されることから、今後、財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の計画的な整備だけでなく、集約化を進めることによって、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均とほぼ同程度ではあるが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が昨年度から約2%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益享受したことを意味するため、行政改革の取組を通じてコスト削減に努める必要がある。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均をやや下回っている。これは、本市が従前から取り組んでいる臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた建設地方債の新規発行を償還額以下とする取組によるものと考え、平成29年度及び30年度の2か年に続けて発生した災害に対応するため、災害復旧事業債を発行していることや、国が積極的に実施する「防災・減災、国土強靱化のための緊急対策」に係る地方債を活用していることに加え、清掃事務所第一工場整備事業などの大型建設事業への地方債の活用など、地方債残高の増加による将来世代負担比率の増加が予想されるため、より一層地方債残高の圧縮に取り組む、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度に比べて11.2%増加している。これは、主に特定額給付金給付事業をはじめとした新型コロナウイルス感染症対策事業による純行政コストの増加によるものである。今後、後期高齢者の増加による後期高齢者医療事業会計への繰出金をはじめ、老朽化する公共施設等の維持管理経費などの物件費は増加する傾向が予想されることから、行政改革への取組を通じて引き続きコスト削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、昨年度に比べ0.8%増加しており類似団体平均値を上回っている。これは、平成27年度を本市のターゲットイヤーとしてインフラを含め積極的に事業を展開したことをはじめ、臨時財政対策債が近年増加傾向のため、地方債残高が増加していることが影響しているものである。これに加えて、平成29年度及び30年度の2か年に続けて発生した災害に対応するため、災害復旧事業債を発行していることや、国が積極的に実施する「防災・減災、国土強靱化のための緊急対策」に係る地方債を活用することにより、今後も地方債残高の増加が予想される。

つまり、建設地方債において、借入額を償還額以下とするよう、地方債残高の削減に努める。基礎的財政収支は、類似団体平均値とほぼ同程度で、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、黒字となっている。業務活動収支が黒字となっているのは、主に国庫補助金収入の増や災害復旧事業の減によるものであり、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、地方創生拠点整備事業や次期最終処分場整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

当該年度においては、経常費用にコロナ関連経費や特別定額給付金が含まれていることから、受益者負担比率は昨年度から1.1%減少している。

引き続き、公共施設等の使用料見直しなどの受益者負担の適正化を進めるとともに、経常費用を構成する経費には受益者負担を求めるべき公共施設以外の公用施設の維持管理経費等も含まれていることから、これらの経費の削減にも同時に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

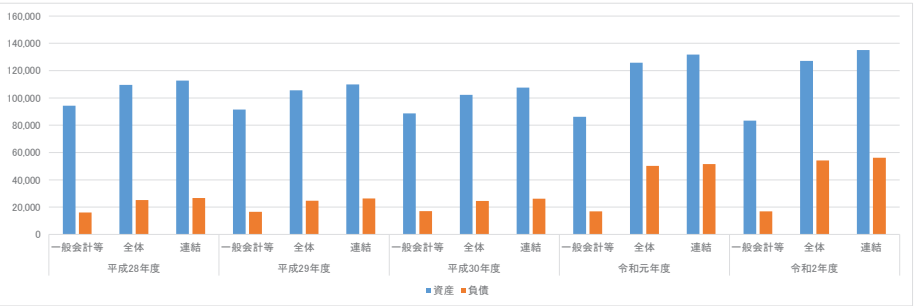
団体名 京都市綾部市
団体コード 262030

人口	32,851 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	342 人
面積	347.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,837,425 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	113.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

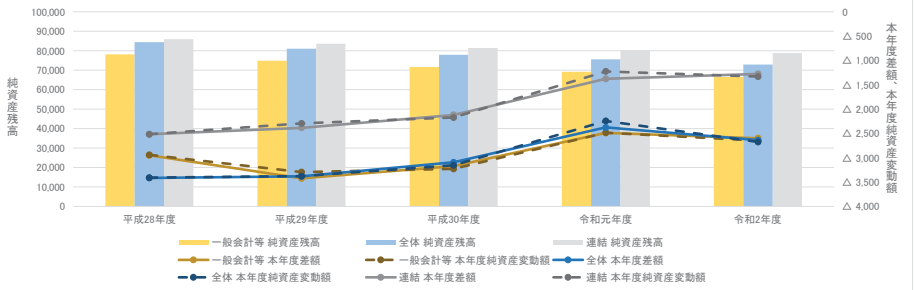
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	94,291	91,511	88,699	86,125	83,340
	負債	16,112	16,626	17,043	16,956	16,816
全体	資産	109,611	105,635	102,335	125,754	127,201
	負債	25,220	24,621	24,474	50,136	54,260
連結	資産	112,698	109,938	107,579	131,802	135,053
	負債	26,748	26,315	26,130	51,579	56,160



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,785百万円の減少となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、特に道路の減価償却による資産の減少(▲2,852百万円)による影響が大きい。
また、上水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,447百万円増加し、負債総額は前年度末から4,124百万円増加した。いずれも令和2年4月1日に簡易水道事業を統合した上水道事業について、資産総額はインフラ資産である工物件の増加(3,120百万円)、負債総額は地方債等の増加(2,213百万円)による影響が大きい。

3. 純資産変動の状況

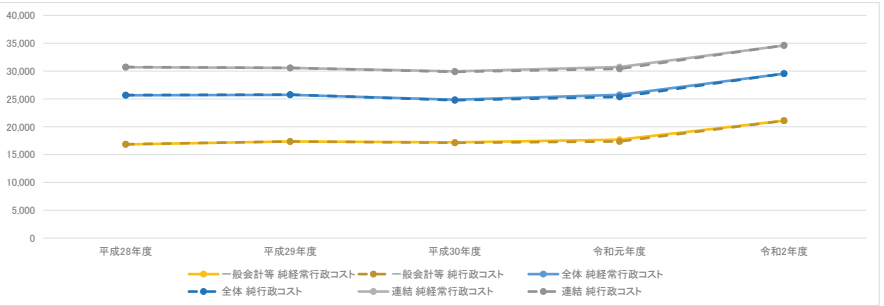
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,948	△ 3,422	△ 3,171	△ 2,488	△ 2,598
	本年度純資産変動額	△ 2,941	△ 3,294	△ 3,229	△ 2,486	△ 2,645
	純資産残高	78,179	74,885	71,656	69,169	66,524
全体	本年度差額	△ 3,415	△ 3,383	△ 3,093	△ 2,375	△ 2,636
	本年度純資産変動額	△ 3,408	△ 3,378	△ 3,152	△ 2,244	△ 2,678
	純資産残高	84,391	81,013	77,862	75,618	72,942
連結	本年度差額	△ 2,516	△ 2,384	△ 2,119	△ 1,975	△ 1,277
	本年度純資産変動額	△ 2,515	△ 2,292	△ 2,174	△ 1,226	△ 1,330
	純資産残高	85,916	83,623	81,449	80,223	78,893



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(18,481百万円)が純行政コスト(21,079百万円)を下回った。本年度差額は▲2,598百万円となり、純資産残高は2,645百万円の減少となった。地方税等の徴収業務の強化等により、収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

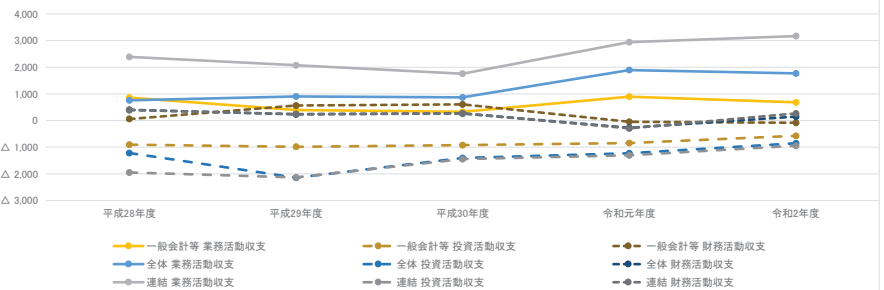
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,827	17,340	17,188	17,688	21,090
	純行政コスト	16,856	17,348	17,116	17,341	21,079
全体	純経常行政コスト	25,663	25,718	24,857	25,712	29,534
	純行政コスト	25,700	25,761	24,760	25,378	29,548
連結	純経常行政コスト	30,694	30,566	29,948	30,721	34,594
	純行政コスト	30,739	30,575	29,858	30,391	34,617



分析:
一般会計等においては、経常費用は21,708百万円となり、前年度比3,395百万円の増加となった。経常費用のうち、人件費等の業務費用は11,310百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,398百万円であり、業務費用が移転費用を上回っている。業務費用でもっとも金額が大きいのは、物件費等(7,985百万円)、次いで人件費(3,173百万円)であり、純行政コストの52.9%を占めている。今後も施設の老朽化への対策や行財政改革の推進により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	861	392	327	895	680
	投資活動収支	△ 906	△ 985	△ 924	△ 846	△ 572
	財務活動収支	59	562	606	△ 44	△ 83
全体	業務活動収支	758	904	872	1,891	1,767
	投資活動収支	△ 1,216	△ 2,143	△ 1,407	△ 1,229	△ 852
	財務活動収支	403	234	270	△ 272	147
連結	業務活動収支	2,388	2,071	1,755	2,940	3,166
	投資活動収支	△ 1,946	△ 2,132	△ 1,445	△ 1,300	△ 943
	財務活動収支	396	238	268	△ 292	263

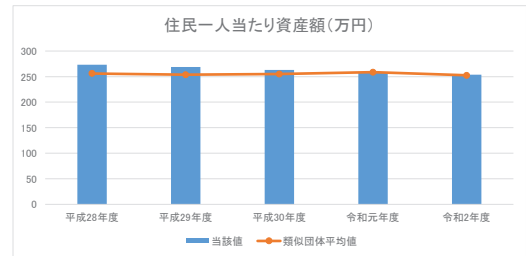


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は680百万円であったが、投資活動収支については、宮代豊里線整備事業や旧市民センター解体事業を行ったことから、▲572百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲83百万円となった。本年度末資金残高は、25百万円増加し、64百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

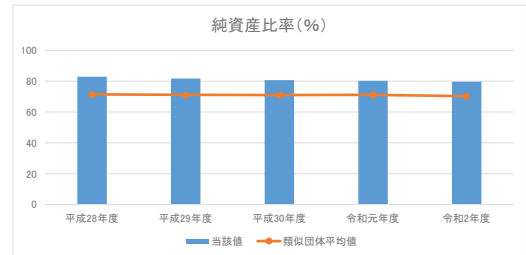
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	9,429,100	9,151,093	8,869,902	8,612,543	8,333,969
人口	34,500	34,046	33,721	33,212	32,851
当該値	273.3	268.8	263.0	259.3	253.7
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

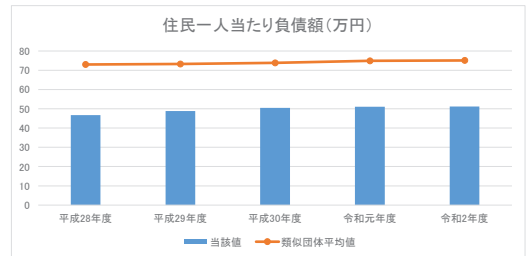
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	78,179	74,885	71,656	69,169	66,524
資産合計	94,291	91,511	88,699	86,125	83,340
当該値	82.9	81.8	80.8	80.3	79.8
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

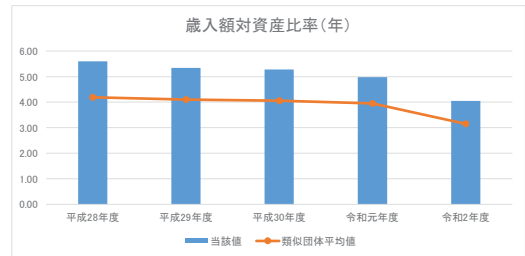
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,611,195	1,662,617	1,704,336	1,695,623	1,681,588
人口	34,500	34,046	33,721	33,212	32,851
当該値	46.7	48.8	50.5	51.1	51.2
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

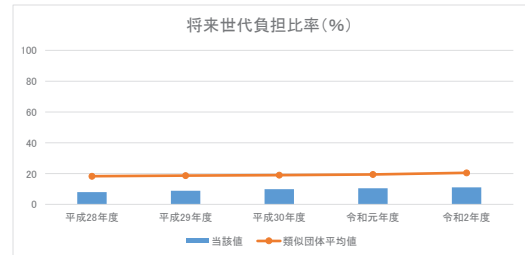
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	94,291	91,511	88,699	86,125	83,340
歳入総額	16,828	17,127	16,811	17,301	20,587
当該値	5.60	5.34	5.28	4.98	4.05
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	6,519	7,010	7,590	7,649	7,687
有形・無形固定資産合計	82,059	79,648	76,718	73,366	70,079
当該値	7.9	8.8	9.9	10.4	11.0
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

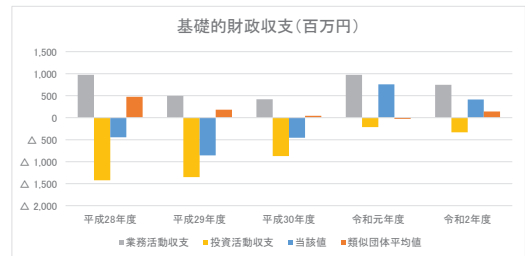
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	976	493	418	976	749
投資活動収支 ※2	△ 1,421	△ 1,349	△ 872	△ 216	△ 335
当該値	△ 445	△ 856	△ 454	760	414
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

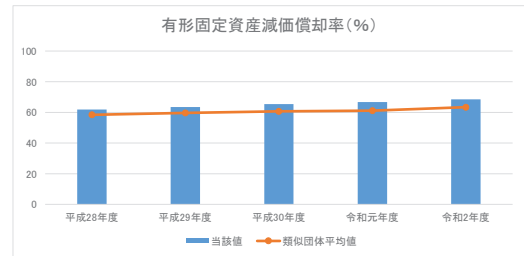
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	114,729	118,550	121,951	125,714	129,188
有形固定資産 ※1	185,628	186,747	186,475	188,228	188,478
当該値	61.8	63.5	65.4	66.8	68.5
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

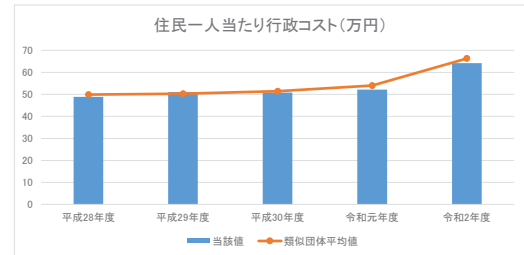
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

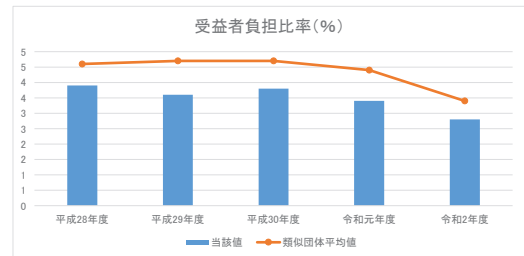
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,685,590	1,734,813	1,711,583	1,734,078	2,107,939
人口	34,500	34,046	33,721	33,212	32,851
当該値	48.9	51.0	50.8	52.2	64.2
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	675	642	670	626	618
経常費用	17,502	17,882	17,858	18,313	21,708
当該値	3.9	3.6	3.8	3.4	2.8
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産合計額が昨年度から減少(▲278,574万円)したものの、類似団体平均を少し上回った。歳入額対資産比率については、宮代量里線整備事業やクリーンセンター大規模改修事業等、社会資本の整備に重点を置いた施策を行ったため、類似団体平均を少し上回る結果となった。将来の公共施設等の維持管理等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した綾部市公共施設等総合管理計画に基づき、適切な管理に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体を下回っており、地方債発行を抑制し、健全な財政運営を行っていると言える。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を少し下回っているが、特別定額給付金事業(329,340万円)により、純行政コストは昨年度から増加(+373,861万円)している。依然として人件費や物件費が純行政コストの多くを占めているため、施設の老朽化への対策や行財政改革の推進を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったこと等により、負債合計額が昨年度から減少(▲14,035万円)し、類似団体平均を大きく下回っていることから、健全な財政運営を行っていると言える。今後も引き続き、実施すべき普通建設事業を厳選し、地方債発行の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、昨年度から減少している。特に、特別定額給付金事業により、経常費用が昨年度から3,395百万円増加している。令和元年度まで増加傾向であった維持補修費については減少しているが、引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の更なる削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

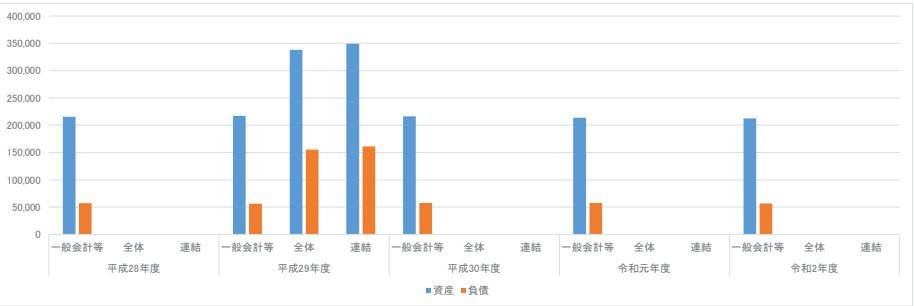
団体名 京都府宇治市
団体コード 262048

人口	184,995 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,259 人
面積	67.54 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	36,132.661 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費率	0.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

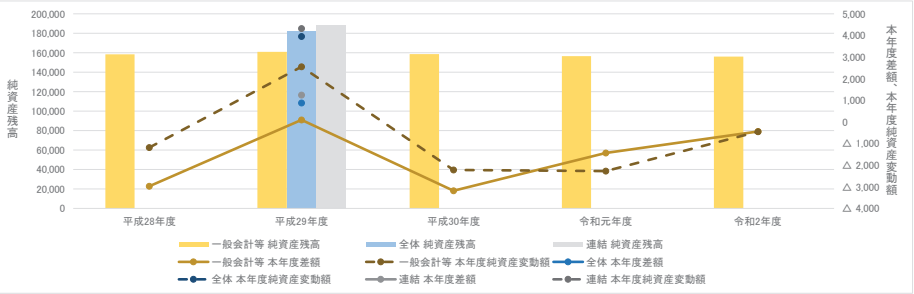
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	負債	215,602	217,251	216,285	213,801	212,678
全体	資産	57,270	56,367	57,620	57,409	56,743
	負債		338,247			
連結	資産		155,568			
	負債		349,414			



分析:
一般会計等においては、資産・負債ともに減少傾向にある。
資産については、お茶と宇治のまち歴史公園(建物1,003百万円)、合葬式墓地(建物134百万円)、育成学級(建物118百万円)等の新規取得があったものの、減価償却の進行により、前年度から1,123百万円減少した。
負債については、地方債が全体の約7割を占めている。
人口減少・少子高齢化などの社会構造が変化していく中、本市の公共施設は老朽化が進んでおり、今後20～30年間に集中して改修や更新が必要である。社会情勢や厳しい財政状況を踏まえると、公共施設の総量の適正化をはじめ、施設の長寿命化を行うことで、将来の費用削減に取り組む。

3. 純資産変動の状況

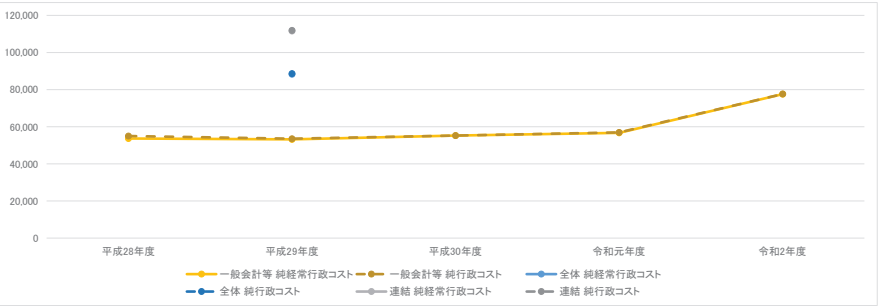
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	本年度純資産変動額	△ 2,970	95	△ 3,182	△ 1,436	△ 444
全体	本年度差額	△ 1,188	2,552	△ 2,219	△ 2,273	△ 457
	純資産残高	158,332	160,884	158,665	156,392	155,935
連結	本年度差額	878	3,956			
	純資産残高		182,679			



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(77,171百万円)が純行政コスト(77,615百万円)を下回っており、本年度差額は△444百万円となり、純資産残高は457百万円の減少となった。
人口減少・少子高齢化の進行や新型コロナウイルス感染症の影響の長期化等により、収収等の先行きが不透明であるとともに、社会保障関係経費の増加が見込まれ、厳しい財政状況が続くと考えられる。歳入の確保に取り組むとともに、既存事業を見直し、行政コストの抑制を図る。

2. 行政コストの状況

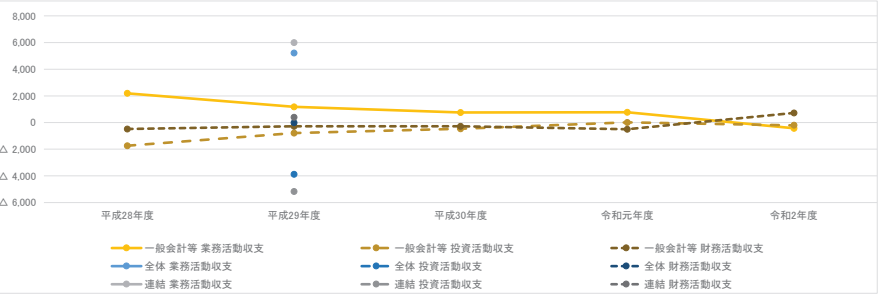
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	純行政コスト	53,714	53,205	55,265	56,748	77,558
全体	純経常行政コスト	55,054	53,575	55,224	56,922	77,615
	純行政コスト		88,246			
連結	純経常行政コスト		88,632			
	純行政コスト		111,510			



分析:
横ばいで推移していた経常費用が、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策(特別定額給付金給付事業)等の実施により80,656百万円となり、前年度から20,799百万円増加した。
人口減少・少子高齢化の進行や新型コロナウイルス感染症の影響の長期化等により、収収等の先行きが不透明であるとともに、社会保障関係経費の増加が見込まれ、厳しい財政状況が続くと考えられる。歳入の確保に取り組むとともに、既存事業を見直し、行政コストの抑制を図る。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	投資活動収支	2,189	1,171	759	772	△ 429
全体	財務活動収支	△ 1,738	△ 795	△ 474	14	△ 204
	業務活動収支	△ 485	△ 284	△ 275	△ 502	720
連結	投資活動収支		5,219			
	財務活動収支		△ 3,884			

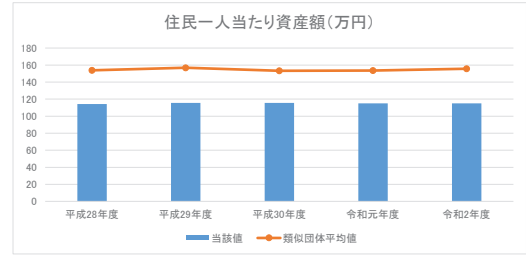


分析:
一般会計等においては、前年度から業務活動収支が1,201百万円、投資活動収支が218百万円と、大きく減少した。これらは、補助金等支出の増加(21,188百万円)、使用料及び手数料収入の減少(168百万円)、基金積立金支出の増加(235百万円)が主な要因である。一方で、財務活動収支は、地方債償還支出が255百万円減少した一方で、地方債発行収入が967百万円増加したことにより、前年度から1,222百万円増加となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

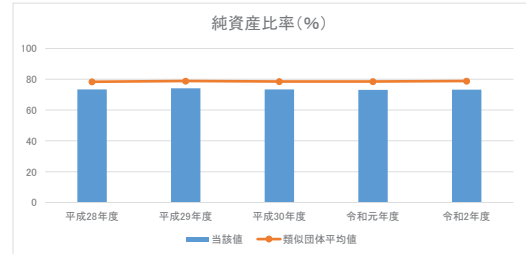
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	21,560,194	21,725,118	21,628,483	21,380,114	21,267,833
人口	188,674	187,901	187,138	185,878	184,995
当該値	114.3	115.6	115.6	115.0	115.0
類似団体平均値	153.9	156.9	153.3	153.6	155.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

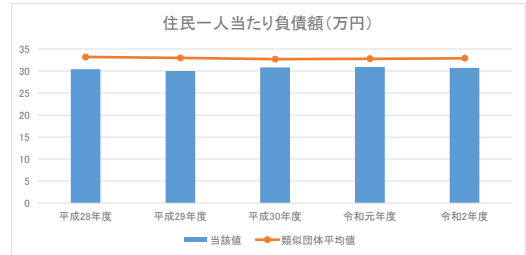
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	158,332	160,884	158,665	156,392	155,935
資産合計	215,602	217,251	216,285	213,801	212,678
当該値	73.4	74.1	73.4	73.1	73.3
類似団体平均値	78.4	78.9	78.6	78.6	78.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

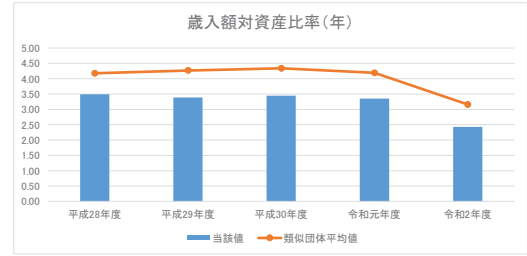
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	5,727,041	5,636,724	5,782,025	5,740,896	5,674,291
人口	188,674	187,901	187,138	185,878	184,995
当該値	30.4	30.0	30.8	30.9	30.7
類似団体平均値	33.2	33.0	32.7	32.8	32.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

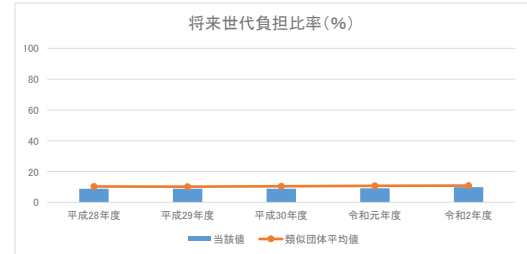
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	215,602	217,251	216,285	213,801	212,678
歳入総額	61,745	64,014	62,697	63,765	87,514
当該値	3.49	3.39	3.45	3.35	2.43
類似団体平均値	4.18	4.27	4.34	4.19	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	18,006	18,288	18,139	18,359	19,691
有形・無形固定資産合計	203,606	205,831	204,534	201,520	199,665
当該値	8.8	8.9	8.9	9.1	9.9
類似団体平均値	10.3	10.2	10.5	10.7	10.9

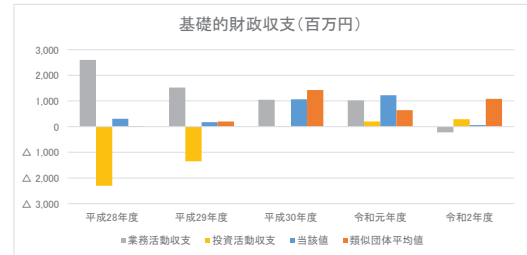
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,604	1,524	1,047	1,018	△ 225
投資活動収支 ※2	△ 2,298	△ 1,349	16	206	288
当該値	306	175	1,063	1,224	63
類似団体平均値	21.9	201.1	1,426.7	647.2	1,085.5

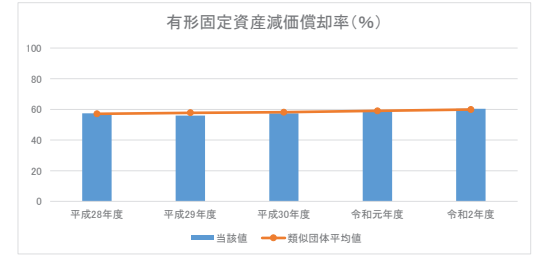
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	107,628	104,340	107,966	111,245	114,628
有形固定資産 ※1	187,639	186,279	187,999	187,808	189,850
当該値	57.4	56.0	57.4	59.2	60.4
類似団体平均値	57.1	57.8	58.2	59.1	59.9

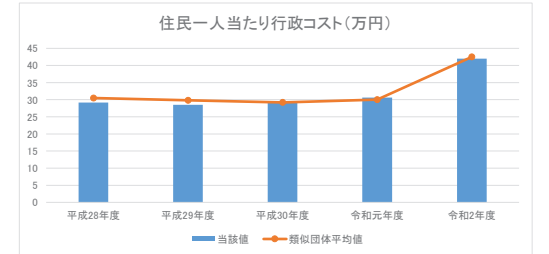
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

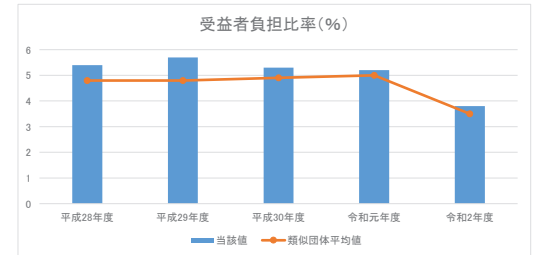
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	5,505,367	5,357,464	5,522,404	5,692,170	7,761,506
人口	188,674	187,901	187,138	185,878	184,995
当該値	29.2	28.5	29.5	30.6	42.0
類似団体平均値	30.5	29.8	29.2	30.0	42.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	3,037	3,200	3,069	3,109	3,098
経常費用	56,751	56,405	58,334	59,857	80,656
当該値	5.4	5.7	5.3	5.2	3.8
類似団体平均値	4.8	4.8	4.9	5.0	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回っている。
有形固定資産減価償却率については、類似団体と同水準にあるが、6割を超え、資産の老朽化が進んでいる。
厳しい財政状況にあるものの、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の統廃合、予防・保全等による長寿命化、施設の集約化・複合化を進めていくとともに、適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っている。
資産の形成にあたっては、将来世代に負担を残さないよう、規模の適正化に配慮する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体と同水準である。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策(特別定額給付金給付事業)の実施に伴い、純行政コストが大きく増加し、一人当たり行政コストも増加することとなった。
今後とも人口減少・少子高齢化の進行や新型コロナウイルス感染症の影響の長期化等により、収支等の先行きが不透明であるとともに、社会保障関係経費の増加が見込まれ、厳しい財政状況が続くと考えられる。歳入の確保に取り組むとともに、既存事業を見直し、行政コストの抑制を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っている。今後も必要な投資を継続しつつ、財政見通しに留意しながら適正な水準を保つよう努める。
基礎的財政収支は、前年度から1,161百万円減少し、類似団体と比較しても大きく下回っている。補助金等支出の増加(21,188百万円)、使用料及び手数料収入の減少(168百万円)が主な要因である。歳入の確保に取り組むとともに、既存事業を見直し、業務活動収支の改善を図る。

5. 受益者負担の状況

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策(特別定額給付金給付事業)による経常費用の増加に伴い、受益者負担比率は、1.4ポイント減少した。
新型コロナウイルス感染症の影響の長期化が懸念されるものの、既存事業を見直し、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

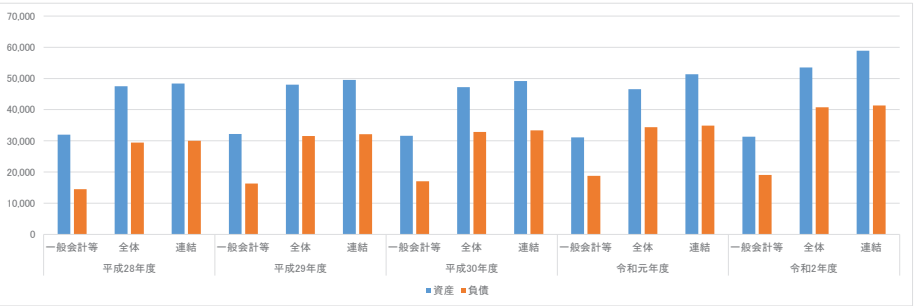
団体名 京都府宮津市
団体コード 262056

人口	17,397 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	190 人
面積	172.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,206.195 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	17.9 %
		将来負担比率	210.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

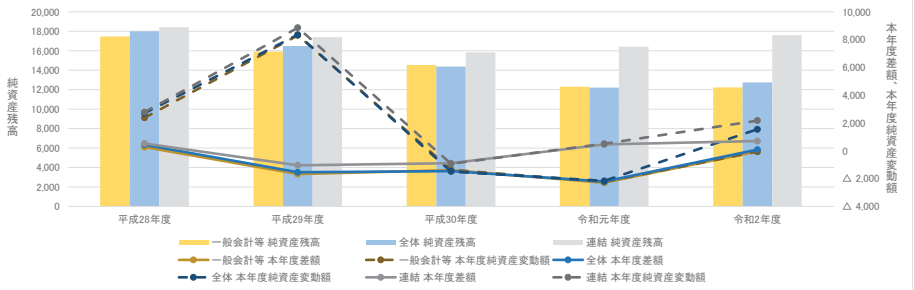
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	31,947	32,210	31,609	31,077	31,308
	負債	14,473	16,310	17,071	18,774	19,064
全体	資産	47,478	48,034	47,192	46,563	53,531
	負債	29,469	31,553	32,828	34,360	40,775
連結	資産	48,408	49,529	49,198	51,316	58,901
	負債	29,990	32,137	33,371	34,897	41,304



分析:
一般会計等において、資産総額のうち有形固定資産が約9割以上を占めている。これらの資産は維持管理・更新等の支出が必要となるものであり、個別施設の今後の再編方針(継続利用、集約化、休廃止など)及び再編を行う時限を定めた「宮津市公共施設再編方針書」(R2.9月策定)に基づき、公共施設等の適正管理を図る。
H28からの生活関連基盤(学校、防災拠点、ごみ処理施設等)の大型整備に伴い、負債の9割を占める地方債残高が増加したことから、負債総額は増加傾向となっている。「宮津市第2期行財政運営指針」(R3.3月策定)により建設地方債発行の総枠キャップを設定し、負債の減額を図るとともに、同指針に基づき、計画的な基金積立を行う。
R2より下水道事業の法適化に伴う保有資産の適正把握により全体、連結の資産、負債がともに増となったもの。また、連結において、宮津と謝環境組合の物品等が、広域ごみ処理施設の運用開始に伴い増となった。

3. 純資産変動の状況

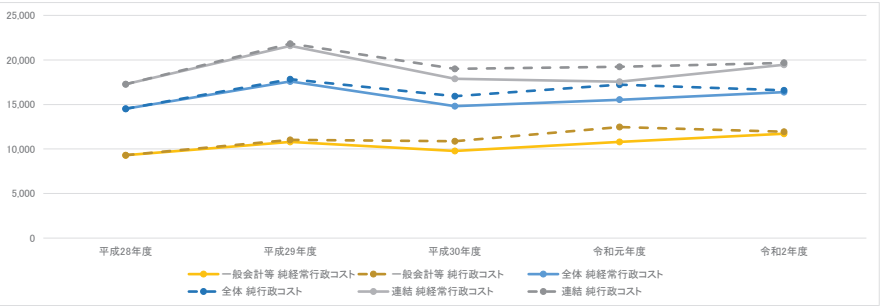
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	271	△ 1,675	△ 1,388	△ 2,293	△ 45
	本年度純資産変動額	2,383	8,308	△ 1,361	△ 2,235	△ 59
	純資産残高	17,474	15,899	14,538	12,303	12,244
全体	本年度差額	435	△ 1,536	△ 1,452	△ 2,206	87
	本年度純資産変動額	2,707	8,358	△ 1,484	△ 2,161	1,552
	純資産残高	18,009	16,482	14,364	12,203	12,756
連結	本年度差額	530	△ 1,043	△ 884	456	704
	本年度純資産変動額	2,792	8,858	△ 932	512	2,178
	純資産残高	18,419	17,392	15,827	16,419	17,598



分析:
一般会計等においては、収収等の財源が特別定額給付金補助や地方創生臨時交付金、GiGAスクール関連補助等により大幅増の11,891百万円(対前年+1,718百万円)となり、純行政コストについては、2. で記載のとおり、同補助金等を活用した事業実施により増加した一方、前年度計上した資産除却損の減、H30豪雨の災害復旧費の減等により11,936百万円(対前年△530百万円)となり、本年度差額は△45百万円(対前年+2,248百万円)となった。

2. 行政コストの状況

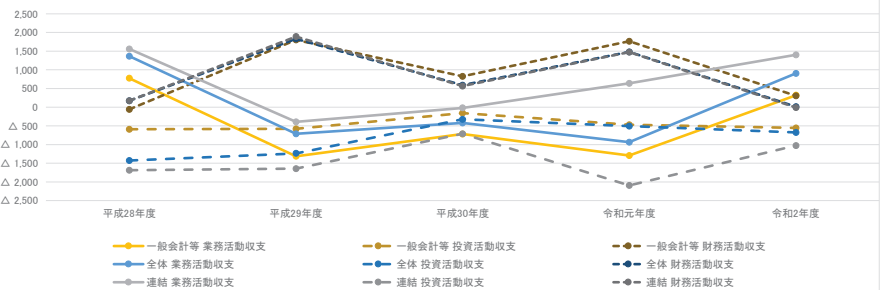
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,306	10,794	9,770	10,786	11,717
	純行政コスト	9,311	11,036	10,877	12,466	11,936
全体	純経常行政コスト	14,519	17,589	14,815	15,535	16,383
	純行政コスト	14,515	17,837	15,925	17,212	16,590
連結	純経常行政コスト	17,276	21,581	17,880	17,547	19,468
	純行政コスト	17,270	21,830	18,991	19,224	19,675



分析:
一般会計等においては、純行政コストは前年4.3%減の11,936百万円(うち純経常行政コスト11,717百万円、臨時分は219百万円)となった。
うち経常費用は、財政健全化の取組み実施により人件費が減(対前年▲15百万)、物件費はワクチン接種準備などコロナ対策経費が増したが、市ごみ処理施設の廃止及び広域ごみ処理施設稼働(宮津と謝環境組合による運営)に伴い従前の運営費が業務費用から移転費用(負担金支出)に変わったことによる減等によりトータルで減(対前年▲180百万)、移転費用は、広域ごみ処理施設の整備費負担金が減となった一方、コロナ対策の増(特別定額給付金支給や、水道料金値上げ延期に係る料金収入補てんの繰出金、観光入込客回復を目指す割引キャンペーン経費等)によりトータルでは大幅増(対前年+960百万円)。臨時分については、昨年度多額であった災害復旧費(H30豪雨対応)及び資産除却損の減により臨時損失が大幅減(▲1,457百万円)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	775	△ 1,315	△ 720	△ 1,296	321
	投資活動収支	△ 590	△ 581	△ 158	△ 468	△ 557
	財務活動収支	△ 58	1,802	829	1,764	305
全体	業務活動収支	1,367	△ 712	△ 423	△ 936	907
	投資活動収支	△ 1,428	△ 1,236	△ 323	△ 504	△ 676
	財務活動収支	173	1,830	588	1,480	12
連結	業務活動収支	1,561	△ 392	△ 18	639	1,405
	投資活動収支	△ 1,685	△ 1,643	△ 711	△ 2,095	△ 1,026
	財務活動収支	170	1,890	567	1,476	△ 8



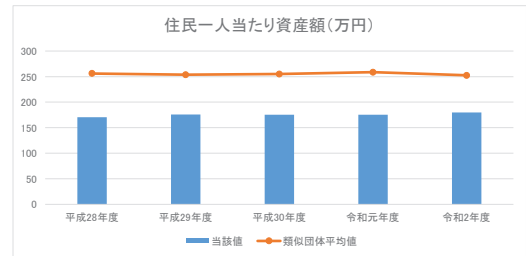
分析:
一般会計等において、業務活動収支は321百万円(対前年+1,617百万円)となり改善。主な要因は昨年度多額であった広域ごみ処理施設整備負担金(移転経費)の減によるもので、当該負担金の財源は地方債を充当しているため、業務活動収支のマイナス要因となっていたもの。その他、コロナの影響により市税は減少したものの、地方交付税や課税の増、ふるさと納税の増などにより業務活動収支はプラスに。一方で、財務活動収支は305百万円(対前年▲1,459百万円)となり悪化した。前述同様の理由により昨年度は地方債収入が多く、財務活動収支のプラス要因となっていたもの。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

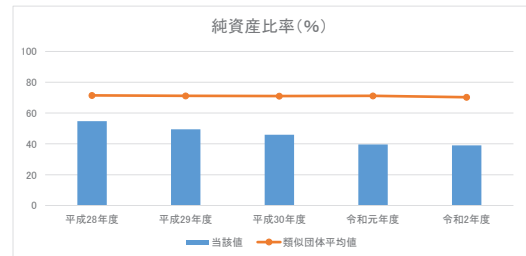
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,194,719	3,220,955	3,160,915	3,107,655	3,130,824
人口	18,743	18,324	18,030	17,733	17,397
当該値	170.4	175.8	175.3	175.2	180.0
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

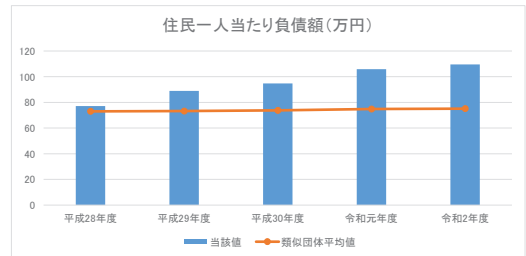
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	17,474	15,899	14,538	12,303	12,244
資産合計	31,947	32,210	31,609	31,077	31,308
当該値	54.7	49.4	46.0	39.6	39.1
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

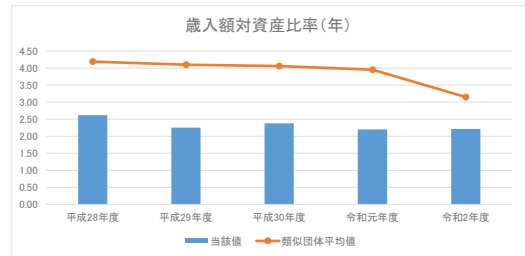
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,447,281	1,631,013	1,707,083	1,877,358	1,906,388
人口	18,743	18,324	18,030	17,733	17,397
当該値	77.2	89.0	94.7	105.9	109.6
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



②歳入額対資産比率(年)

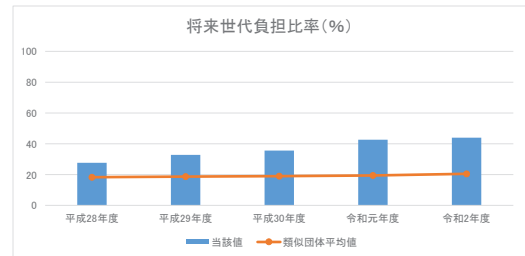
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	31,947	32,210	31,609	31,077	31,308
歳入総額	12,205	14,333	13,258	14,134	14,160
当該値	2.62	2.25	2.38	2.20	2.21
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	8,084	9,934	10,825	12,733	13,147
有形・無形固定資産合計	29,236	30,314	30,380	29,880	29,961
当該値	27.7	32.8	35.6	42.6	43.9
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

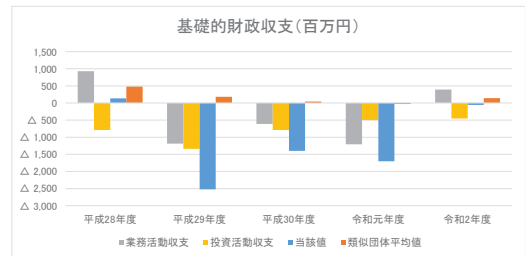
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	926	△ 1,187	△ 610	△ 1,204	396
投資活動収支 ※2	△ 790	△ 1,338	△ 789	△ 500	△ 454
当該値	136	△ 2,525	△ 1,399	△ 1,704	△ 58
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

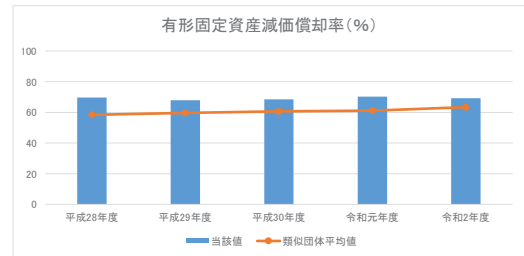
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	31,291	31,944	32,519	32,737	33,567
有形固定資産 ※1	44,915	47,054	47,481	46,650	48,444
当該値	69.7	67.9	68.5	70.2	69.3
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

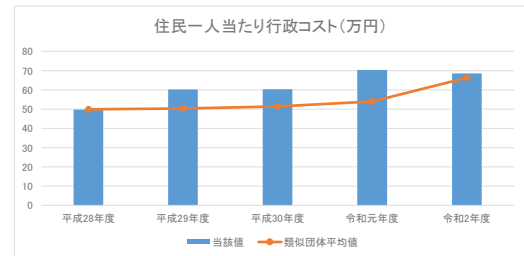
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

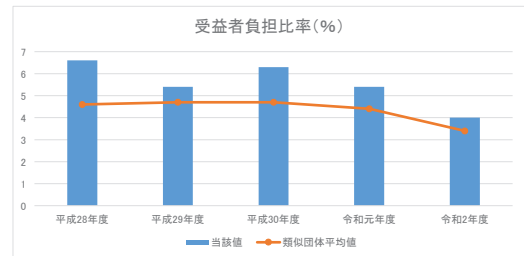
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	931,140	1,103,627	1,087,677	1,246,559	1,193,640
人口	18,743	18,324	18,030	17,733	17,397
当該値	49.7	60.2	60.3	70.3	68.6
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	662	621	655	621	488
経常費用	9,968	11,415	10,425	11,407	12,205
当該値	6.6	5.4	6.3	5.4	4.0
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額が類似団体に比べ低いのは、更新できていない老朽化施設が多く減価償却率が高いこと、基金残高が低いことが要因。②歳入額対資産比率も同様の要因により類似団体より低くなっている。
③有形固定資産減価償却率は、前述のとおり老朽化に伴い更新時期を迎えている施設が多いことから、類似団体より高い水準となっているもの。

安心・安全な施設利用やサービスの持続等が課題であることから、「宮津市公共施設再編方針書」(R2.9月策定)に基づき、施設の集約や統廃合、大規模改修(長寿命化)など公共施設マネジメントを推進するとともに、「宮津市第2期行政財政運営指針」(R3.3月策定)に基づき計画的な基金造成を行う。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均を下回っており、過去から発行している地方債残高が大きいため(⑤将来世代負担比率が低い要因)、基金残高が低いことが要因と考えられる。本課題の解消に向け、「第2期行政財政運営指針」(R3.3月策定)に基づき財政健全化及び計画的な基金造成に取り組みとともに、建設地方債の総枠キャップにより市債発行額の抑制を図る。

3. 行政コストの状況

R元は、広域ごみ処理施設の本体工事年度であり、多額の整備費負担金が発生したこと、H30豪雨の災害復旧対応、資産売却損計上などで純行政コストが大きく増加していたが、R2においてはこれらは減となった一方で、コロナ対策の増(特別定額給付金等)によりトータルとしては前年微減となったことから、⑥住民一人当たり行政コストも前年微減に。R2の類似団体の伸びは、本市同様、コロナ対策の増によるものと推定される。
また、本市は他会計への繰出金の比率が高い(R2: 移転費用に占める割合19.6%)ことが課題であり、公営企業の料金改定など経営の健全化を図り、コスト削減を図る必要がある。

4. 負債の状況

H28からの生活関連基盤(学校、防災拠点、ごみ処理施設等)の大型整備に伴い多額の地方債を発行したことから、⑦住民一人当たり負債額は増加傾向にあり、H29以降の指標は類似団体平均を大きく上回っている。
また、「4. 資金収支」にて記載のとおり、地方債を充当した多額の整備費負担金(移転費用)支出の影響で業務活動収支が悪化していたもので、R2では当該分が改善したこと、コロナの影響で市税は減少したものの、地方交付税や譲与税、ふるさと納税が伸びた影響でも改善したため、⑧基礎的財政収支は大幅に改善している。
「第2期行政財政運営指針」(R3.3月策定)に基づき、人件費や事務事業の見直し、建設地方債の総枠キャップによる市債発行抑制等による健全な財政運営を図る。

5. 受益者負担の状況

経常費用は「2. 行政コストの状況」に記載のとおりとなり、経常収益は、市ごみ処理施設の廃止に伴い近隣2町のごみ入りが廃止されたため、町からの処理費分担収入が減(▲107百万円)となったことから、⑨受益者負担比率は大幅減となったもの。
「第2期行政財政運営指針」(R3.3月策定)に基づき歳出抑制を図るとともに、公共施設の使用料や手数料について適正料金へ見直し、比率の改善を図る。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

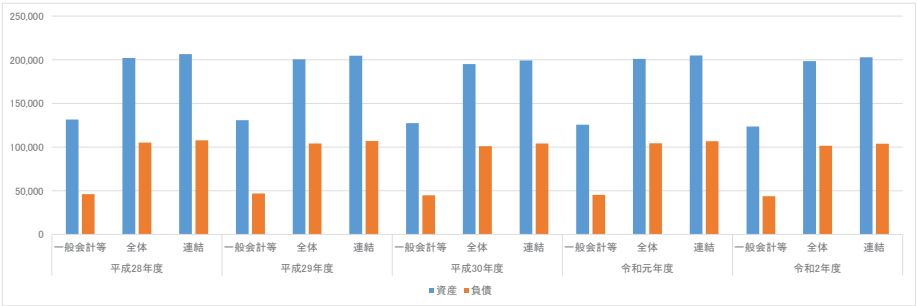
団体名 京都府亀岡市
団体コード 262064

人口	87,847 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	557 人
面積	224.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,288,469 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	13.3 %
		将来負担比率	89.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

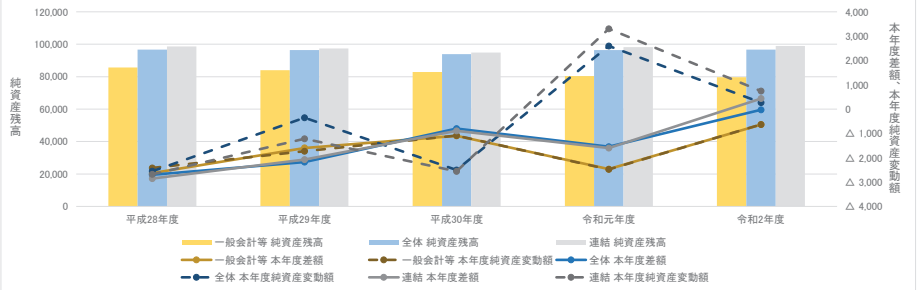
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	131,697	130,864	127,526	125,615	123,502
	負債	46,037	46,933	44,686	45,253	43,772
全体	資産	201,982	200,398	194,971	200,915	198,360
	負債	105,273	104,041	101,117	104,466	101,638
連結	資産	206,455	204,524	199,101	204,849	202,763
	負債	107,778	107,066	104,202	106,648	103,822



分析:
一般会計等においては、資産総額が123,502百万円となっている。資産の大半を占める固定資産は121,196百万円となっており、うち道路等に代表されるインフラ資産が固定資産全体の64.9%となっている。負債総額は43,772百万円となっており、地方債の残高40,740百万円が大半を占めている。
全体の資産合計は、一般会計に比べると水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて、74,858百万円多くとなり、同様に負債総額も上下水道事業のインフラ施設に係る地方債の残高等が加算されることなどから、57,866百万円多くとなっている。
連結会計では亀岡市土地開発公社の所有する固定資産(土地)など、連結対象団体の資産が加わり、負債及び純資産合計は202,763百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

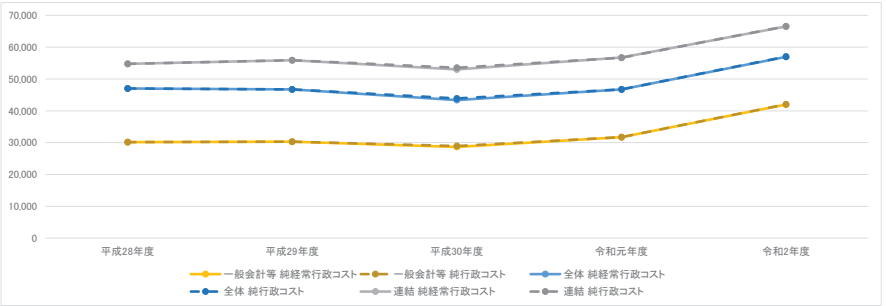
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,631	△ 1,596	△ 1,095	△ 2,464	△ 637
	本年度純資産変動額	△ 2,421	△ 1,729	△ 1,091	△ 2,478	△ 632
全体	本年度差額	85,660	83,931	82,840	80,362	79,730
	本年度純資産変動額	△ 2,699	△ 2,178	△ 798	△ 1,541	△ 27
連結	本年度差額	96,710	96,357	93,855	96,450	96,722
	本年度純資産変動額	△ 2,853	△ 2,075	△ 890	△ 1,602	432
連結	本年度差額	△ 2,680	△ 1,219	△ 2,559	3,301	740
	純資産残高	98,677	97,458	94,899	98,200	98,941



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(41,413百万円)が純行政コスト(42,050百万円)を下回っており、本年度差額は△637百万円となり、純資産残高は632百万円の減少となった。固定資産等の変動では、小中学校の耐震化事業や校内ネットワーク整備事業などにより、有形固定資産は1,689百万円増加したが、既存固定資産の減価償却等による固定資産等の減少分△4,995百万円を計上しており、合計では2,265百万円の減額となった。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の国民健康保険料や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が15,605百万円多くなったが、純行政コストと財源の本年度差額は△27百万円となり、純資産残高は27百万円の増となった。
連結では、京都府後期高齢者医療広域連合の医療給付費等が財源に含まれることから、一般会計等と比べると財源は25,601百万円多くなっているが、純行政コストと財源の本年度差額は432百万円となり、本年度末純資産残高は740百万円の増額となった。

2. 行政コストの状況

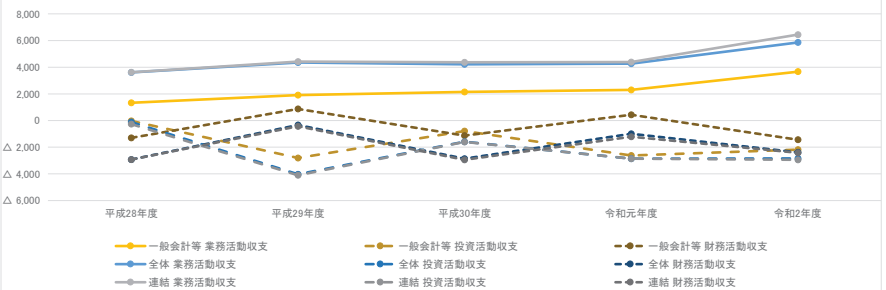
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	30,190	30,324	28,646	31,712	41,985
	純行政コスト	30,154	30,279	28,942	31,695	42,050
全体	純経常行政コスト	46,990	46,710	43,375	46,748	56,962
	純行政コスト	47,004	46,719	43,895	46,745	57,045
連結	純経常行政コスト	54,761	55,900	53,012	56,739	66,524
	純行政コスト	54,776	55,909	53,532	56,722	66,582



分析:
一般会計等における経常費用は43,003百万円で、そのうち物件費等の業務費用は18,780百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は24,223百万円となっている。最も金額が大きいのは補助金等(14,919百万円)であり、経常費用全体の34.7%を占めている。例年、社会保障給付費が経常費用全体を占める割合が最も大きいのが、令和2年度は特別定額給付金の支給が行われたため、補助金等が大幅に増加している。今後は高齢化が進むことなどにより、社会保障給付費が増加する傾向が続くことが見込まれる。
全体では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,571百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が12,941百万円多くなり、純行政コストは14,995百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が6,340百万円多くになっている一方、移転費用が20,435百万円、物件費が2,672百万円多くなり、純行政コストは24,532百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,331	1,900	2,152	2,300	3,662
	投資活動収支	△ 28	△ 2,805	△ 796	△ 2,622	△ 2,184
全体	財務活動収支	△ 1,293	868	△ 1,133	431	△ 1,440
	業務活動収支	3,609	4,348	4,212	4,265	5,854
連結	投資活動収支	△ 119	△ 4,029	△ 1,593	△ 2,882	△ 2,841
	財務活動収支	△ 2,923	△ 335	△ 2,864	△ 1,000	△ 2,382
連結	業務活動収支	3,616	4,418	4,363	4,383	6,444
	投資活動収支	△ 268	△ 4,104	△ 1,604	△ 2,867	△ 2,948
連結	財務活動収支	△ 2,923	△ 429	△ 2,946	△ 1,211	△ 2,415

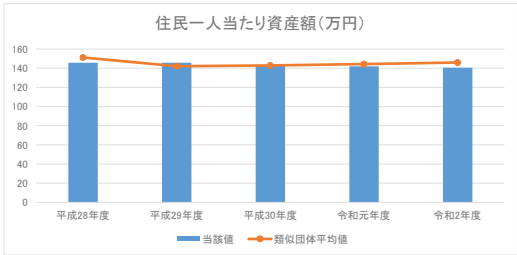


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、3,662百万円であったが、投資活動収支については△2,184百万円となった。財務活動収支については、△1,440百万円となり、本年度末資金残高は前年度から38百万円増の794百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、さらなる経費節減に努め、健全財政を維持する必要がある。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収支等収入に含まれることと、水道料金等が使用料及び手数料収入に含まれることから、業務活動収支は、一般会計等より2,192百万円多い5,854百万円となっており、本年度末資金残高は4,380百万円多い5,154百万円となっている。
連結では、連結対象団体等の業務活動等が計上され、本年度末資金残高は、一般会計等に比べると5,563百万円多い6,377百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

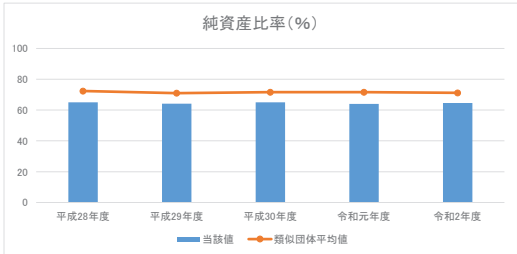
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	13,169,749	13,086,412	12,752,578	12,561,518	12,350,182
人口	90,384	89,783	89,093	88,462	87,847
当該値	145.7	145.8	143.1	142.0	140.6
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

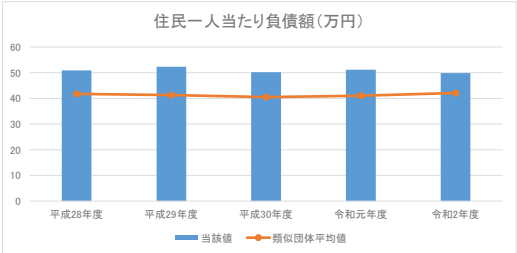
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	85,660	83,931	82,840	80,362	79,730
資産合計	131,697	130,864	127,526	125,615	123,502
当該値	65.0	64.1	65.0	64.0	64.6
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

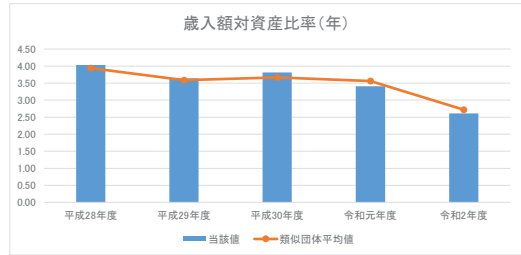
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,603,742	4,693,313	4,468,565	4,525,321	4,377,303
人口	90,384	89,783	89,093	88,462	87,847
当該値	50.9	52.3	50.2	51.2	49.8
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

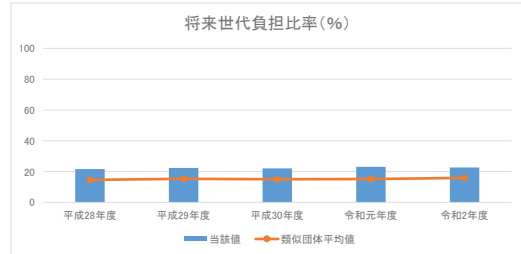
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	131,697	130,864	127,526	125,615	123,502
歳入総額	32,696	35,921	33,482	36,847	47,337
当該値	4.03	3.64	3.81	3.41	2.61
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	26,775	27,453	26,232	26,890	25,662
有形・無形固定資産合計	123,182	122,509	119,222	116,598	113,304
当該値	21.7	22.4	22.0	23.1	22.6
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

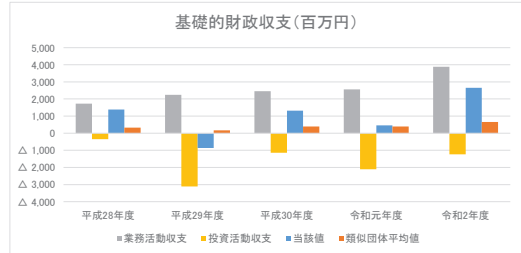
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,726	2,248	2,461	2,565	3,888
投資活動収支 ※2	△ 341	△ 3,106	△ 1,137	△ 2,111	△ 1,229
当該値	1,385	△ 858	1,324	454	2,659
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

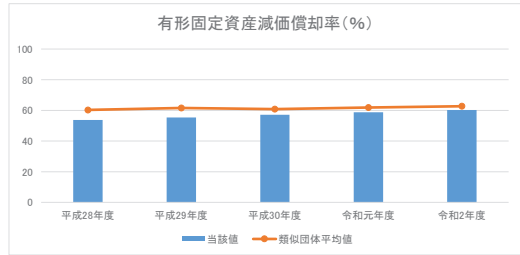
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	126,320	131,389	136,069	141,427	146,339
有形固定資産 ※1	235,323	237,574	238,167	241,115	242,581
当該値	53.7	55.3	57.1	58.7	60.3
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

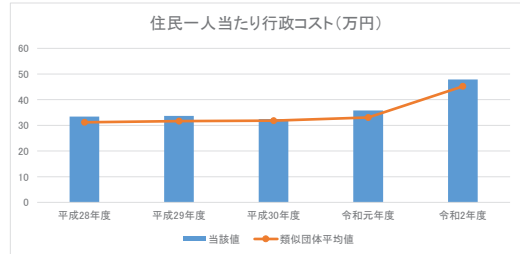
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

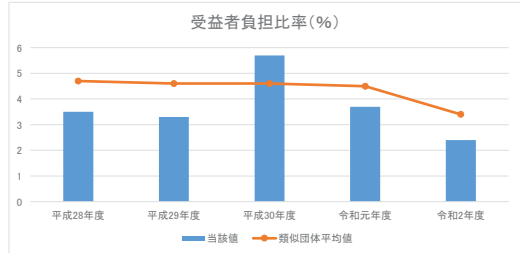
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,015,367	3,027,874	2,894,236	3,169,461	4,204,904
人口	90,384	89,783	89,093	88,462	87,847
当該値	33.4	33.7	32.5	35.8	47.9
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,083	1,022	1,730	1,223	1,018
経常費用	31,273	31,347	30,376	32,935	43,003
当該値	3.5	3.3	5.7	3.7	2.4
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を少し下回っており、これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表す歳入額対資産比率も、類似団体平均を下回っている。有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。今後、既存公共施設等の老朽化に伴う施設の改修、更新時期を迎えることから、それに係る財政負担を軽減するために公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進める等適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている状況である。これは地方債の残高が類似団体と比較して多いことが要因であると考えられることから、将来世代の負担の減少を図るため、「中期財政見通し」に基づき地方債の発行を公債費以下に抑制するなど、地方債残高の縮小に一層努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っている。経常費用43,003百万円のうち、物件費等の業務費用は18,780百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は24,223百万円であり、業務費用よりも移転費用の方が多くなっている。移転費用の内、最も金額が大きいのは補助金等(14,919百万円)で、経常費用全体の34.7%を占めている。これは令和2年度に特別定額給付金の支給が行われたため、前年度と比較して大幅に増加した。給付金の支給は当年度限定事業であり、補助金等の費用は翌年度以降、例年ペースに減少することが予想されるが、社会保障給付費は今後も高齢化が進むことなどにより、増加傾向が続くことが見込まれることから、事業の更なる見直しや効率化を図る必要がある。

4. 負債の状況

亀岡駅北土地地区面整理事業や周辺地区の再生整備事業等の大型事業が落ち着き、地方債は前年度末と比較すると減少した。しかし、住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を7.7万円上回り、49.8万円となっている。負債のうち地方債の残高(40,740百万円)は、前年度末と比べると1,381百万円減少している。引き続き、「中期財政見通し」に基づき、地方債の発行を公債費以下に抑制するなど、地方債残高の縮小に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常費用を一定とする場合は、444百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料等については、料金の見直しや施設の利用向上対策を進める等、収入の確保を図るとともに、経費削減に努める必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

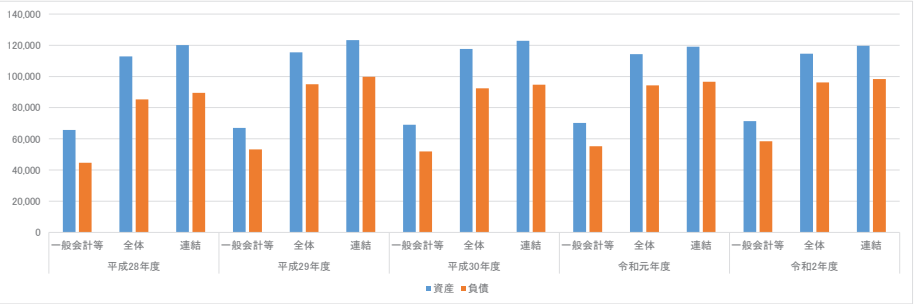
団体名 京都市城陽市
団体コード 262072

人口	75,734 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	442 人
面積	32.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,100,365 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	105.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

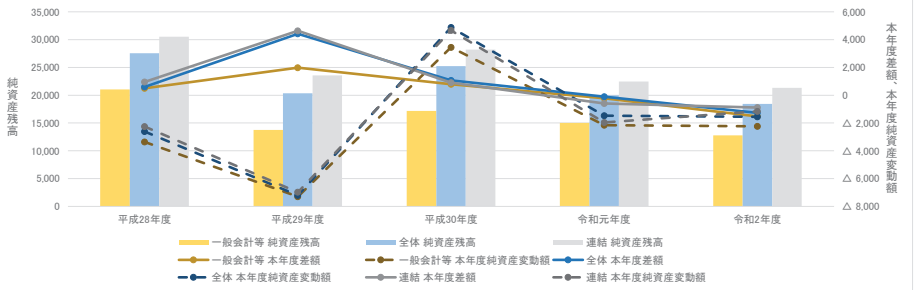
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	65,686	66,984	69,049	70,227	71,295
	負債	44,647	53,240	51,857	55,189	58,501
全体	資産	112,811	115,401	117,642	114,352	114,660
	負債	85,240	95,033	92,400	94,350	96,209
連結	資産	120,038	123,318	122,901	119,097	119,653
	負債	89,497	99,764	94,688	96,616	98,334



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から約11億円の増加(1.5%増加)となっていますが、主な要因として、庁舎の耐震補強により、令和2年度のインフラ資産が増加しているためです。
一方、負債総額は前年度末から約33億円の増加(6.0%増加)となっていますが、主な要因として、減収補てん債(特例分)の発行や、東部丘陵線整備に係る債務負担行為の設定により、今後の支出予定である未払金が増加しているためです。
負債の増加幅が資産の増加幅を上回っていますが、新名神高速道路の開通に合わせてまちづくりを行っているため、今後、資産の増加が見込まれます。

3. 純資産変動の状況

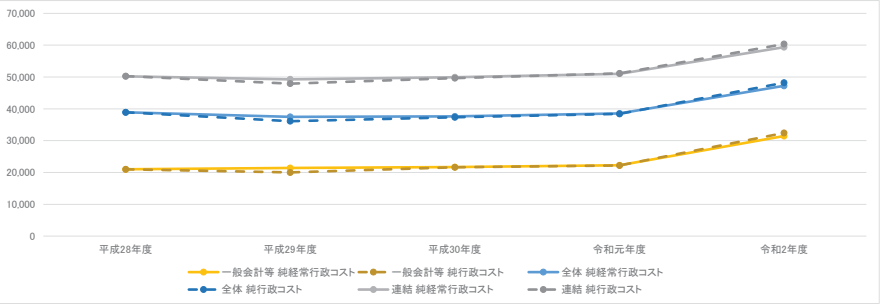
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	492	1,982	787	△ 221	△ 1,525
	本年度純資産変動額	△ 3,354	△ 7,295	3,448	△ 2,154	△ 2,244
	純資産残高	21,039	13,744	17,192	15,038	12,795
全体	本年度差額	590	4,418	1,061	△ 104	△ 1,270
	本年度純資産変動額	△ 2,618	△ 7,203	4,874	△ 1,476	△ 1,551
	純資産残高	27,571	20,368	25,243	20,002	18,451
連結	本年度差額	959	4,636	908	△ 593	△ 887
	本年度純資産変動額	△ 2,251	△ 6,982	4,659	△ 1,967	△ 1,162
	純資産残高	30,540	23,555	28,214	22,481	21,320



分析:
令和元年度に消防庁舎の建て替えを行ったこと、令和2年度に地方債の繰り上げ償還を行ったことから、令和元年度と比べると令和2年度は、本年度差額、本年度純資産変動額ともに減少しています。このため、令和2年度においては、一般会計等、全体、連結ともに純資産残高が減少しています。

2. 行政コストの状況

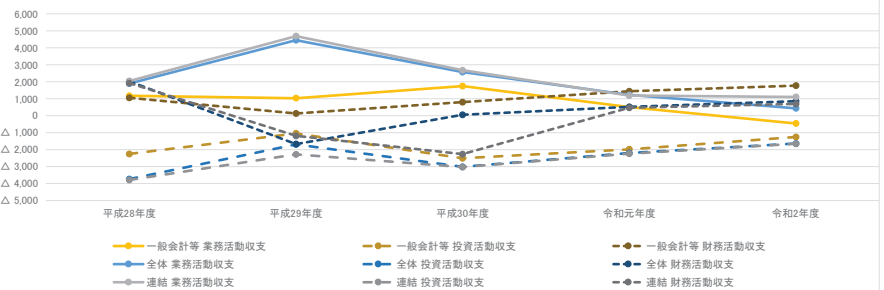
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,004	21,390	21,722	22,271	31,455
	純行政コスト	21,012	20,022	21,603	22,167	32,419
全体	純経常行政コスト	38,892	37,480	37,637	38,521	47,239
	純行政コスト	38,900	36,112	37,353	38,417	48,203
連結	純経常行政コスト	50,226	49,261	49,912	51,036	59,383
	純行政コスト	50,258	47,915	49,642	51,117	60,365



分析:
一般会計等において、令和2年度に特別定額給付金の支給を行ったことや、扶助費が増加したことを主な要因として、令和2年度の純行政コストが前年度と比較して約103億円増加(46.2%増加)しています。
今後、新型コロナウイルス感染症対策等、必要な施策を実施していきます。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,169	1,033	1,744	501	△ 461
	投資活動収支	△ 2,252	△ 1,046	△ 2,507	△ 1,980	△ 1,250
	財務活動収支	1,055	131	795	1,445	1,770
全体	業務活動収支	1,891	4,448	2,572	1,222	433
	投資活動収支	△ 3,735	△ 1,695	△ 3,013	△ 2,197	△ 1,638
	財務活動収支	2,026	△ 1,674	52	525	849
連結	業務活動収支	2,037	4,686	2,683	1,190	1,103
	投資活動収支	△ 3,789	△ 2,285	△ 3,022	△ 2,238	△ 1,652
	財務活動収支	1,924	△ 1,190	△ 2,263	468	698

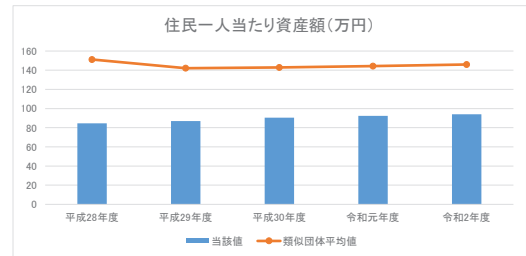


分析:
前年度と比較すると、令和2年度の業務活動収支については減少しています。これは、一般会計における起債の繰り上げ償還や、会計年度任用職員制度の導入が主な要因です。
投資活動収支については、令和元年度に消防庁舎の建て替えを行ったこと、令和2年度に消防本部等の土地を売却したことから増加しています。
また、財務活動収支については、減収補てん債等新たに地方債の借入を行ったことから増加しています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

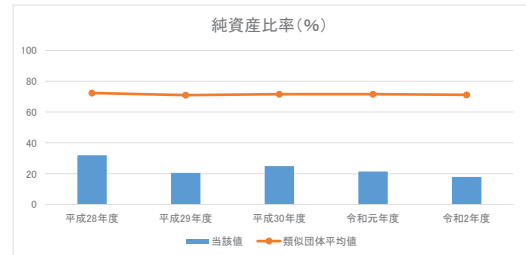
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,568,595	6,698,439	6,904,869	7,022,662	7,129,535
人口	77,602	77,016	76,409	76,039	75,734
当該値	84.6	87.0	90.4	92.4	94.1
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

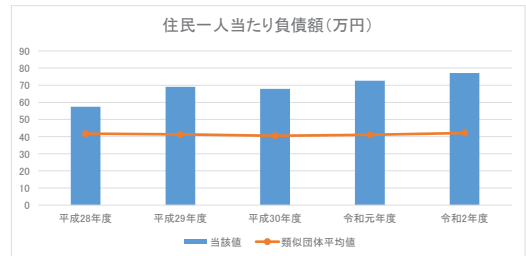
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	21,039	13,744	17,192	15,038	12,795
資産合計	65,686	66,984	69,049	70,227	71,295
当該値	32.0	20.5	24.9	21.4	17.9
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

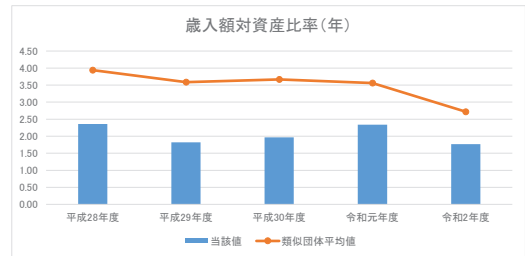
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,464,678	5,324,021	5,185,698	5,518,859	5,850,085
人口	77,602	77,016	76,409	76,039	75,734
当該値	57.5	69.1	67.9	72.6	77.2
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

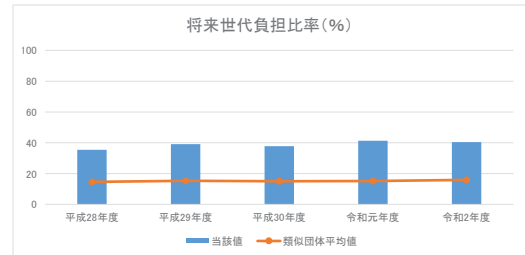
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	65,686	66,984	69,049	70,227	71,295
歳入総額	27,819	36,747	35,106	30,002	40,301
当該値	2.36	1.82	1.97	2.34	1.77
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	22,194	22,232	22,962	26,039	25,987
有形・無形固定資産合計	62,495	56,903	60,746	62,973	64,106
当該値	35.5	39.1	37.8	41.3	40.5
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

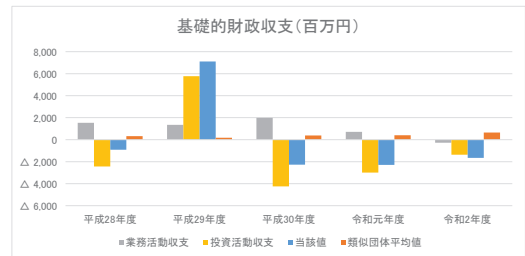
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,529	1,344	1,990	713	△ 287
投資活動収支 ※2	△ 2,440	5,769	△ 4,252	△ 2,996	△ 1,366
当該値	△ 911	7,113	△ 2,262	△ 2,283	△ 1,653
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

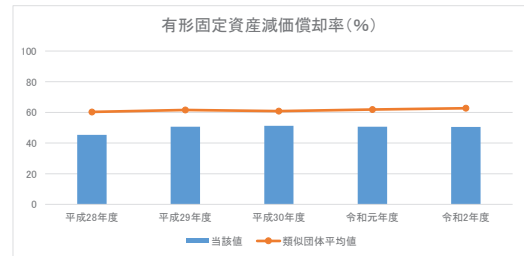
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	26,851	27,655	28,983	30,044	30,687
有形固定資産 ※1	59,261	54,708	56,633	59,301	60,809
当該値	45.3	50.6	51.2	50.7	50.5
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

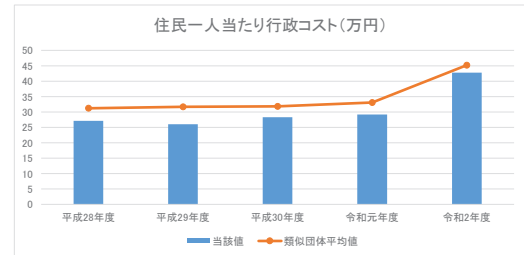
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

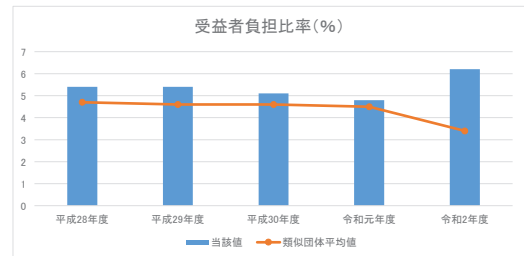
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,101,203	2,002,181	2,160,336	2,216,719	3,241,920
人口	77,602	77,016	76,409	76,039	75,734
当該値	27.1	26.0	28.3	29.2	42.8
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,197	1,223	1,164	1,127	2,079
経常費用	22,201	22,613	22,886	23,398	33,534
当該値	5.4	5.4	5.1	4.8	6.2
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

本市においては、流動資産および固定資産が類似団体平均値を下回っています。
また、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が低くなっています。
本市は強固な財政基盤を構築するため、新名神高速道路の開通に合わせたまちづくりを行っており、今後、資産の増加が見込まれます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値を下回っています。これは、本市における負債が大きく、純資産を生み出しにくい状況にあると言えます。特に、過去に発行した地方債の返済が大部分を占めていることから、将来世代負担比率が類似団体平均値を大きく上回る要因にもなっています。
今後については、財政構造の再構築等、自主財源の確保に努めるとともに、健全な財政運営を目指します。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについて、類似団体平均値と比較して下回る要因としては、職員給与費が挙げられます。
本市においては類似他団体に比べて住民一人当たりの職員数が少ないうえ平均年齢も低く、職員給与費が低いことを主な要因として、住民一人当たりコストが低いものです。

4. 負債の状況

山城青谷駅周辺道路整備事業や東部丘陵地整備事業等が進んでいることで、今後の支出予定である未払金が増加しています。
今後についても、収収や国府補助金等の財源確保や、公共施設等の適正な管理運営に努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、消防庁舎・保健センター等の償費等が増加したため、類似団体平均値を上回っています。
今後についても、補助金や使用料等、経常費用の確保に努めます。

令和2年度 財務書類に関する情報①

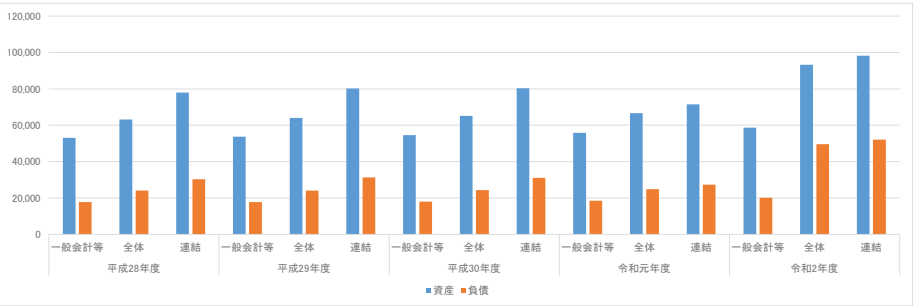
団体名 京都市向日市
団体コード 262081

人口	57,316 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	342 人
面積	7.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,064.187 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	3.3 %
		将来負担比率	8.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

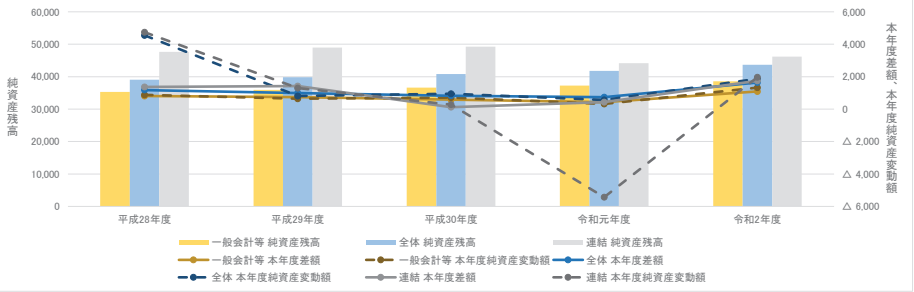
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	53,076	53,646	54,622	55,785	58,640
	負債	17,800	17,728	17,995	18,560	20,089
全体	資産	63,176	64,028	65,142	66,653	93,252
	負債	24,111	24,156	24,319	24,868	49,599
連結	資産	78,014	80,252	80,257	71,484	98,248
	負債	30,366	31,308	31,029	27,287	52,080



分析:
一般会計等においては、資産総額が本年度期首から約2,855百万円の増加となった。
金額の変動が大きいものは建物であり、小学校校舎棟増築や長岡宮内裏観光交流センター改修(約147百万円)のほか、市役所新庁舎やJR向日町駅前観光交流センター建設(約1,189百万円)等による資産の増加が、減価償却による資産の減少を上回ったことから、増加したものである。
また、同じく一般会計の負債については、流動負債や地方債が増加したことから、本年度期首から1,529百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

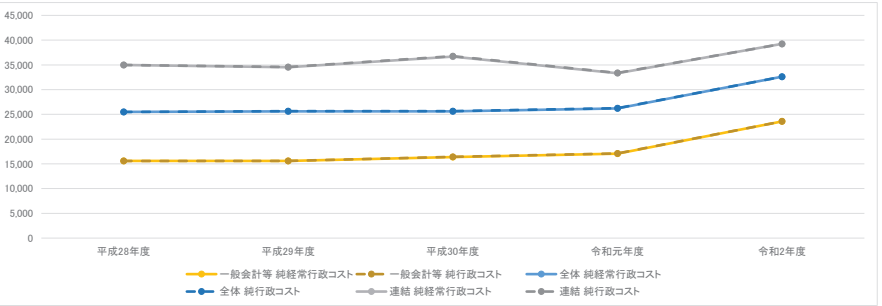
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	808	736	587	429	1,092
	本年度純資産変動額	876	643	709	320	1,326
全体	純資産残高	35,276	35,919	36,628	37,225	38,551
	本年度差額	1,179	991	830	737	1,640
連結	純資産残高	39,065	39,872	40,823	41,785	43,653
	本年度差額	1,369	1,419	120	437	1,746
連結	本年度純資産変動額	4,743	1,296	284	△5,429	1,971
	純資産残高	47,649	48,944	49,228	44,196	46,168



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(24,665百万円)が純行政コスト(23,573百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,092百万円となり、純資産残高は1,326百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

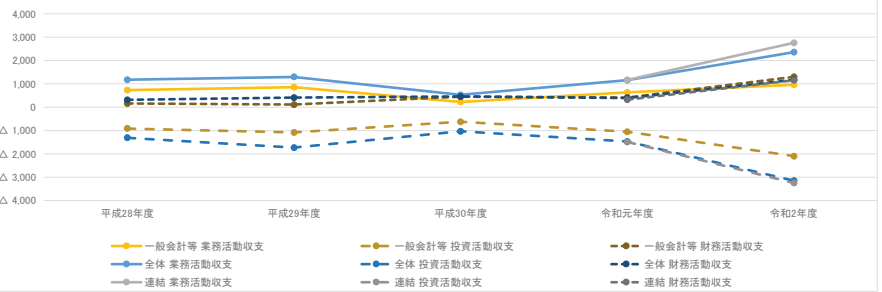
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,607	15,592	16,355	17,075	23,574
	純行政コスト	15,580	15,592	16,412	17,125	23,573
全体	純経常行政コスト	25,502	25,629	25,594	26,201	32,615
	純行政コスト	25,481	25,634	25,649	26,265	32,602
連結	純経常行政コスト	34,991	34,545	36,690	33,312	39,253
	純行政コスト	34,971	34,550	36,769	33,376	39,240



分析:
一般会計等においては、純行政コストは補助金等の増加により本年度期首から約6,448百万円増加となった。
特別定額給付金給付事業(約5,700百万円)により一時的に大幅に増加している状況である。今後も引き続き社会保障給付の増加が見込まれるため、当面の間、行政コストは増加基調にあると見込んでいる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	731	861	224	634	964
	投資活動収支	△911	△1,082	△622	△1,049	△2,095
全体	財務活動収支	159	115	448	411	1,302
	業務活動収支	1,177	1,299	531	1,155	2,359
連結	投資活動収支	△1,309	△1,734	△1,032	△1,487	△3,149
	財務活動収支	316	408	458	393	1,173
連結	業務活動収支				1,168	2,759
	投資活動収支				△1,487	△3,246
連結	財務活動収支				322	1,154

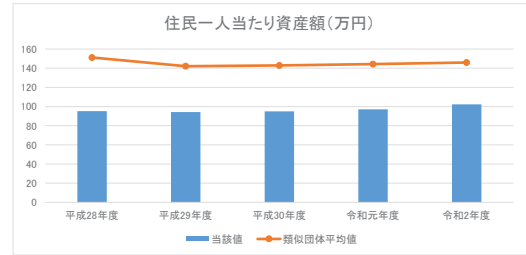


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は964百万円であったが、投資活動収支については、市役所新庁舎やJR向日町駅前観光交流センターの建設完了や、市道路幅改良事業等を行ったこと、公共施設整備基金への積立を行ったこと等から、▲2,095百万円となっている。
財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,302百万円となっており、これらの結果、本年度末資金残高は前年度から171百万円増加し、908百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

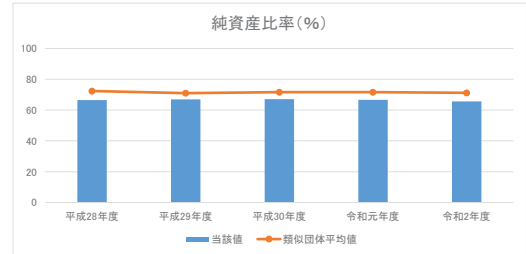
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,307,614	5,364,633	5,462,249	5,578,491	5,863,999
人口	55,731	56,955	57,563	57,530	57,316
当該値	95.2	94.2	94.9	97.0	102.3
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

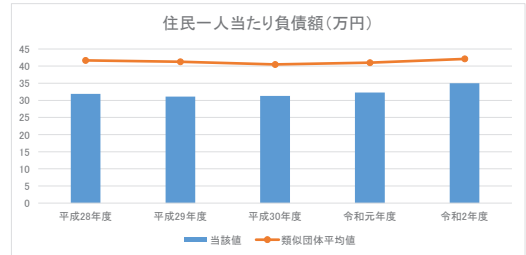
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	35,276	35,919	36,628	37,225	38,551
資産合計	53,076	53,646	54,622	55,785	58,640
当該値	66.5	67.0	67.1	66.7	65.7
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

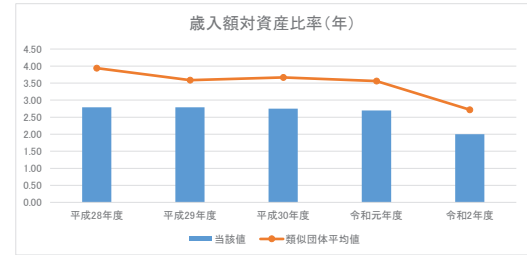
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,780,017	1,772,755	1,799,462	1,855,956	2,008,896
人口	55,731	56,955	57,563	57,530	57,316
当該値	31.9	31.1	31.3	32.3	35.0
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



②歳入額対資産比率(年)

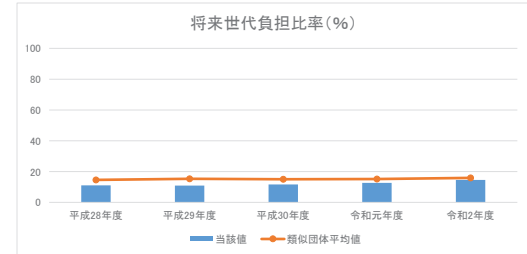
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	53,076	53,646	54,622	55,785	58,640
歳入総額	19,013	19,208	19,861	20,686	29,278
当該値	2.79	2.79	2.75	2.70	2.00
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,370	5,383	5,790	6,417	7,824
有形・無形固定資産合計	48,634	49,206	50,064	51,012	53,545
当該値	11.0	10.9	11.6	12.6	14.6
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

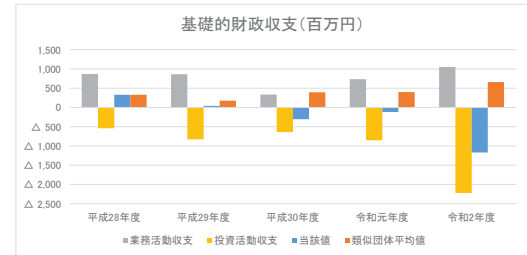
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	868	865	336	733	1,052
投資活動収支 ※2	△ 539	△ 827	△ 640	△ 851	△ 2,225
当該値	329	38	304	△ 118	△ 1,173
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

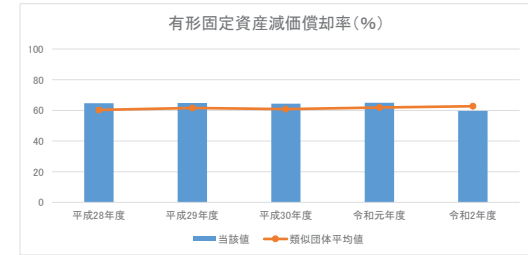
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	16,298	16,788	17,279	17,583	18,094
有形固定資産 ※1	25,186	25,900	26,864	27,059	30,305
当該値	64.7	64.8	64.3	65.0	59.7
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

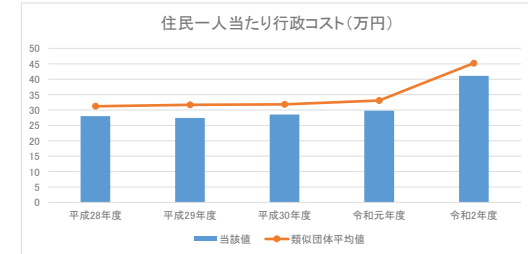
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

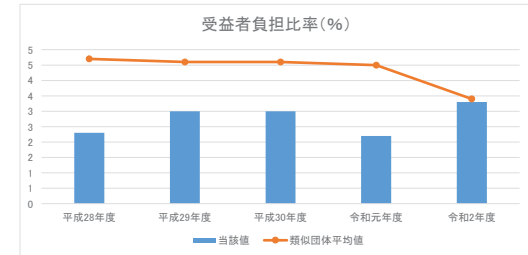
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,557,960	1,559,230	1,641,219	1,712,488	2,357,347
人口	55,731	56,955	57,563	57,530	57,316
当該値	28.0	27.4	28.5	29.8	41.1
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	364	477	513	381	801
経常費用	15,971	16,069	16,868	17,456	24,375
当該値	2.3	3.0	3.0	2.2	3.3
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っている。
有形固定資産減価償却率については、庁舎の建て替え等を実施したことから、類似団体平均を下回った。しかし、まだ多くの公共施設等が更新時期を迎えていることなどから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、地方債の約60%を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。
臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る14.6%となっている。
今後、JR向日町駅東口開設事業等に伴う地方債発行により、負債が増加する見込みであるが、特定財源の確保や交付税措置のある地方債の発行に努め、急激な負担増とならないよう注意を払う。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。
今年度特別定額給付金給付事業により、補助金等が一時的に大幅に増加している。また社会保障給付も当面は増加基調となる見込である。社会保障給付について、給付審査の更なる適正化等によって、財政全体を圧迫する負担要因とならないよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と比較して低額であるが、これは、普通建設事業並びに新規発行債の抑制に努めてきたことによるものである。
しかしながら、今後、JR向日町駅東口開設事業に係る財源として、市債の新規発行の必要性が見込まれるため、一人当たり負債額の上昇が想定される。
普通建設事業の実施にあたっては、住民のニーズや緊急性を把握し、事業の的確な取捨選択を行うことにより、負債額の急激な上昇の抑止に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。
なお、経常収益には広告料収入や売電収入等も含まれるので、税外収入確保の観点から今後の改善に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

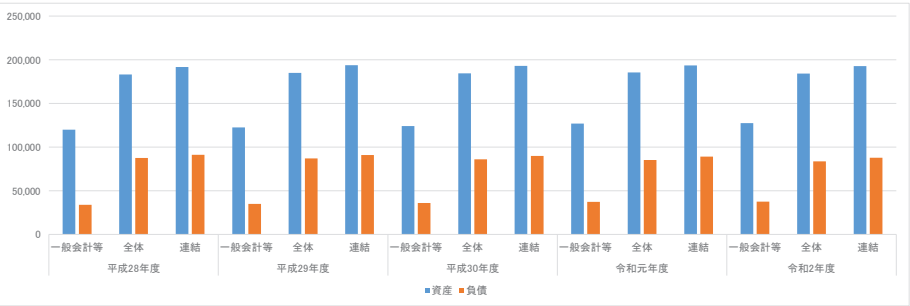
団体名 京都府長岡京市
団体コード 262099

人口	81,061 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	499 人
面積	19.17 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,339,996 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	1.8 %
		将来負担比率	8.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

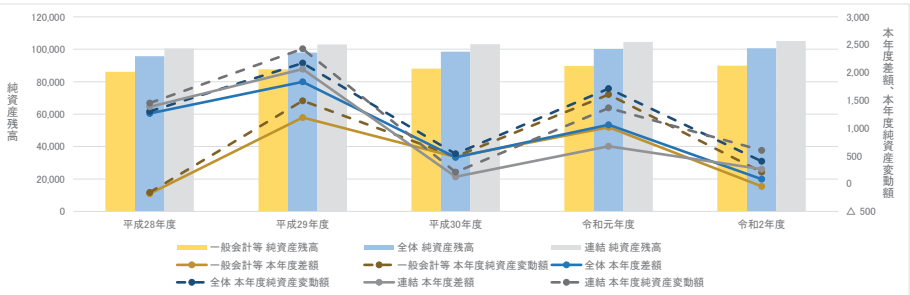
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	120,033	122,598	124,137	127,030	127,455
	負債	33,939	35,014	36,067	37,360	37,576
全体	資産	183,186	184,457	184,457	185,392	184,171
	負債	87,445	87,084	86,012	85,239	83,615
連結	資産	191,663	193,845	192,968	193,580	192,821
	負債	91,142	90,898	89,816	89,065	87,707



分析:
◆一般会計等…資産総額…425百万円の増加(+0.33%) ※前年度末比(以下同様)
資産(保育所建物)売却による建物の減があるが、これに対応して現金預金の増があることや、下水道事業会計への出資等より、トータルとして増。
◆一般会計等…負債総額…216百万円の増加(+0.58%)
主な増要因として、公債費の増があげられる。
◆全体(特別会計、水道事業会計及び公共下水道事業会計を連結)
資産総額…1,221百万円減少(▲0.66%) 負債総額…1,624百万円減少(▲1.91%)
◆連結(一部事務組合、土地開発公社及び公益財団法人等を連結)
資産総額…759百万円減少(▲0.39%) 負債総額…1,358百万円減少(▲1.52%)

3. 純資産変動の状況

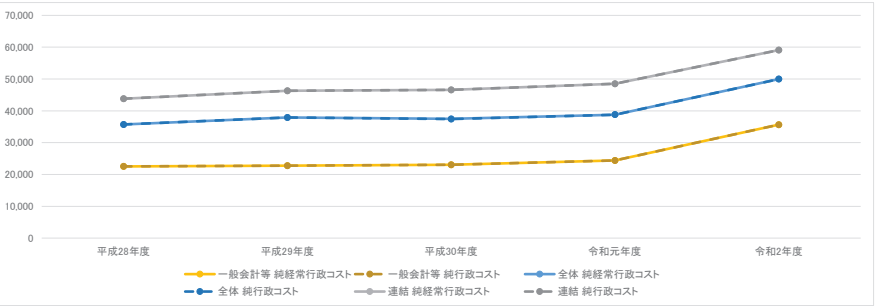
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 181	1,189	483	1,014	△ 49
	本年度純資産変動額	△ 158	1,490	486	1,602	208
全体	純資産残高	86,094	87,584	88,070	89,671	89,879
	本年度差額	1,262	1,830	473	1,060	81
連結	純資産残高	95,741	97,909	98,444	100,153	100,556
	本年度差額	1,382	2,060	124	672	261
連結	本年度純資産変動額	1,451	2,425	208	1,362	599
	純資産残高	100,521	102,947	103,153	104,515	105,114



分析:
◆一般会計等…収収等の財源(35,605百万円)が純行政コスト(35,654百万円)を若干下回り、本年度差額は▲49百万円、純資産残高は208百万円の増加。
引き続き、債権管理の適正化等による収収等の増加に努める。
◆全体…一般会計等と比べて収収等が6,404百万円多くっており、本年度差額は81百万円となり、純資産残高は402百万円の増加。
(国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの特別会計の保険料が収収等に含まれることなどによる。)
◆連結…一般会計等と比べて収収等が1,010百万円多くっており、本年度差額は261百万円となり、純資産残高は599百万円の増加。
(京都府後期高齢者医療広域連合への補助金が国県等補助金に計上されることなどによる。)

2. 行政コストの状況

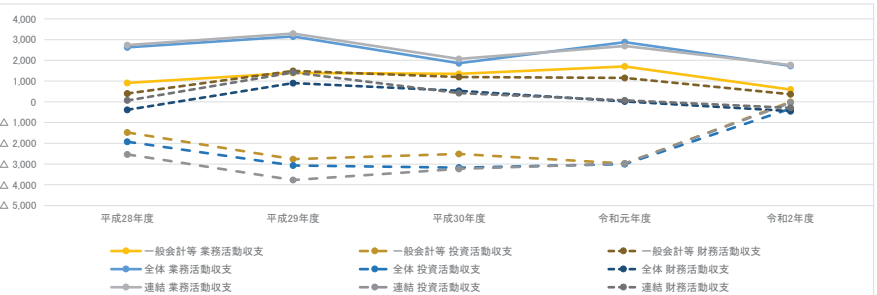
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,529	22,780	23,040	24,372	35,654
	純行政コスト	22,537	22,780	23,040	24,372	35,654
全体	純経常行政コスト	35,714	37,916	37,474	38,803	49,978
	純行政コスト	35,723	37,936	37,426	38,803	49,968
連結	純経常行政コスト	43,806	46,283	46,606	48,527	59,099
	純行政コスト	43,814	46,303	46,570	48,527	59,088



分析:
◆一般会計等…経常費用36,601百万円(業務費用13,273百万円、移転費用23,328百万円)で、移転費用の方が業務費用よりも多い。
また、移転費用の社会保障給付は6,112百万円で純行政コストの17.14%を占めている。
今後高齢化の進展などにより、社会保障給付は増傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等による経費の抑制に努める。
◆全体…一般会計等と比べて、経常収益が3,248百万円多くなっている(水道・下水道料金を使用料及び手数料に計上しているため)。
一方で、移転費用は12,700百万円多くなっている(国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため)。
結果、純行政コストは14,314百万円多くなっている。
◆連結…一般会計等と比べて、経常収益が3,729百万円多くなっている(全体に加え連結団体の事業収益を計上しているため)。
一方で、移転費用は19,407百万円多くなっている(京都府後期高齢者医療広域連合の給付費等が補助金等に計上された結果などによる)。
結果、純行政コストは23,434百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	908	1,394	1,345	1,705	590
	投資活動収支	△ 1,478	△ 2,761	△ 2,508	△ 2,974	△ 1
全体	財務活動収支	399	1,491	1,193	1,155	364
	業務活動収支	2,623	3,152	1,864	2,877	1,732
連結	投資活動収支	△ 1,928	△ 3,073	△ 3,173	△ 3,002	△ 328
	財務活動収支	△ 390	904	530	22	△ 447
連結	業務活動収支	2,730	3,292	2,069	2,691	1,771
	投資活動収支	△ 2,533	△ 3,769	△ 3,232	△ 2,969	△ 47
連結	財務活動収支	67	1,415	421	75	△ 292

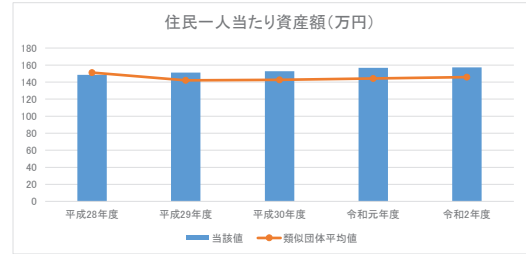


分析:
◆一般会計等…本年度末資金残高1,891百万円(前年度比953百万円増加)。
(主な増減要因)業務活動収支は特別定額給付金等の給付金減で支出、収入とともに増だが、中でも国県等補助金収入の増の影響が大きい。投資活動収支は、令和元年度の投資案件の収束、基金積立での縮小により支出が減。財務活動収支は地方債発行収入の減。
◆全体…本年度末資金残高4,725百万円(前年度957百万円増加)。
業務活動収支は一般会計等より1,142百万円多い(国民健康保険料や介護保険料などが収収等収入に含まれること、水道・下水道料金の使用料及び手数料収入があることなどによる)。投資活動収支は水道事業や下水道事業で老朽管対策事業などの工事等を実施したことにより赤字。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことなどにより赤字。
◆連結…本年度末資金残高6,051百万円(前年度1,438百万円増加)。
業務活動収支は一般会計等より1,181百万円多い(各連結団体が交付を受けている補助金等が国県等補助金収入に計上された結果などによる)。投資活動収支は、公共施設等整備支出、基金積立金支出とともに前年度より減少となったが、引き続き赤字。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことなどにより赤字。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

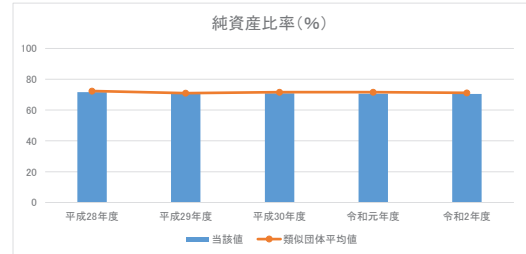
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	12,003,300	12,259,800	12,413,700	12,703,014	12,745,512
人口	80,775	81,064	81,262	81,075	81,061
当該値	148.6	151.2	152.8	156.7	157.2
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

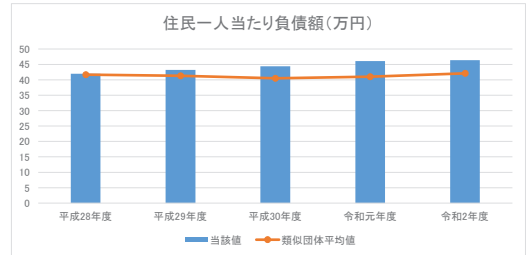
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	86,094	87,584	88,070	89,671	89,879
資産合計	120,033	122,598	124,137	127,030	127,455
当該値	71.7	71.4	70.9	70.6	70.5
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

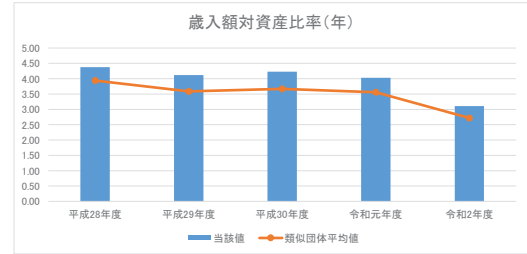
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,393,900	3,501,400	3,606,700	3,735,955	3,757,582
人口	80,775	81,064	81,262	81,075	81,061
当該値	42.0	43.2	44.4	46.1	46.4
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

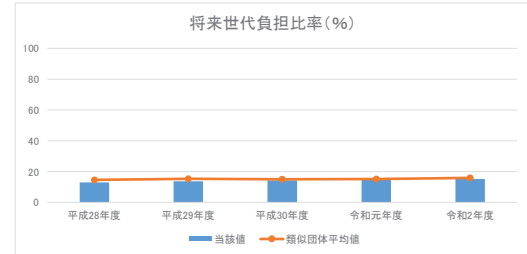
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	120,033	122,598	124,137	127,030	127,455
歳入総額	27,412	29,724	29,378	31,510	41,023
当該値	4.38	4.12	4.23	4.03	3.11
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	14,443	15,520	16,367	17,253	17,607
有形・無形固定資産合計	111,805	113,895	114,704	116,675	115,867
当該値	12.9	13.7	14.3	14.8	15.2
類似団体平均値	14.8	15.3	15.0	15.2	15.9

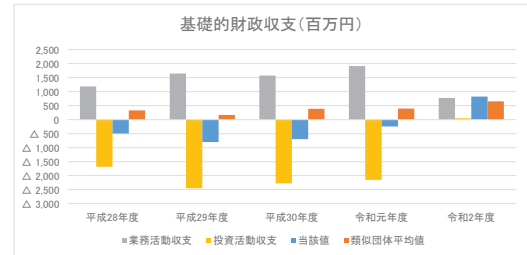
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,190	1,647	1,575	1,912	776
投資活動収支 ※2	△ 1,684	△ 2,445	△ 2,268	△ 2,151	50
当該値	△ 494	△ 798	△ 694	△ 239	826
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

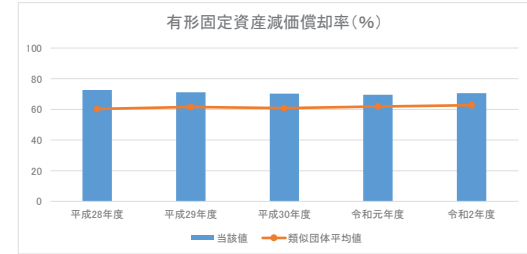
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	46,775	47,802	48,859	49,704	49,733
有形固定資産 ※1	64,456	67,170	69,470	71,519	70,439
当該値	72.6	71.2	70.3	69.5	70.6
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

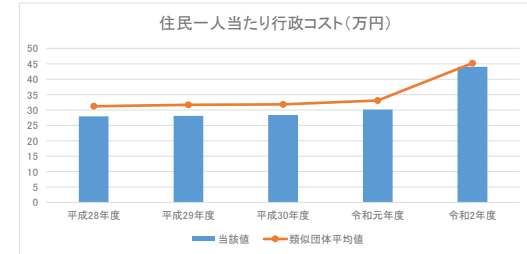
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

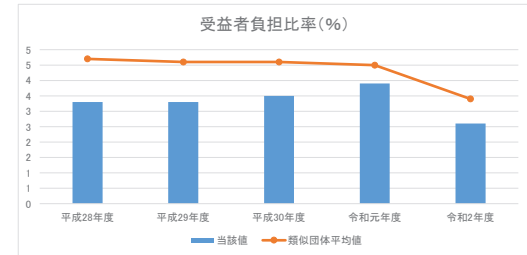
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,253,700	2,278,000	2,304,000	2,437,193	3,565,373
人口	80,775	81,064	81,262	81,075	81,061
当該値	27.9	28.1	28.4	30.1	44.0
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	772	788	846	988	948
経常費用	23,301	23,569	23,886	25,360	36,601
当該値	3.3	3.3	3.5	3.9	2.6
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値と同程度であり、歳入額対資産比率についてもほぼ同水準の数値となっている。
庁舎など更新時期を迎えている公共施設等があるため、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っており、今後の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減する必要がある。公共施設等の長寿命化や集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度となっている。また、臨時財政対策等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率も、類似団体平均と同程度となっている。これらはいずれも、前年度と比べて大きな変動はない。新規の地方債発行については必要性を精査し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、新型コロナウイルス感染症対策(主に給付金事業)により前年度から大幅増となったが、類似団体平均を下回っている。定員管理計画による職員数の適正管理や事務事業の見直しなど、引き続き財政改革への取組を通じて行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度となっている。なお負債の大部分は地方債であり、そのうちの約半分は、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債などの特例地方債である。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除く投資活動収支が黒字となり、業務活動収支も黒字となっているため、トータルでも黒字となった。今年度は投資活動収支が黒字となったが、今後は地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行う予定もあるため、その必要性や優先度を適切に見極めながら投資活動を行うよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は経常経費の増加に伴い前年度に比べて大幅に減少したが、引き続き類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、施設の利用率を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

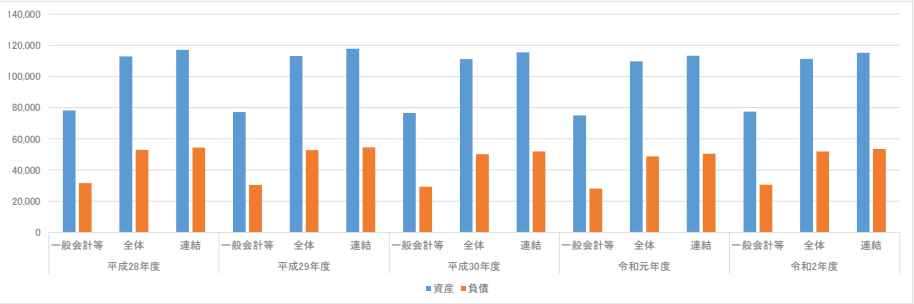
団体名 京都府八幡市
団体コード 262102

人口	70,398 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	550 人
面積	24.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,574,245 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	2.9 %
		将来負担比率	3.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

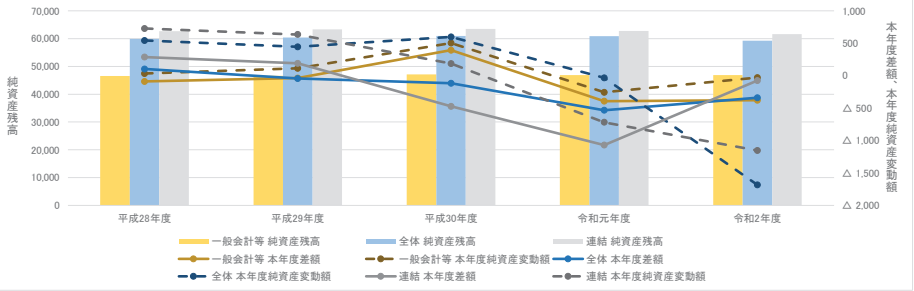
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	78,149	77,093	76,511	75,021	77,431
	負債	31,600	30,428	29,343	28,108	30,546
全体	資産	112,855	113,109	111,146	109,699	111,203
	負債	52,948	52,756	50,194	48,781	51,969
連結	資産	117,078	117,826	115,407	113,268	115,214
	負債	54,402	54,515	51,908	50,487	53,586



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和元年度から2,410百万円の増(3.2%)、負債総額は2,438百万円の増(8.7%)となった。
資産については、新庁舎整備工事の部分払い等により、資産取得額が資産減少額を上回り、事業用資産のうち建設仮勘定が前年度対比で2,269百万円増加している。負債については、臨時財政対策債や減収補てん債の借入等により地方債が2,131百万円の増(9.5%)となっている。八幡市は資産の残高自体が類似団体平均より少ない(一般会計等で類似144,398百万円、八幡市77,431百万円)が、これは面積が類似団体と比較して小さい(八幡市24.35km²/類似平均41.6km²)ため道路をはじめとしたインフラ資産等が少ないためであると考えられる。

3. 純資産変動の状況

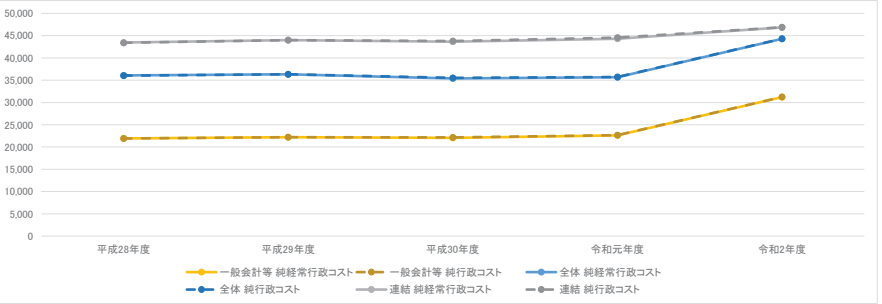
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 89	△ 37	394	△ 393	△ 379
	本年度純資産変動額	32	115	503	△ 255	△ 28
全体	純資産残高	46,549	46,665	47,168	46,913	46,885
	本年度差額	104	△ 42	△ 117	△ 533	△ 341
連結	純資産残高	59,907	60,354	60,952	60,918	59,234
	本年度差額	287	191	△ 471	△ 1,070	△ 74
連結	本年度純資産変動額	728	635	187	△ 718	△ 1,153
	純資産残高	62,676	63,312	63,499	62,781	61,628



分析:
一般会計等においては、純資産残高が令和元年度から28百万円の減(△0.0%)となっており、おおむね横ばいの状況であるが、連結においては1,153百万円(△1.8%)の減となっている。
令和2年度における類似団体である都市Ⅱ-1の62団体の平均は、一般会計等で本年度純資産変動額△1,744百万円であり、八幡市はこれを1,716百万円上回っているが、純資産の残高では46,885百万円(類似団体平均102,990百万円)と、大きく下回っている。八幡市は資産の残高自体が類似団体平均より少ない(類似144,398百万円、八幡市77,431百万円)が、資産に対する純資産の割合については類似団体平均71.3%に対し八幡市60.6%と低く、地方債のような負債以外の財源の積極的な確保を意識していく必要がある。

2. 行政コストの状況

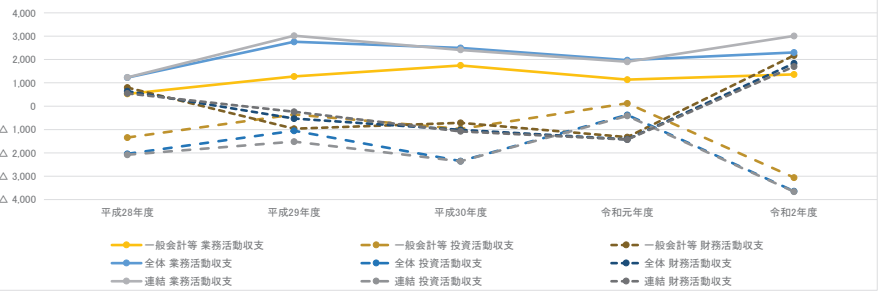
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,927	22,221	22,035	22,598	31,209
	純行政コスト	21,917	22,218	22,177	22,662	31,235
全体	純経常行政コスト	36,064	36,342	35,391	35,652	44,285
	純行政コスト	36,012	36,345	35,533	35,719	44,314
連結	純経常行政コスト	43,461	43,998	43,656	44,326	46,856
	純行政コスト	43,406	43,977	43,798	44,537	46,885



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが令和元年度から8,611百万円の増(38.1%)となっている。これは新型コロナウイルス感染症の影響による定額給付金等の事業を行ったためである。令和2年度の純経常行政コストのうち経常費用は31,971百万円であり、その内訳は、人件費等の業務費用が12,320百万円(38.5%)で、会計年度任用職員制度導入の影響で増加しているが、前述の新型コロナウイルス感染症等の影響により補助金等が7,519百万円増加していることにより社会保障給付費等の移転費用が19,651百万円(61.5%)まで増加することとなった。しかし、新型コロナウイルス関連事業については財源として国からの補助金が100%充当されているものが多くを占めるため、行政コスト上では横記されないが、実質的な経常経費においては顕著な増加があったわけでは無い。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響を差し引いても、少子高齢化の進行等による社会保障給付費の増加は長期的に大きな課題であるため、活動量計を使って、歩数等に対するポイント付与及び特典交換等を行う「やわた未来いきいき健康プロジェクト」等の取組推進により、市民の健康寿命を延ばし、市民・行政の介護・看護負担の減少を図り、今後も社会保障給付にかかる経費の削減に努めている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	526	1,271	1,745	1,135	1,360
	投資活動収支	△ 1,339	△ 350	△ 978	125	△ 3,055
全体	財務活動収支	803	△ 968	△ 709	△ 1,325	2,174
	業務活動収支	1,224	2,761	2,497	1,971	2,303
連結	投資活動収支	△ 2,040	△ 1,055	△ 2,347	△ 370	△ 3,641
	財務活動収支	642	△ 532	△ 1,015	△ 1,419	1,834
連結	業務活動収支	1,232	3,020	2,413	1,905	3,011
	投資活動収支	△ 2,077	△ 1,514	△ 2,357	△ 415	△ 3,660
連結	財務活動収支	550	△ 239	△ 1,076	△ 1,430	1,698

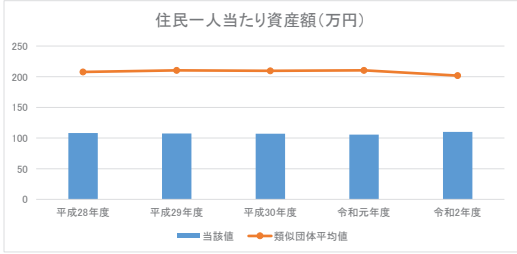


分析:
一般会計等において、投資活動収支が令和元年度から3,180百万円の減となっている。新庁舎整備事業の部分払いがあったことなどが要因である。これに伴い、地方債の借入額が増加したことや、減収補てん債の借入等により財務活動収支は2,174百万円の増加となった。
一方で、業務活動収支は令和元年度から225百万円の増となっている。これは、新型コロナウイルスの影響による医療控償などの影響による社会保障費給付費支出の減や、国庫等支出金の増が要因と考えられる。
全体、連結においてもトータル資金収支は前年度と比較し大きく向上しており、新型コロナウイルスにおける国等の補助が充実したこと等によるものと考えられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

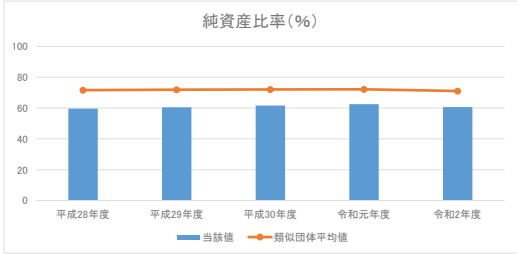
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,814,916	7,709,259	7,651,057	7,502,063	7,743,054
人口	72,144	71,745	71,366	70,969	70,398
当該値	108.3	107.5	107.2	105.7	110.0
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	201.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

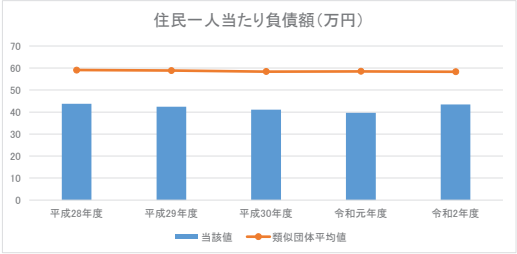
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	46,549	46,665	47,168	46,913	46,885
資産合計	78,149	77,093	76,511	75,021	77,431
当該値	59.6	60.5	61.6	62.5	60.6
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

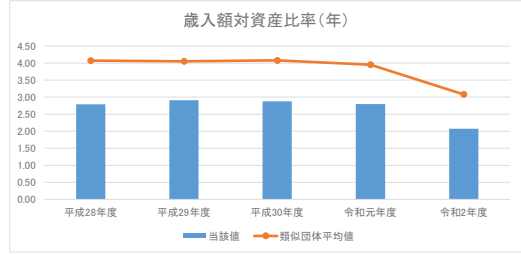
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,159,975	3,042,795	2,934,270	2,810,767	3,054,582
人口	72,144	71,745	71,366	70,969	70,398
当該値	43.8	42.4	41.1	39.6	43.4
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	58.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

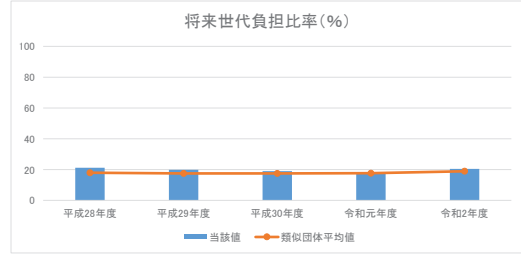
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	78,149	77,093	76,511	75,021	77,431
歳入総額	27,976	26,462	26,550	26,807	37,435
当該値	2.79	2.91	2.88	2.80	2.07
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	14,929	13,746	12,880	11,834	13,972
有形・無形固定資産合計	70,359	69,397	67,767	66,588	68,593
当該値	21.2	19.8	19.0	17.8	20.4
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	18.9

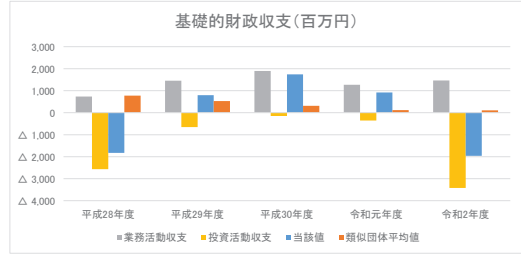
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	738	1,451	1,899	1,272	1,464
投資活動収支 ※2	△ 2,563	△ 652	△ 153	△ 357	△ 3,426
当該値	△ 1,825	799	1,746	915	△ 1,962
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	106.9

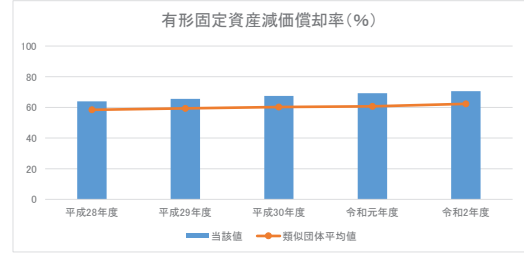
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	51,187	52,898	54,409	56,288	58,061
有形固定資産 ※1	79,990	80,716	80,594	81,218	82,323
当該値	64.0	65.5	67.5	69.3	70.5
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	62.3

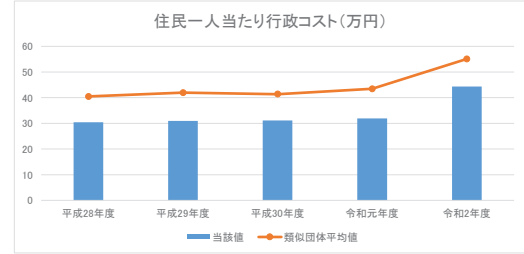
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

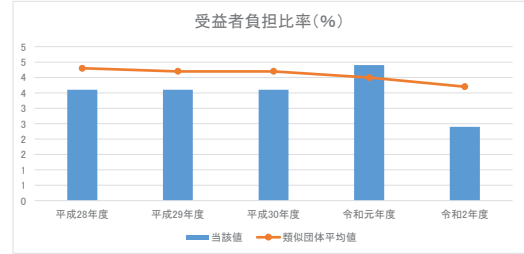
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,191,654	2,221,776	2,217,698	2,266,151	3,123,528
人口	72,144	71,745	71,366	70,969	70,398
当該値	30.4	31.0	31.1	31.9	44.4
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	55.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	827	831	834	1,035	762
経常費用	22,754	23,052	22,870	23,633	31,971
当該値	3.6	3.6	3.6	4.4	2.4
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

本市は人口規模に対して市面積が24.35km²と比較的小さく、道路等のインフラ資産が類似団体よりも少ないと考えられ、住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率共に類似団体平均値を大幅に下回っている。
令和2年度は新庁舎整備の部分払いによる建設仮勘定の増加があったものの、減価償却による資産減少額が資産取得額を上回り、資産合計額が減となっている。
有形固定資産減価償却率については、昭和40年代後半の日本住宅公団(現独立行政法人都市再生機構)による男山団地開発を主因とする人口急増期に整備した公共施設の老朽化が進んでいることもあり、類似団体平均値を上回る70.5%となっている。
今後も公共施設等総合管理計画に基づき、効率的な公共・公用施設の管理運営を行う。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っており負債の割合が多い状況ではあるが、固定資産が少ない関係から、住民一人当たりの負債額も類似団体平均を下回っている。
将来世代負担比率は地方交付税の不足を補うために発行している臨時財政対策債等の特例的な地方債が負債に占める割合が高いため、類似団体平均値とほぼ同水準となっていたが、令和2年度は新庁舎整備等により地方債借入額が増加したため、類似団体平均値を上回っている。
今後、市庁舎の整備が進んでいくことから、繰上償還等による地方債残高の抑制や基金残高の確保に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、これは市面積が狭く、人口規模に対して道路等のインフラ資産が類似団体と比較して少なく、それにかかる維持補修費等が少ないこと等が考えられる。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対応の定額給付金やワクチン接種等の影響でコストが上昇している(国財源)。
行政コストの中では補助金や社会保障給付等が含まれる移転費用が多くを占めており、障害者福祉関連給付の伸びや高齢化の進展等により今後も増傾向となる可能性が高い。
「やわたスマートウェルネスシティ構想」に基づく取組実施により社会保障給付に係る経費削減と共に、事務事業の見直しを実施し、行政コストの削減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが、これは類似団体と比較してインフラ資産が少なく、その整備にかかる地方債も比較的小さいこと等が考えられる。
基礎的財政収支については、平成30年度のたばこ税増の影響に伴う地方交付税の減が引き続きあったことや、市庁舎の建替等による公共施設等整備費支出の増等による投資活動収支の赤字幅の拡大により1,962百万円のマイナスとなっているが、主に地方債の借入により財源充当を行っている。
今後は、退職手当債の繰上償還等による地方債残高の抑制や基金残高の確保に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、新型コロナウイルス感染症の影響で定額給付金やワクチン接種があったことや、令和元年度はプレミアム付き商品券販売収入により経常収益が大きかったことから、令和2年度では対前年度比で大きく減少している。
今後、施設の老朽化により維持補修等の施設維持にかかる経費が増加していくことが考えられるため、必要に応じて公共施設等の利用見直しを検討していく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

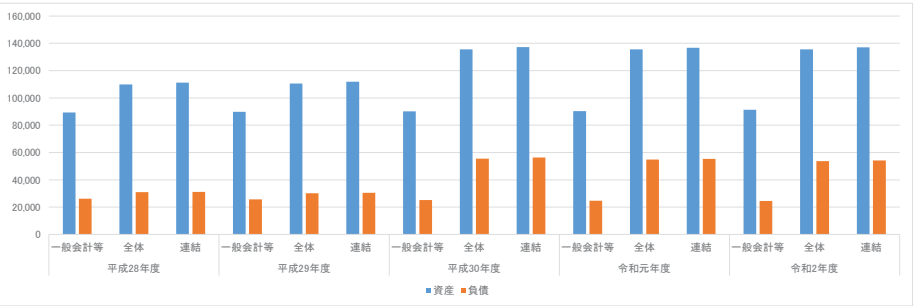
団体名 京都府京田辺市
団体コード 262111

人口	70,513 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	609 人
面積	42.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,615.128 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	0.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

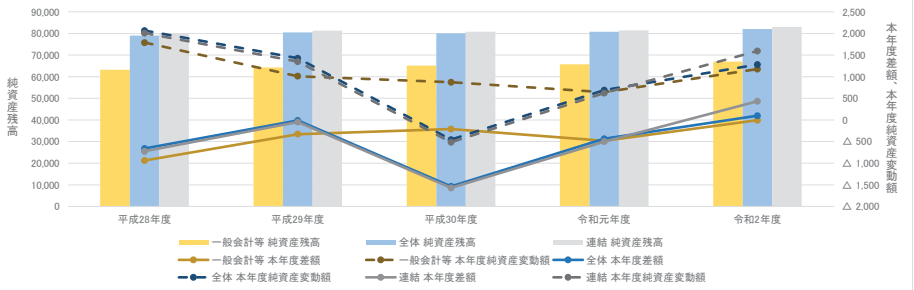
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	89,407	89,847	90,255	90,403	91,384
	負債	26,182	25,611	25,147	24,654	24,456
全体	資産	109,988	110,641	135,658	135,530	135,650
	負債	30,932	30,158	55,601	54,785	53,624
連結	資産	111,168	111,814	137,211	136,700	137,171
	負債	31,231	30,527	56,412	55,279	54,156



分析:
一般会計等においては、資産額が前年度期末と比べて981百万円増加し、91,384百万円となった。資産の大部分を占める有形固定資産は前年度と比べて329百万円増の82,823百万円となった。このうち最も金額の増加が大きいものはインフラ資産(土地)であり、宅地開発に伴う緑地や道路用地の寄附により1,105百万円増加した。資産総額に占める有形固定資産の割合が90.6%となっており、これらは今後更新や修繕を伴うものであるため、総合管理計画や各施設ごとの個別施設計画に基づき、適正管理に努める。
負債は主に地方債の減(△265百万円)により、前年度と比べて198百万円減の24,456百万円となった。地方債については、主に土地区画整理事業に対する地方債の償還が進み、償還額が新規発行額を上回ったため減少した。

3. 純資産変動の状況

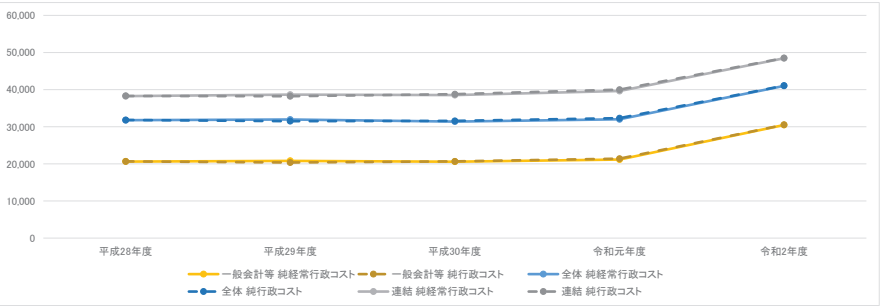
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 938	△ 328	△ 209	△ 484	△ 6
	本年度純資産変動額	1,790	1,011	872	641	1,178
	純資産残高	63,225	64,236	65,108	65,749	66,928
全体	本年度差額	△ 662	△ 10	△ 1,536	△ 437	98
	本年度純資産変動額	2,067	1,427	△ 455	688	1,282
	純資産残高	79,056	80,483	80,057	80,744	82,027
連結	本年度差額	△ 722	△ 48	△ 1,570	△ 501	432
	本年度純資産変動額	2,007	1,349	△ 516	622	1,594
	純資産残高	79,937	81,286	80,799	81,421	83,015



分析:
一般会計等においては、純行政コスト30,520百万円に対する財源(税收・国県補助金等)は、特別定額給付金給付事業等の臨時的収入により前年度と比べて9,618百万円増加の30,514百万円となり、本年度差額は6百万円となった。これらは臨時的要素によるものであるため、今後も行政コストの縮減とともに企業立地の推進など、新たな収収確保策により財源の増加に努める。
また、純資産全体としては、固定資産の無償所管換等により純資産残高は66,928百万円となっている。

2. 行政コストの状況

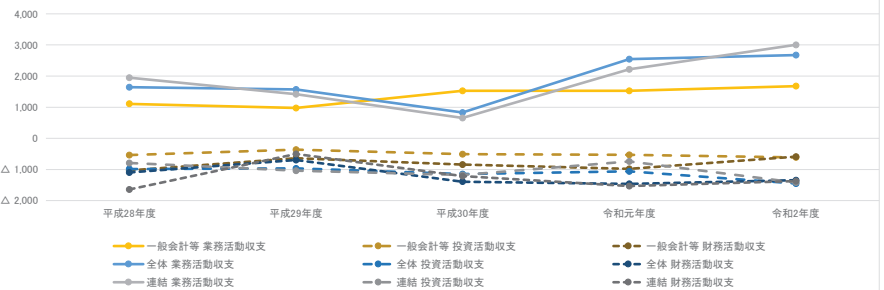
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,643	20,824	20,581	21,143	30,470
	純行政コスト	20,699	20,367	20,668	21,381	30,520
全体	純経常行政コスト	31,750	31,945	31,385	32,005	41,002
	純行政コスト	31,820	31,495	31,581	32,332	41,071
連結	純経常行政コスト	38,251	38,673	38,556	39,643	48,444
	純行政コスト	38,321	38,224	38,752	39,970	48,513



分析:
一般会計等においては、経常費用が前年度期末と比べて9,129百万円増加し、31,569百万円となった。これは主に、特別定額給付金事業にかかる補助金支出や保育所等施設整備事業による補助金支出によるものである。また、同じく移転費用のうち、社会保障給付が6,010百万円と前年度末より411百万円増加しており、今後もさらなる高齢化の進行による負担の増加が見込まれるため、事業の見直しや経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,109	976	1,526	1,530	1,676
	投資活動収支	△ 539	△ 364	△ 509	△ 530	△ 614
	財務活動収支	△ 1,032	△ 636	△ 843	△ 981	△ 589
全体	業務活動収支	1,644	1,573	830	2,547	2,675
	投資活動収支	△ 985	△ 965	△ 1,149	△ 1,060	△ 1,451
	財務活動収支	△ 1,097	△ 697	△ 1,392	△ 1,465	△ 1,343
連結	業務活動収支	1,948	1,418	655	2,216	3,005
	投資活動収支	△ 793	△ 1,040	△ 1,179	△ 743	△ 1,421
	財務活動収支	△ 1,644	△ 503	△ 1,215	△ 1,533	△ 1,376

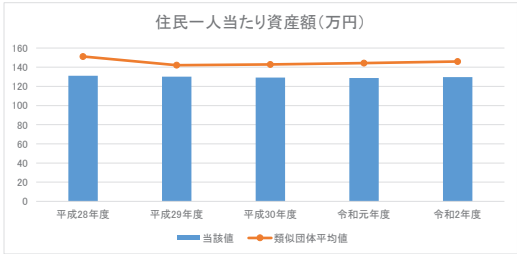


分析:
一般会計等については、建設事業等による投資活動収支が△614百万円、地方債の償還等による財務活動収支が△589百万円と赤字となったが、業務活動収支が1,676百万円となったことにより、本年度資金収支額は472百万円の黒字となった。
投資活動収支及び財務活動収支については、公共施設等の将来に向けた投資や既費地方債の償還のため、赤字を計上することが一般的であるものの、前年度につき、これらの赤字額を業務活動収支で賄うことにより本年度資金収支額は黒字となったが、今後も計画的な地方債の発行や、税收等収入や補助金等収入の確保、支出の縮減に努める必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

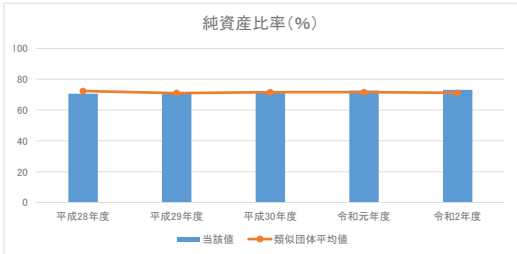
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,940,716	8,984,688	9,025,518	9,040,324	9,138,369
人口	68,201	69,074	69,804	70,269	70,513
当該値	131.1	130.1	129.3	128.7	129.6
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

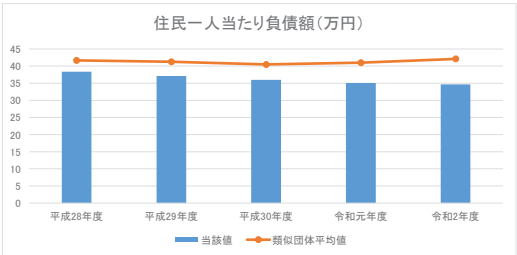
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	63,225	64,236	65,108	65,749	66,928
資産合計	89,407	89,847	90,255	90,403	91,384
当該値	70.7	71.5	72.1	72.7	73.2
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

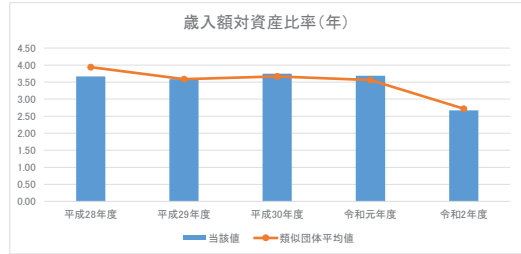
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,618,221	2,561,091	2,514,675	2,465,407	2,445,611
人口	68,201	69,074	69,804	70,269	70,513
当該値	38.4	37.1	36.0	35.1	34.7
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

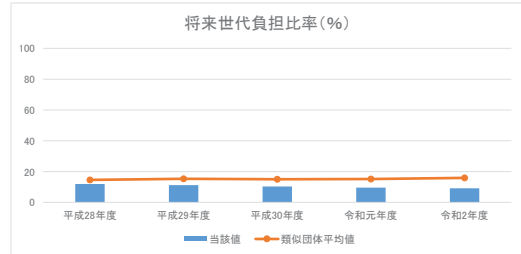
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	89,407	89,847	90,255	90,403	91,384
歳入総額	24,382	25,008	24,073	24,527	34,220
当該値	3.67	3.59	3.75	3.69	2.67
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	9,716	9,246	8,517	7,889	7,569
有形・無形固定資産合計	81,606	82,454	82,512	82,583	82,907
当該値	11.9	11.2	10.3	9.6	9.1
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

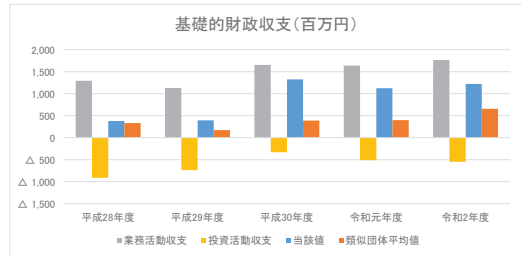
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,292	1,130	1,655	1,638	1,764
投資活動収支 ※2	△ 912	△ 737	△ 332	△ 512	△ 545
当該値	380	393	1,323	1,126	1,219
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

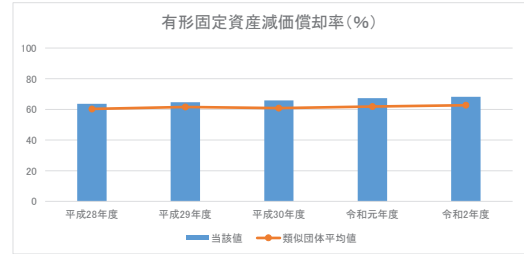
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	68,905	70,599	72,434	74,308	76,172
有形固定資産 ※1	108,142	109,181	109,907	110,378	111,735
当該値	63.7	64.7	65.9	67.3	68.2
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

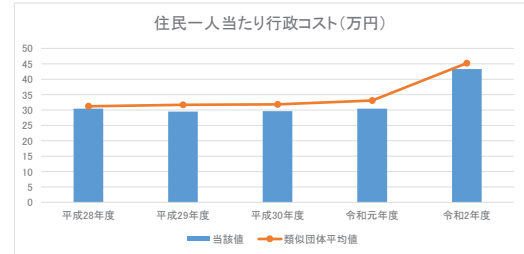
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

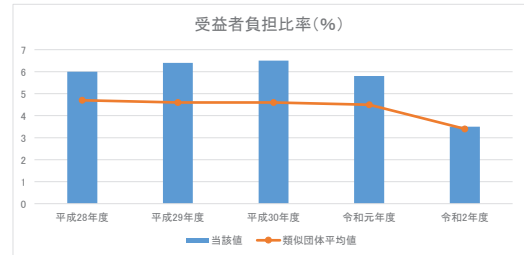
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,069,902	2,036,711	2,066,753	2,138,051	3,051,956
人口	68,201	69,074	69,804	70,269	70,513
当該値	30.4	29.5	29.6	30.4	43.3
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,308	1,426	1,434	1,298	1,099
経常費用	21,951	22,250	22,015	22,440	31,569
当該値	6.0	6.4	6.5	5.8	3.5
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

本市の住民1人当たり資産額は129.6万円となり、前年度より0.9万円微増した。
人口が増加(前年度比+244人)しているものの、新しい資産や現金預金の増加等により資産額も増加したため、住民1人当たり資産額に換算すると増加している状況である。今後の人口の推移や、資産の更新計画等を総合的にみて長期的に資産額等の推移を見ていく必要がある。
有形固定資産減価償却率については、昨年度と比べて増加しており、類似団体平均と比較しても高い水準にある。
公共施設等総合管理計画等に基づき更新時期に留意するとともに、固定資産は将来のコストを発生させる要因ともなることから、将来世代への負担なども考慮して、更新・長寿命化・維持修繕等を適正に進める。

2. 資産と負債の比率

本市における純資産比率は73.2%(前年度比+0.5ポイント)で、社会資本等の形成に関して過去及び現世代が70%以上を負担してきたことを意味し、類似団体と比較しても概ね平均的な水準で推移している。今後も公共施設等の新規整備や更新が必要となるが、純資産比率や将来世代負担比率の数値を参考に、現世代と将来世代の負担の公平性等に留意していく必要がある。

3. 行政コストの状況

人口は増加しているものの、令和2年度は特別定額給付金給付事業等により純行政コストが増加したことにより、住民一人当たり行政コストは昨年度に比べて12.9万円と大きく増加し、類似団体も同様の費用増加により、当該値は大きく増加している。
経常的な状況として、今後見込まれる人口減少やさらなる高齢化による社会保障給付の増加等に備えるため、事業の見直しやコストの削減などに努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回り、前年度と比較しても地方債の償還が進んでいることから減少している。今後見込まれる公共施設の更新や大規模修繕等においても、将来世代や現役世代への負担の影響等も注視しつつ、計画的・適正な事業の推進に努める。

5. 受益者負担の状況

令和2年度は特別定額給付金給付事業等の行政コストが大きく増加したことにより、受益者負担の割合は前年度より2.3ポイント低下し3.5%となった。有形固定資産の減価償却率が高い水準を推移する本市にとって、今後、公共施設の老朽化による維持補修費の増加が見込まれることから、計画的な更新・長寿命化や集約化・複合化等を検討するとともに、受益者負担の公平性・公正性の確保に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

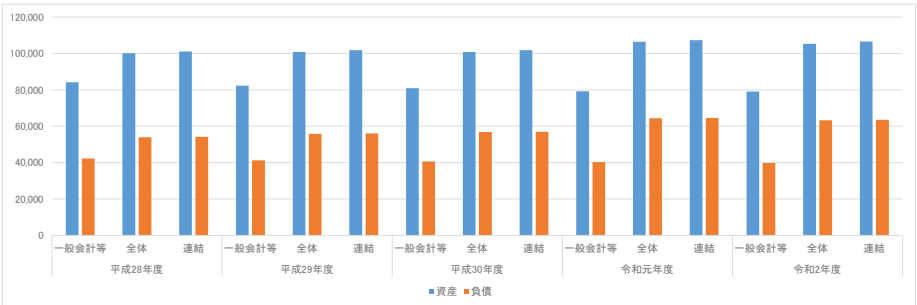
団体名 京都府京丹後市
団体コード 262129

人口	53,674 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	614 人
面積	501.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,382,297 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	12.3 %
		将来負担比率	129.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

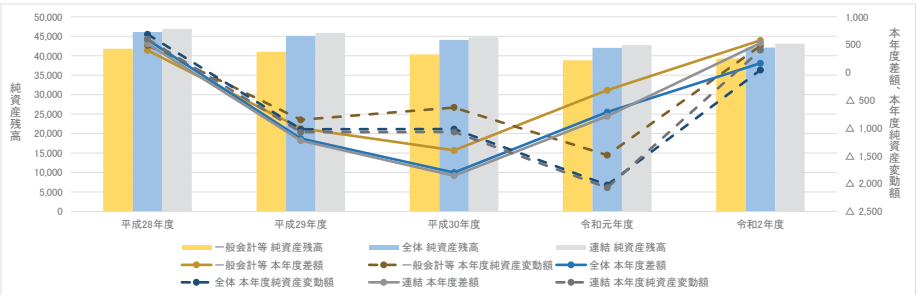
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	84,115	82,280	80,997	79,137	79,108
	負債	42,302	41,320	40,667	40,294	39,786
全体	資産	100,096	100,878	100,845	106,413	105,333
	負債	54,009	55,515	56,800	64,393	63,270
連結	資産	101,131	101,862	101,767	107,289	106,578
	負債	54,203	56,011	56,987	64,583	63,471



分析:
○一般会計等においては、資産総額が前年度末から29百万円の減少(△0.1%)となった。金額の減少が大きいものに事業用資産があり、保有する公共施設等の減価償却による資産が1,856百万円減少したことが主な要因である。事業用資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、引き続き公共施設等総合管理計画等に基づき、既存施設の廃止、統合、移譲などを進めるとともに、その効率的・効果的な管理・運営に努める。また、負債総額は、前年度末から508百万円の減少(△0.3%)となった。金額の減少が最も大きいものは地方債(固定負債)で、臨時財政対策債が514百万円減少したことが要因である。
○地方公営事業会計を加えた全体では、資産総額が前年度末から1,080百万円減少(△1.0%)し、負債総額は前年度末から1,123百万円(△1.7%)減少した。地方公営企業会計の中で、資産総額が最も増加したのは、国民健康保険事業であり、負債総額が最も増加したのは国民健康保険直営診療所事業である。資産総額及び負債総額が最も減少したのは病院事業となっている。
○一部事務組合・広域連合及び第三セクター等を加えた連結では、全体から、資産総額が1,245百万円、負債総額が201百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

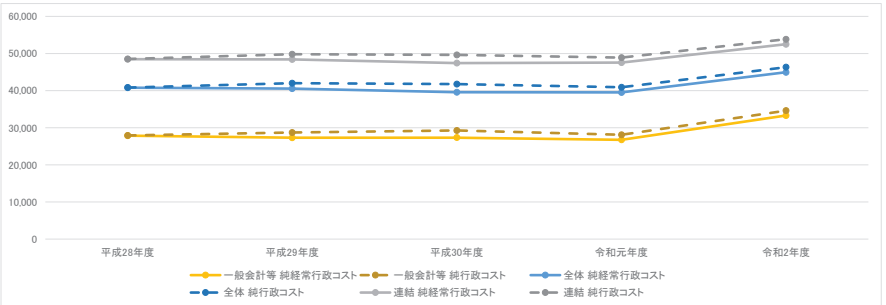
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	399	△1,008	△1,401	△318	577
	本年度純資産変動額	488	△853	△630	△1,487	479
全体	純資産残高	41,813	40,960	40,330	38,843	39,322
	本年度差額	588	△1,188	△1,801	△713	167
連結	純資産残高	46,088	45,064	44,045	42,021	42,063
	本年度差額	516	△1,227	△1,858	△788	528
連結	本年度純資産変動額	599	△1,076	△1,073	△2,074	401
	純資産残高	46,927	45,852	44,779	42,705	43,107



分析:
○一般会計等においては、税収等の財源(35,182百万円)が純行政コスト(34,605百万円)を上回ったことから、本年度差額は577百万円となり、純資産残高は479百万円の増加となった。引き続き、税収等の確保につながる取組みや、本市のまちづくりに有効な国府等補助事業の活用に努める。
○全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や、介護保険事業特別会計の介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べ、税収等が3,538百万円多くっており、本年度差額は167百万円となり、純資産残高は43百万円の増加となった。
○連結では、京都府後期高齢者医療広域連合への国府等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べ、財源が7,910百万円多くっており、本年度差額は528百万円となり、純資産残高は401百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

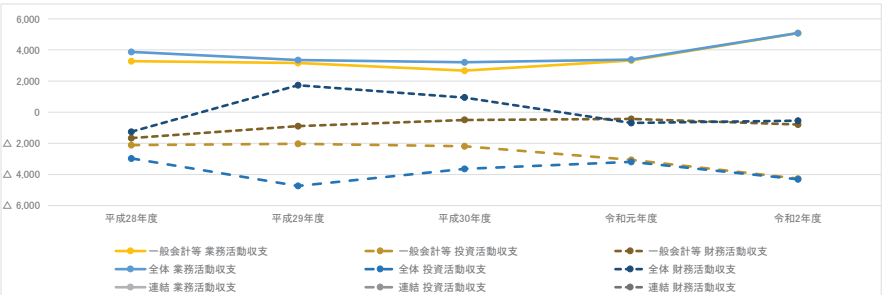
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,874	27,288	27,346	26,746	33,299
	純行政コスト	27,931	28,704	29,291	28,106	34,605
全体	純経常行政コスト	40,773	40,573	39,559	39,525	44,960
	純行政コスト	40,822	41,981	41,777	40,896	46,312
連結	純経常行政コスト	48,477	48,382	47,419	47,532	52,509
	純行政コスト	48,525	49,790	49,657	48,903	53,861



分析:
○一般会計等においては、経常費用は34,822百万円となり、前年度末から6,982百万円の増加(25.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は800百万円の増加であり、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,182百万円の増加であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(6,001百万円の増加)で、純行政コストの増減分の92.3%を占めている。引き続き公共施設等総合管理計画等に基づき、既存施設の見直しなどを進めるとともに、その効率的・効果的な管理・運営を行い、経費の縮減に努める。
○全体では、一般会計等に比べ、主に病院事業と水道事業の収益により、経常収益が7,430百万円多くなっている。一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,230百万円多くなり、純行政コストは11,707百万円多くなっている。
○連結では、全体に比べ、補助金等を含む移転費用が7,275百万円多くなっているなど、経常費用が7,817百万円多くなり、純行政コストは7,549百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,285	3,157	2,673	3,323	5,084
	投資活動収支	△2,118	△2,032	△2,186	△3,065	△4,265
全体	財務活動収支	△1,664	△893	△494	△431	△789
	業務活動収支	3,871	3,357	3,210	3,383	5,088
連結	投資活動収支	△2,968	△4,740	△3,641	△3,192	△4,308
	財務活動収支	△1,258	1,733	945	△685	△546

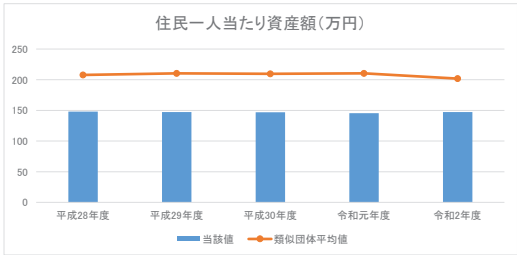


分析:
○一般会計等においては、業務活動収支は5,084百万円となり、税収等の不足分を補うため、各種基金を取り崩した一方、財政調整基金等の積立も行ったことから、投資活動収支は△4,265百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△789百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から29百万円増加し、1,007百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、引き続き支出削減につながる行財政改革を着実に推進する。
○全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれるほか、病院事業や水道事業等の収入があることから、業務活動収支は一般会計等より4百万円多い5,088百万円となっている。投資活動収支では、病院及び水道事業施設等の整備経費などにより、△4,308百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△546百万円となり、本年度末資金残高は前年度から234百万円減少し、3,253百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

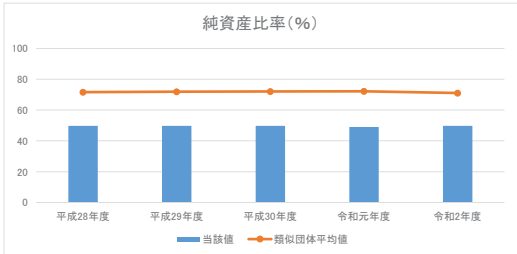
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,411,478	8,227,981	8,099,721	7,913,672	7,910,797
人口	56,821	55,944	55,109	54,381	53,674
当該値	148.0	147.1	147.0	145.5	147.4
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	201.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

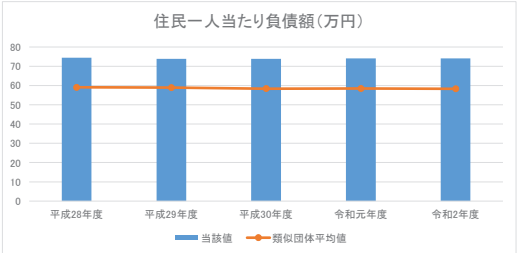
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	41,813	40,960	40,330	38,843	39,322
資産合計	84,115	82,280	80,997	79,137	79,108
当該値	49.7	49.8	49.8	49.1	49.7
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

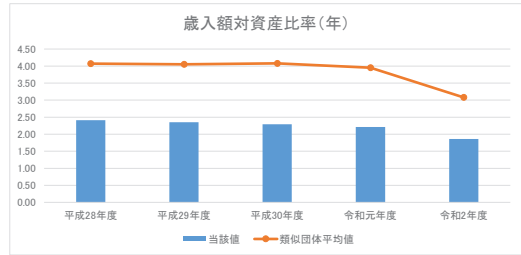
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,230,161	4,131,974	4,066,747	4,029,381	3,978,620
人口	56,821	55,944	55,109	54,381	53,674
当該値	74.4	73.9	73.8	74.1	74.1
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	58.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

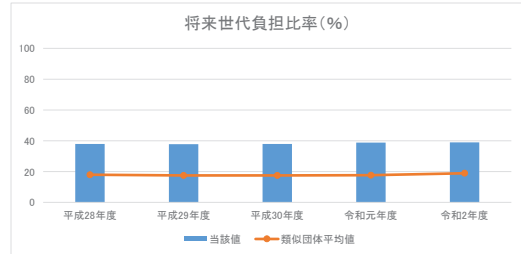
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	84,115	82,280	80,997	79,137	79,108
歳入総額	34,923	35,021	35,391	35,838	42,608
当該値	2.41	2.35	2.29	2.21	1.86
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	26,094	25,348	25,063	25,124	24,820
有形・無形固定資産合計	68,593	67,084	66,166	64,695	63,843
当該値	38.0	37.8	37.9	38.8	39.0
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	18.9

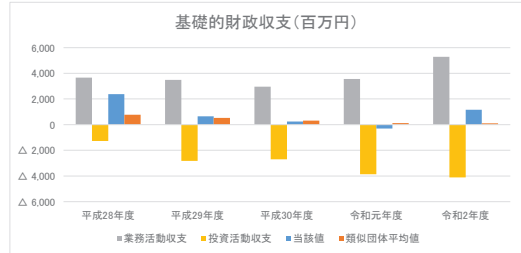
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,658	3,482	2,952	3,558	5,280
投資活動収支 ※2	△ 1,271	△ 2,829	△ 2,700	△ 3,860	△ 4,110
当該値	2,387	653	252	△ 302	1,170
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	106.9

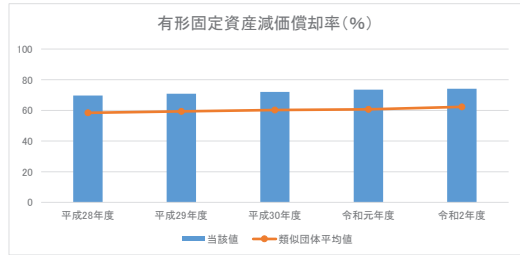
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	100,135	103,254	106,382	109,337	112,248
有形固定資産 ※1	143,600	145,747	147,662	148,720	151,519
当該値	69.7	70.8	72.0	73.5	74.1
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	62.3

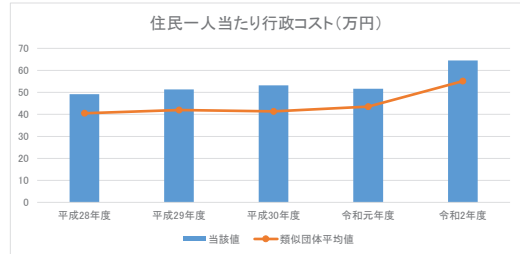
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

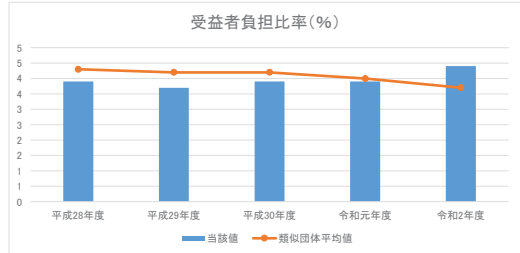
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,793,110	2,870,369	2,929,070	2,810,598	3,460,505
人口	56,821	55,944	55,109	54,381	53,674
当該値	49.2	51.3	53.2	51.7	64.5
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	55.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,139	1,056	1,124	1,094	1,523
経常費用	29,013	28,344	28,470	27,841	34,822
当該値	3.9	3.7	3.9	3.9	4.4
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っているが、要因の一つとして、評価地目を「道路等」としている固定資産において、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多いことが挙げられる。なお、本市においては、合併後約16年が経過する中で、老朽化した公共施設等が多く、今後も修繕や更新等に係る財政負担が増加する見込みであるため、現在、公共施設等総合管理計画等に基づき、旧町時代に整備された公共施設の廃止、統合、移譲などを進めており、施設等保有量の適正化や効率的な維持管理運営に努めている。

有形固定資産減価償却率については、老朽化した公共施設等が多いことから、類似団体平均を少し上回っているが、引き続き行財政改革に取り組み、効率的・効果的な公共施設マネジメントに努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、純行政コストが収支等の財源を下回ったことから純資産が増加し、前年度末から0.6%増加している。なお、本年度については純資産は増加したが、本市の純資産は減少傾向である。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、引き続き京丹後市行財政改革推進計画等に基づき、歳入確保と歳出削減につながる取組みを推進する。

将来世代負担比率については、類似団体平均を上回っており、新規に発行する地方債の抑制など、これまで以上に公債費の適正化に取り組み、財政の健全化に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っているが、要因として、社会保障関係経費や特別会計繰出金が増加傾向にあること、また合併後も依然として公共施設の維持管理に多額の経費がかかっていることなどが挙げられる。引き続き、事務事業の最適化や、公共施設の見直しと効率的・効果的な維持管理など行財政改革を推進し、行政コストの縮減に努めている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、引き続き、新規に発行する地方債の抑制などにより、地方債残高の縮小に努めている。

基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回っており、類似団体平均も上回っている。投資活動については、地方債に依存するかたちとなっている。引き続き、行財政改革による業務支出の削減に取り組むとともに、公共施設の整備等の投資活動においても、優先度の高いものから計画的に実施するなど、赤字分の縮小に努めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均より高い水準にある。経常収益を増加させるため、公共施設等の使用料の見直しによる受益者負担の適正化などに取り組む。また、あわせて事務事業の最適化や、公共施設の見直しと効率的・効果的な維持管理など行財政改革を推進し、経常経費の縮減に努めている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

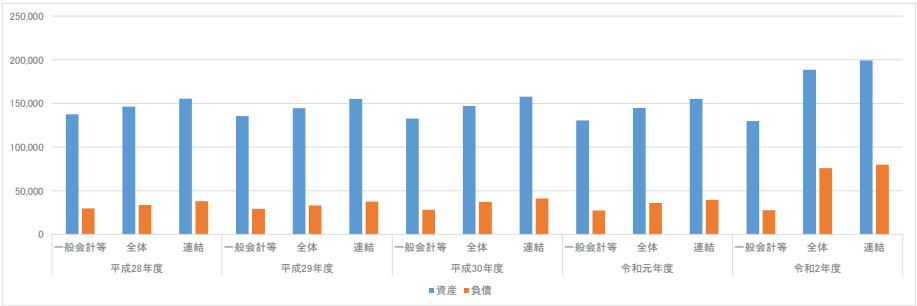
団体名 京都市南丹市
団体コード 262137

人口	31,074 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	340 人
面積	616.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,991,176 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	12.2 %
		将来負担比率	70.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

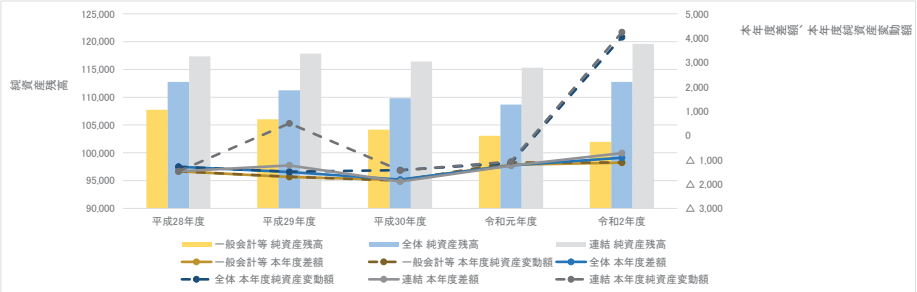
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	137,396	135,344	132,469	130,564	129,646
	負債	29,660	29,306	28,288	27,497	27,693
全体	資産	146,343	144,416	147,073	144,660	188,625
	負債	33,609	33,171	37,256	35,972	75,894
連結	資産	155,468	155,219	157,631	155,009	199,197
	負債	38,154	37,385	41,233	39,684	79,628



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から918百万円減少した。資産総額のうち金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産では園部文化会館大規模改修事業などにより建物が1,925百万円増加し、インフラ資産では減価償却による資産の減少が大きいことから2,417百万円減少した。負債総額は大型事業による地方債発行額が償還額を上回ったことにより、前年度末から196百万円増加した。
水道事業会計等を加えた全体では、一般会計等と比べて資産総額は58,979百万円、負債総額は48,201百万円多くなるが、上水道管等のインフラ資産を計上していることや上水道管の更新等に企業債を発行していること等によるためである。また、これまで連結対象外としていた下水道事業会計を法適用化に伴い新たに連結したため、令和元年度末と比較して資産及び負債が大きく増加した。
国民健康保険南丹病院組合等を加えた連結では、一般会計等と比べて69,551百万円、負債総額は51,935百万円多くなるが、病院施設等の資産やこれに係る地方債償還額を計上しているためである。

3. 純資産変動の状況

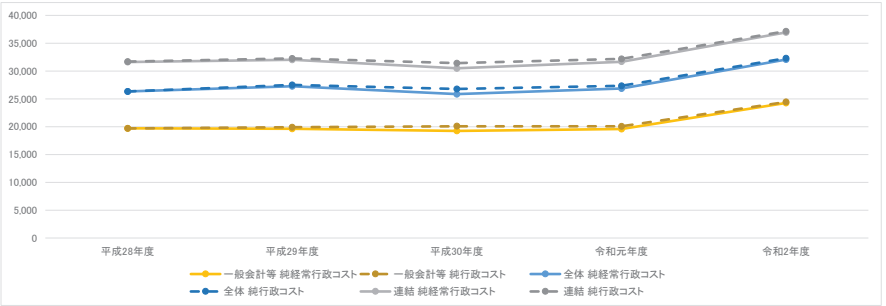
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,472	△ 1,710	△ 1,832	△ 1,206	△ 1,119
	本年度純資産変動額	△ 1,472	△ 1,698	△ 1,857	△ 1,114	△ 1,113
全体	純資産残高	107,736	106,038	104,181	103,067	101,954
	本年度差額	△ 1,285	△ 1,501	△ 1,815	△ 1,231	△ 917
連結	純資産残高	112,734	111,245	109,818	108,687	112,731
	本年度差額	△ 1,478	△ 1,228	△ 1,894	△ 1,242	△ 726
連結	本年度純資産変動額	△ 1,478	501	△ 1,435	△ 1,073	4,244
	純資産残高	117,332	117,834	116,399	115,325	119,569



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(23,325百万円)が純行政コスト(24,444百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,119百万円となり、純資産残高は1,113百万円の減少となった。本年度は、市税の徴収猶予などの影響により収収等前年度比68百万円減少、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の国庫補助金の増加により国庫等補助金で前年度比4,537百万円増加するなど、感染症による影響が大きいものであった。今後新型コロナウイルス感染症対策に取り組むとともに、引き続き収収等の財源確保、経費削減に努める。
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の保険税・料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,066百万円多くなっているが、一般会計等と同様に収収等の財源が純行政コストを下回っているため、本年度差額は▲917百万円となった。しかし、法適用化に伴い下水道事業会計を今年度から連結対象としたため、純資産残高は4,044百万円の増加となった。
連結では、京都府後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が13,116百万円多くなっており、本年度差額は▲726百万円となり、純資産残高は全体と同様に下水道事業会計連結の影響により4,244百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

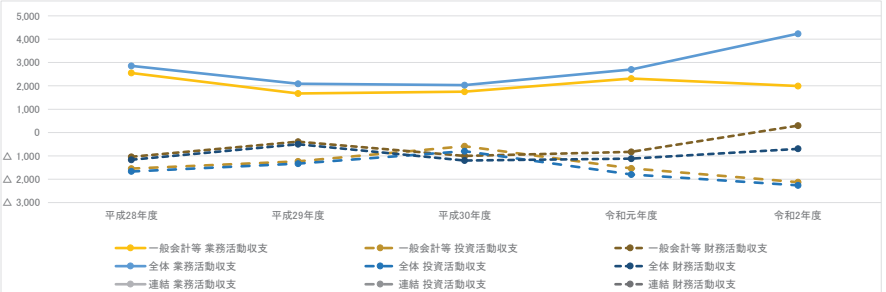
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,693	19,632	19,241	19,572	24,268
	純行政コスト	19,689	19,904	20,093	20,062	24,444
全体	純経常行政コスト	26,342	27,256	25,860	26,880	32,064
	純行政コスト	26,337	27,525	26,789	27,360	32,308
連結	純経常行政コスト	31,600	32,026	30,498	31,680	36,946
	純行政コスト	31,682	32,261	31,425	32,170	37,166



分析:
一般会計等においては、経常費用は25,472百万円となり前年度比4,902百万円の増加となった。新型コロナウイルス感染症の影響により、感染症対策や特別定額給付金などの市民・事業者への支援事業の実施により、物件費で785百万円、補助金等で5,198百万円の増加となった。引き続き感染症による影響が見込まれ、少子高齢化に伴う社会保障給付の増加も見込まれるため、事務事業の見直し、経常経費の削減に努めている。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,339百万円多くなっている一方、療養費や介護給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が5,420百万円多くなり、純行政コストは7,864百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が6,886百万円多くなっている一方、物件費等が7,034百万円多くなっているなど、経常費用が19,564百万円多くなり、純行政コストは12,722百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,552	1,674	1,754	2,317	1,997
	投資活動収支	△ 1,546	△ 1,233	△ 586	△ 1,533	△ 2,125
全体	財務活動収支	△ 1,039	△ 391	△ 999	△ 830	296
	業務活動収支	2,855	2,088	2,032	2,702	4,236
連結	投資活動収支	△ 1,688	△ 1,331	△ 798	△ 1,796	△ 2,262
	財務活動収支	△ 1,163	△ 502	△ 1,199	△ 1,116	△ 697

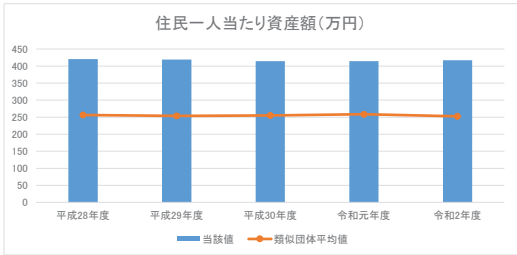


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は災害復旧事業費支出の減少により1,997百万円となり、前年度比320百万円の減少となった。投資活動収支は市税の徴収猶予分を補うため財政調整基金を取り崩したこと、大型事業の実施による公共施設等整備費支出の増加により▲2,125百万円となり、前年度比591百万円の減少となった。財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから296百万円となり、前年度比1,125百万円の増加となった。本年度末資金残高は前年度から168百万円増加したが、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債により確保している割合が大きいいため、収収や国庫補助金等の確保など異なる行政改革に取り組んでいく。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支では一般会計等より2,239百万円多い4,236百万円となり、投資活動収支及び財務活動収支を加えると本年度資金収支額は1,277百万円となり、本年度末資金残高は5,367百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

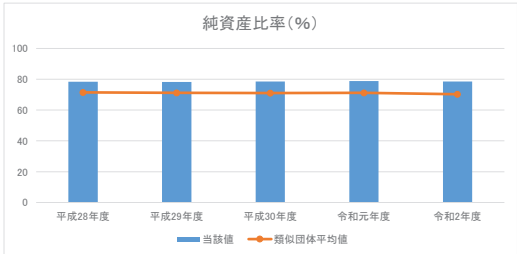
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	13,739,649	13,534,424	13,246,943	13,056,411	12,964,648
人口	32,682	32,288	31,981	31,511	31,074
当該値	420.4	419.2	414.2	414.3	417.2
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

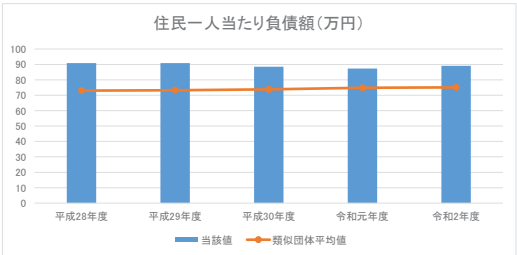
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	107,736	106,038	104,181	103,067	101,954
資産合計	137,396	135,344	132,469	130,564	129,646
当該値	78.4	78.3	78.6	78.9	78.6
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

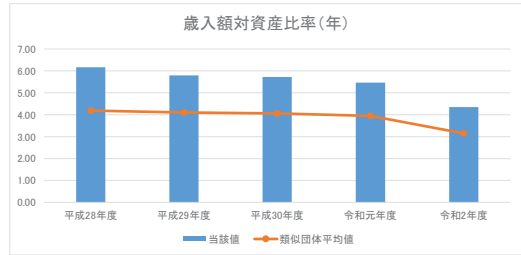
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,966,035	2,930,605	2,828,817	2,749,692	2,769,273
人口	32,682	32,288	31,981	31,511	31,074
当該値	90.8	90.8	88.5	87.3	89.1
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

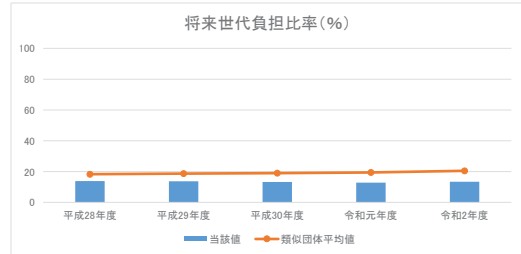
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	137,396	135,344	132,469	130,564	129,646
歳入総額	22,251	23,320	23,167	23,865	29,834
当該値	6.17	5.80	5.72	5.47	4.35
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	17,552	17,073	16,034	15,371	15,929
有形・無形固定資産合計	126,690	124,269	121,717	119,843	118,904
当該値	13.9	13.7	13.2	12.8	13.4
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

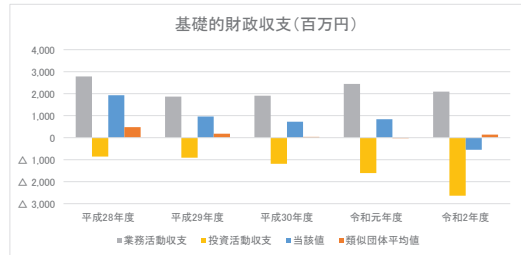
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,784	1,865	1,911	2,443	2,097
投資活動収支 ※2	△ 858	△ 905	△ 1,183	△ 1,609	△ 2,642
当該値	1,926	960	728	834	△ 545
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

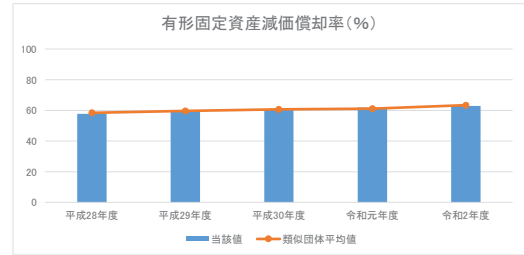
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	122,457	125,919	129,573	133,172	136,827
有形固定資産 ※1	212,306	213,166	213,538	215,083	217,542
当該値	57.7	59.1	60.7	61.9	62.9
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

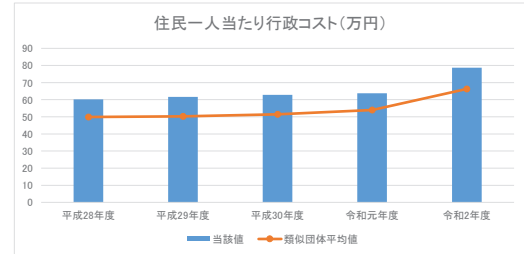
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

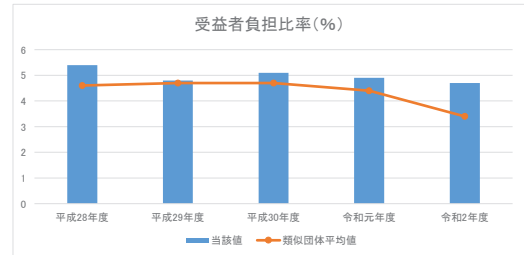
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,968,853	1,990,373	2,009,295	2,006,247	2,444,411
人口	32,682	32,288	31,981	31,511	31,074
当該値	60.2	61.6	62.8	63.7	78.7
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,132	993	1,027	998	1,203
経常費用	20,825	20,625	20,268	20,570	25,472
当該値	5.4	4.8	5.1	4.9	4.7
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を大きく上回っているが、合併以前に旧町で整備した公共施設を多数保有しているためである。なお、歳入額対資産比率が減少している要因は、特別定額給付金など新型コロナウイルス感染症対策経費に対する国庫補助金等の増加によるものである。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同程度ではあるが、公共施設等総合管理計画及び公共施設再配置計画に基づき、老朽化した施設の計画的な更新や集約化・複合化など、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から1.1%、1,113百万円減少した。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、地方債残高は依然高い水準にある。地方債発行額が地方債償還額を上回り、地方債残高は前年度から3.6%増加しており、今後においても新庁舎整備等の大型事業での地方債発行額が増加していく見込みであることから、自主財源の確保、公債費の適正管理など更なる行財政改革に取り組み、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、前年度から15.0%増加した。本年度は新型コロナウイルス感染症対策経費や特別定額給付金などによる経常費用の増加が大きな要因である。引き続き感染症対策に取り組むとともに、高齢化の進展による社会保障給付の増加も見込まれるため、公共施設の適正管理による維持管理経費の削減、事務事業の見直しなど行財政改革に取り組み、コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており、本年度は地方債発行額が地方債償還額を上回ったため、地方債残高が増加した。今後、庁舎整備等の大型事業による地方債発行が見込まれるため、引き続き公債費の適正管理に努める。基礎的財政収支は、公共施設等整備費支出の増加、収支等収入の減少により、前年度から1,379百万円減少した。投資活動収支における赤字縮小のため、国庫補助金等の財源確保に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度から0.2%減少したが、新型コロナウイルス感染症対策による経常費用の増加が影響している。施設の老朽化に伴い維持補修費が増加する見込みであることから、公共施設等総合管理計画及び公共施設再配置計画に基づき、計画的な更新や集約化・複合化を進め、経常経費の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都市府津川市

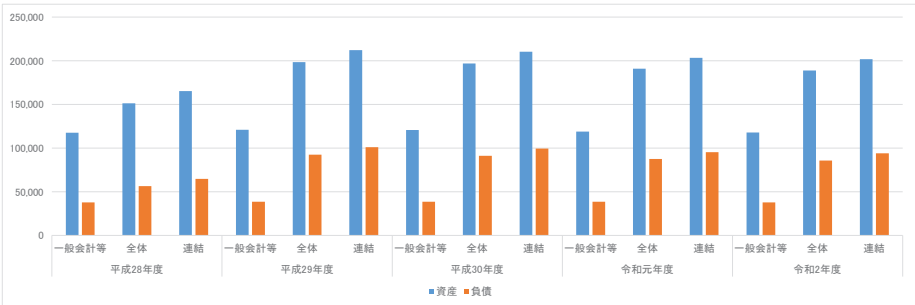
団体コード 262145

人口	79,038 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	434 人
面積	85.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,088.823 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	20.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

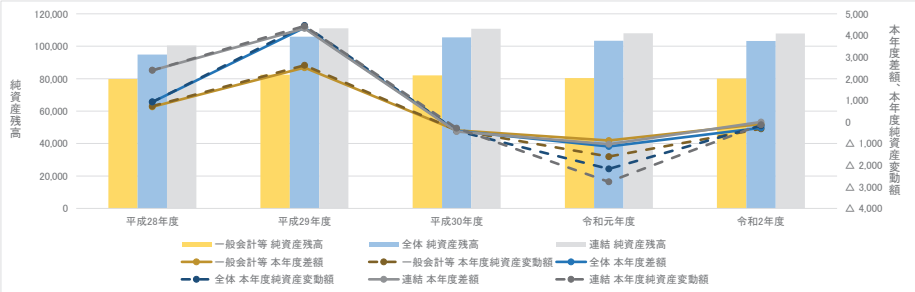
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	117,654	120,936	120,718	118,897	117,884
	負債	37,864	38,526	38,692	38,471	37,770
全体	資産	151,219	198,526	196,803	190,980	188,878
	負債	56,407	92,575	91,262	87,611	85,674
連結	資産	165,140	212,142	210,319	203,433	201,807
	負債	64,652	101,076	99,540	95,424	93,930



分析:
 一般会計等については、資産総額が前年度末より1,013百万円減少(-0.9%)となり、負債総額は前年度末より701百万円減少(-1.8%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、城山台小学校校舎増築事業や道路照明灯LED化改修事業をはじめとした大規模事業の実施等による資産の増加よりも、資産の老朽化に伴う減価償却費等による資産の減少額が大きかったため、1,990百万円減少した。
 水道事業会計、公共下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,102百万円減少(-1.1%)し、負債総額は前年度末から1,937百万円減少(-2.2%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて70,994百万円多くなるが、負債総額も特別修繕引当金や長期前受金を固定負債のその他に計上したこと等から、47,904百万円多くなっている。
 連結では、広域連合等を加えた連結については、資産総額は前年度末から1,628百万円減少(-0.8%)し、負債総額は前年度末から1,494百万円減少(-1.6%)した。一部事務組合の建物の計上等に伴い、資産総額が一般会計等と比較して83,923百万円多くなる一方、一部事務組合の地方債の計上等に伴い、負債総額が一般会計等と比較して56,160百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

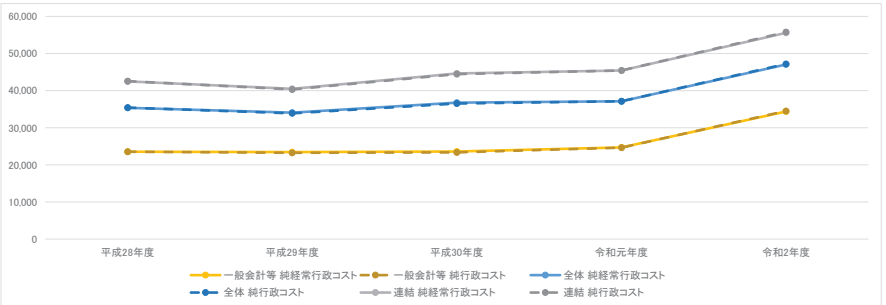
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	698	2,512	△ 384	△ 858	△ 100
	本年度純資産変動額	729	2,619	△ 383	△ 1,601	△ 312
全体	本年度差額	79,791	82,410	82,027	80,426	80,114
	本年度純資産変動額	924	4,358	△ 411	△ 1,134	△ 279
連結	本年度差額	924	4,466	△ 411	△ 2,172	△ 166
	本年度純資産変動額	94,812	105,951	105,541	103,369	103,203
連結	本年度差額	2,388	4,326	△ 443	△ 1,029	△ 4
	本年度純資産変動額	2,388	4,437	△ 287	△ 2,770	△ 132
連結	本年度純資産変動額	100,488	111,066	110,779	108,009	107,877



分析:
 一般会計等については、固定資産税の償却資産や家屋、個人市民税の所得割、地方消費税交付金が増加したことなどにより、財源が前年度と比較して10,632百万円増加の34,425百万円となったものの、行政コスト計算書において34,525百万円となった純行政コストを補うには至らず、本年度差額は△100百万円となり、本年度純資産変動額は△312百万円減少となり、年度末純資産残高は80,114百万円に減少した。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5,389百万円多くなっているが、一般会計等と同様に、行政コスト計算書において47,193百万円となった純行政コストを補うには至らず、本年度差額は△4百万円となり、純資産残高は166百万円の減少となった。
 連結では、一部事務組合や広域連合に係る国県等補助金の計上等により、財源が一般会計等と比較して21,340百万円多い55,765百万円となったものの、一般会計等及び全体と同様に、行政コスト計算書において57,769百万円となった純行政コストを補うには至らず、本年度差額は△4百万円となり、純資産残高は132百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

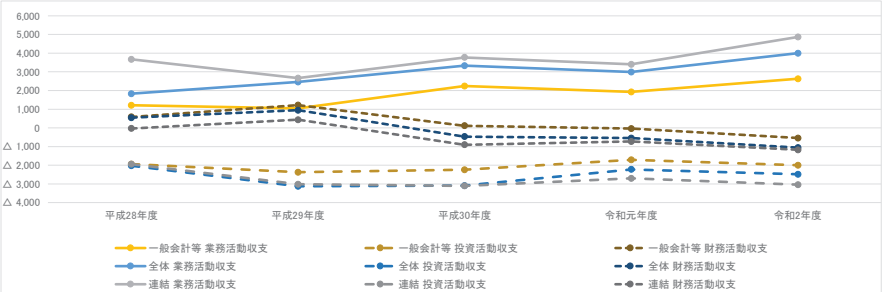
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,525	23,444	23,590	24,685	34,372
	純行政コスト	23,541	23,247	23,332	24,651	34,525
全体	純経常行政コスト	35,391	34,066	36,775	37,141	47,040
	純行政コスト	35,407	33,877	36,517	37,107	47,193
連結	純経常行政コスト	42,505	40,479	44,652	45,423	55,571
	純行政コスト	42,548	40,325	44,419	45,426	55,769



分析:
 一般会計等においては、経常費用は35,161百万円となり、前年度比9,612百万円の増加(+37.6%)となった。経常費用の内訳としては、消防や清掃に係る一部事務組合に対する負担金の支出に加え、人口の増加に伴う児童福祉や障害者福祉等に係る社会保障給付が増加しているため、移転費用が業務費用を上回る状況が続いている。特に令和2年度は特別定額給付金の影響が大きく、補助金等で前年度比8,407百万円の増加(+146.0%)となり、純行政コストは前年度比9,874百万円増加(+40.1%)となった。
 全体では、一般会計等に比べて、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,178百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,802百万円多くなり、純行政コストは12,668百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、国民健康保険山城南院組合の入院収益や外来収益の計上等に伴い、経常収益が8,911百万円多くなっている一方、京都府後期高齢者医療広域連合の保険給付費の計上等に伴い、移転費用が1,634百万円多くなっているなど、経常費用が30,110百万円多くなり、純行政コストは21,244百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,207	1,043	2,242	1,930	2,632
	投資活動収支	△ 1,935	△ 2,373	△ 2,243	△ 1,712	△ 1,996
全体	財務活動収支	588	1,218	115	△ 34	△ 541
	業務活動収支	1,832	2,459	3,332	2,997	4,001
連結	投資活動収支	△ 2,028	△ 3,128	△ 3,091	△ 2,223	△ 2,488
	財務活動収支	547	949	△ 466	△ 542	△ 1,058
連結	業務活動収支	3,670	2,666	3,775	3,409	4,869
	投資活動収支	△ 1,942	△ 3,016	△ 3,108	△ 2,706	△ 3,046
連結	財務活動収支	△ 30	440	△ 903	△ 725	△ 1,172

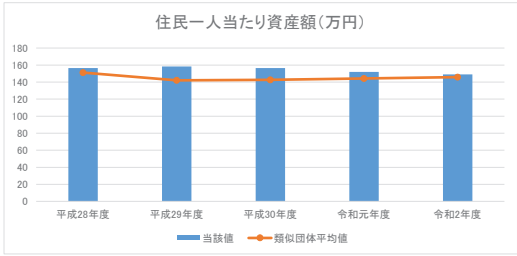


分析:
 一般会計等においては、特別定額給付金の計上による補助金等支出の大幅な増加により、業務活動収支は2,632百万円であったが、投資活動収支については、市有財産の売却収入や前年度決算剰余金等を基金に積立したことなどから、△1,996百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△541百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から96百万円増加し、743百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,389百万円多い4,001百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計及び公共下水道事業会計における有形固定資産の取得などにより、△2,488百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,058百万円となり、本年度末資金残高は前年度から455百万円増加し、4,107百万円となった。
 連結では、国民健康保険山城南院組合の入院収益や外来収益の計上等に伴い、業務活動収支は一般会計等より2,237百万円多い4,869百万円となっている。投資活動収支では、一部事務組合における有形固定資産等の形成に係る支出を計上したため、△3,046百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,172百万円となり、本年度末資金残高は前年度から656百万円増加し、5,918百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

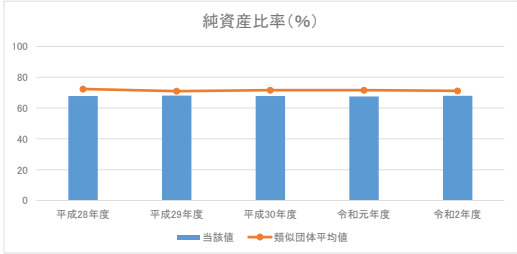
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	11,765,423	12,093,620	12,071,825	11,889,721	11,788,355
人口	75,161	76,300	77,188	78,223	79,038
当該値	156.5	158.5	156.4	152.0	149.1
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

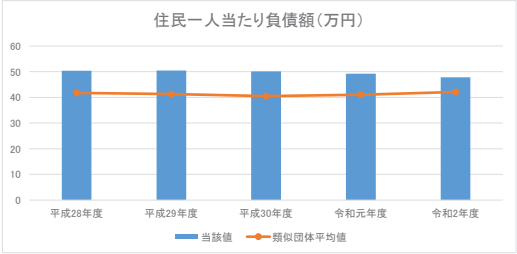
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	79,791	82,410	82,027	80,426	80,114
資産合計	117,654	120,936	120,718	118,897	117,884
当該値	67.8	68.1	67.9	67.6	68.0
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

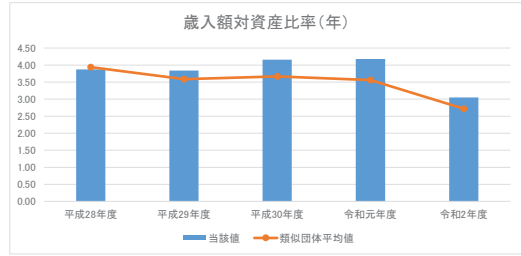
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,786,367	3,852,617	3,869,153	3,847,120	3,776,977
人口	75,161	76,300	77,188	78,223	79,038
当該値	50.4	50.5	50.1	49.2	47.8
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

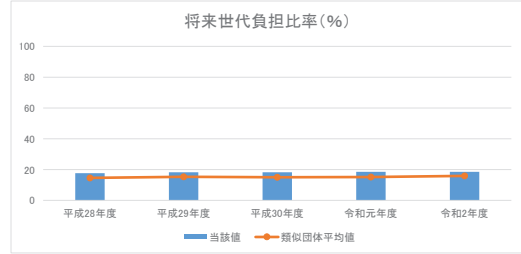
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	117,654	120,936	120,718	118,897	117,884
歳入総額	30,429	31,470	28,987	28,469	38,650
当該値	3.87	3.84	4.16	4.18	3.05
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	18,285	19,353	19,348	19,408	19,029
有形・無形固定資産合計	103,211	106,282	106,497	104,897	102,923
当該値	17.7	18.2	18.2	18.5	18.5
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

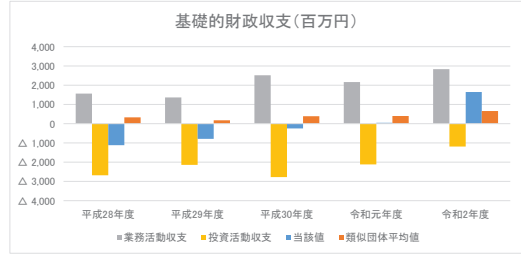
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,567	1,357	2,516	2,165	2,833
投資活動収支 ※2	△ 2,679	△ 2,141	△ 2,769	△ 2,120	△ 1,190
当該値	△ 1,112	△ 784	△ 253	45	1,643
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

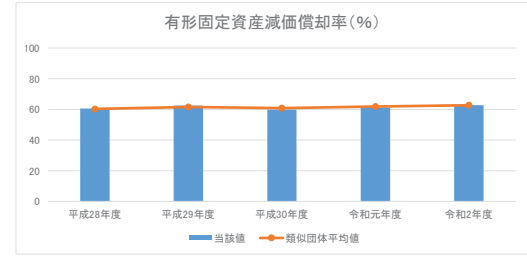
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	71,631	74,203	76,741	79,500	82,289
有形固定資産 ※1	118,243	118,679	128,278	130,047	131,293
当該値	60.6	62.5	59.8	61.1	62.7
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

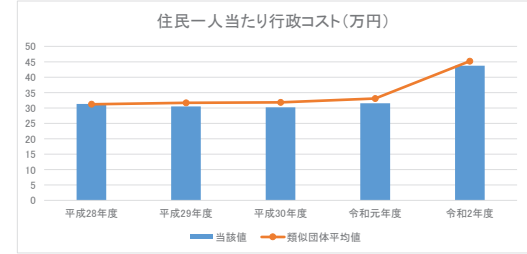
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

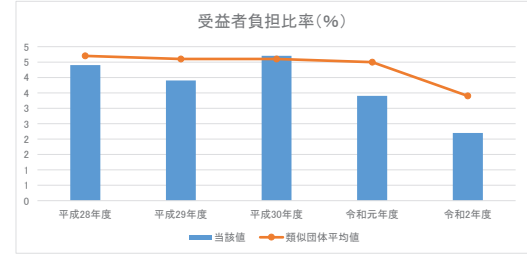
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,354,078	2,324,681	2,333,215	2,465,064	3,452,503
人口	75,161	76,300	77,188	78,223	79,038
当該値	31.3	30.5	30.2	31.5	43.7
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,091	957	1,176	864	789
経常費用	24,616	24,401	24,767	25,549	35,161
当該値	4.4	3.9	4.7	3.4	2.2
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産合計が減少し、分母となる人口の増加が続いているため、前年度比△2.9万円の149.1万円となった。平成28年度以降、クリーンセンター整備事業等の大規模事業の実施に伴う資産の取得が多く、類似団体平均値を上回る状態が続いている。

歳入額対資産比率については、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増大により、歳入規模が大幅に拡大したため、前年度から1.13点と大きく減少し、3.05点となった。類似団体平均値との差は前年度より縮小している。

有形固定資産減価償却率は、減価償却費の増加により、前年度から1.6ポイント上昇し、62.7%となった。類似団体平均値と同水準で推移しているが、引き続き平成29年3月に策定した木津川市公共施設等総合管理計画に基づき、施設総量の適正化、長寿命化の推進を図りながら、公共施設等の適正な管理を推進していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回り、ほぼばばいで推移している。令和2年度においては、令和元年度に引き続き純資産も資産合計も減少したが、比率は前年度比0.4%増加し、68.0%となった。

将来世代負担比率は、臨時財政対策債等の特例地方債を除く地方債残高と、資産の減価償却により、分母となる有形・無形固定資産合計がともに減少したが、比率は前年度と変わらず18.5%となった。開始時点と比較すると、0.6ポイント上昇しており、類似団体平均値を上回る状態が続いている。

純資産比率は高いほど、将来世代負担比率は低いほど将来世代の負担が小さいことを意味するため、本市は類似団体と比較して将来世代の負担が大きい状態となっている。そのため、普通交付税算入率及び算入期間等を勘案した計画的な地方債の発行等により、地方債残高を圧縮して、将来世代の負担の軽減に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値と同水準にある。令和2年度においては、児童福祉や障害者福祉等に係る社会保障給付や減価償却費の増加等に加え、特別定額給付金等の新型コロナウイルス感染症対策関連経費により純行政コストが大幅に増加したため、住民一人当たり行政コストは、前年度から12.2万円増加し、43.7万円となった。

引き続き、行政改革の推進による業務効率化を図ることで、更なる経理的な行政コストの圧縮・削減に取り組んでいくことが重要となる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、住民一人当たり資産額と同様に類似団体平均値を上回っている。令和2年度においては、令和元年度に引き続き、負債合計が減少し、人口が増加したため、前年度比△1.4万円の47.8万円となった。

基礎的財政収支は、平成30年度まで類似団体平均値が黒字で推移している一方、本市については赤字で推移してきた。基礎的財政収支は、公共施設の整備を進めている段階においては赤字となりやすい指標であり、地方債を活用してクリーンセンター整備事業等の大規模事業を実施し、公共施設等の整備を進めてきたことが類似団体平均値を下回り、赤字となった要因と考えられる。

令和2年度においては、令和元年度に引き続き、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字を上回ったため、1,643百万円の黒字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和2年度においては、令和元年度に引き続き類似団体平均値を大きく下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合が低くなっている。本市は年少人口の比率が高く、幼児教育・保育に係る使用料及び手数料がこれまで経常収益の中で高い割合を占めてきたため、幼児教育・保育の無償化に伴う使用料及び手数料の減少が主因となり、経常収益が減少し、受益者負担比率が低下することとなった。

今後、令和元7月に策定した「木津川市使用料・手数料等に関する基本方針」に基づき、受益者負担の適正化に取り組んでいく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

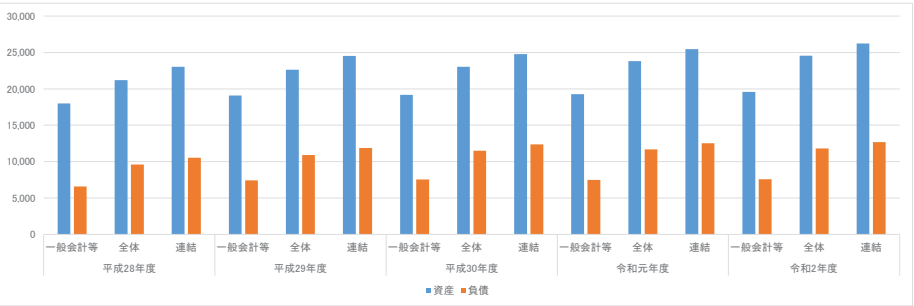
団体名 京都市大嵯峨町
団体コード 263036

人口	16,364 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	123 人
面積	5.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,135,554 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	3.7 %
		将来負担比率	7.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	18,008	19,086	19,171	19,275	19,576
	負債	6,598	7,418	7,550	7,479	7,570
全体	資産	21,187	22,624	23,021	23,817	24,541
	負債	9,613	10,913	11,485	11,675	11,809
連結	資産	23,019	24,530	24,780	25,446	26,246
	負債	10,540	11,862	12,367	12,521	12,682

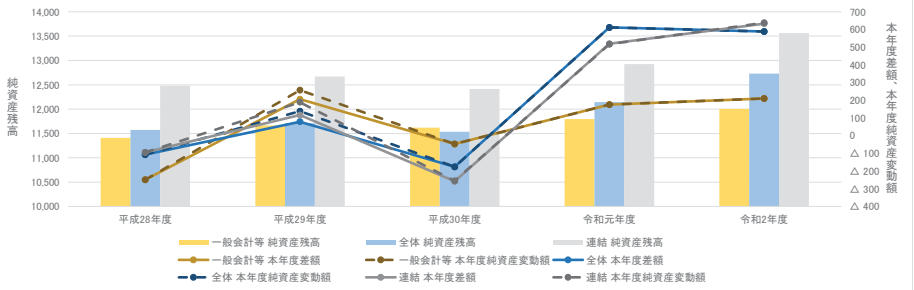


分析:

・一般会計等では、令和元年度との比較で、資産では、役場庁舎自家発電機整備事業や道路改良工事等のインフラ整備の実施に伴い、事業用資産の建物で、198百万円増加している。また、負債では、固定負債の地方債で、約171百万円増加している。
・全体では、令和元年度との比較で、排水ポンプ場整備事業等の実施に伴い、インフラ資産の建物で、340百万円増加している。
・今後も、以前から課題となっている都市基盤整備や老朽化した公共施設の更新、長寿命化などについて、国・府等の補助金や交付税措置のある有利な起債の活用にも努めるとともに、公共施設マネジメントの取り組みを推進し、計画的な基盤整備に努める。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 249	206	△ 47	176	210
	本年度純資産変動額	△ 249	257	△ 47	176	210
	純資産残高	11,410	11,667	11,620	11,796	12,006
全体	本年度差額	△ 107	79	△ 176	612	589
	本年度純資産変動額	△ 107	138	△ 176	612	589
	純資産残高	11,574	11,711	11,536	12,143	12,732
連結	本年度差額	△ 94	117	△ 258	520	633
	本年度純資産変動額	△ 94	189	△ 255	517	638
	純資産残高	12,479	12,668	12,413	12,925	13,563

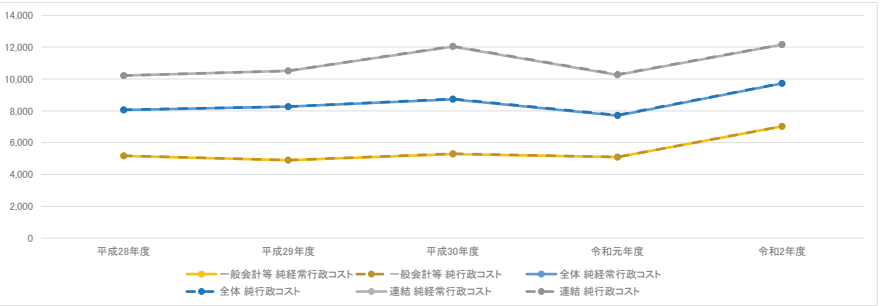


分析:

・一般会計等では、財源(7,236百万円)が純行政コスト(7,026百万円)を上回り、本年度差額が210百万円となり、純資産残高の増加となった。
・令和元年度との比較では、純資産変動額が増加している主な要因としては、新型コロナウイルス感染症対策事業関連の収入に伴い、国県等補助金が増加(1,959百万円)したことが挙げられる。
・本市の特徴として、町内大手企業の法人町民全法入割の税収の動向が歳入全体に影響を受ける構造となっているため、法人の業績に左右されることがない安定した歳入を確保するよう努めていくこと、また、現状のサービスを維持するために引き続き広く適正な負担を求めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,167	4,897	5,284	5,090	7,023
	純行政コスト	5,183	4,902	5,309	5,099	7,026
全体	純経常行政コスト	8,059	8,262	8,719	7,699	9,724
	純行政コスト	8,062	8,269	8,747	7,730	9,737
連結	純経常行政コスト	10,218	10,510	12,039	10,251	12,160
	純行政コスト	10,221	10,517	12,070	10,282	12,172

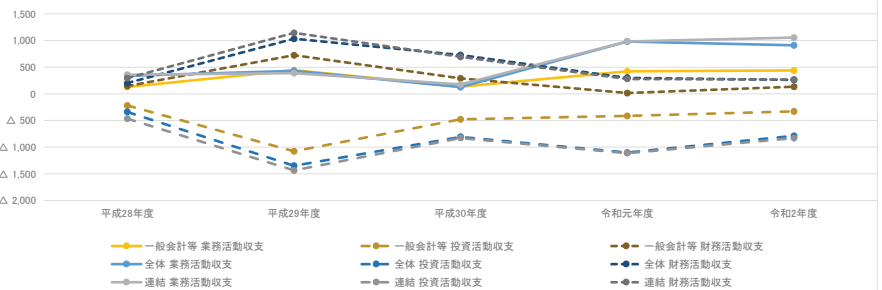


分析:

・一般会計等の純行政コストでは、令和元年度との比較で、1,927百万円増加している。これは、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、一人につき10万円を給付した特別定額給付金事業や水道料金の基本料金減免等の実施により、移転費用のうち補助金等が大幅増(1,897百万円)となったことに等によるものである。
・経常費用のうち、補助金等や社会保障給付などの移転費用が57.6%となっており、人件費や物件費等の業務費用の42.4%を上回っている。また、補助金等(2,776百万円)が経常費用のうち37.5%を占めており、次いで、物件費等(1,578百万円)の21.3%、人件費(1,495百万円)の20.2%、社会保障給付(927百万円)の12.5%となっている。
・今後は高齢化等により社会保障給付の増加が見込まれ、コストに見合った受益者負担の適正化に努めるとともに、コストの削減に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	129	445	135	423	440
	投資活動収支	△ 217	△ 1,076	△ 476	△ 414	△ 329
	財務活動収支	147	725	289	16	132
全体	業務活動収支	339	431	127	981	909
	投資活動収支	△ 339	△ 1,348	△ 806	△ 1,102	△ 785
	財務活動収支	203	1,034	726	301	261
連結	業務活動収支	357	389	177	984	1,055
	投資活動収支	△ 465	△ 1,434	△ 827	△ 1,111	△ 830
	財務活動収支	294	1,144	692	280	268



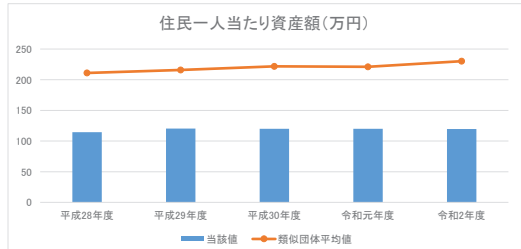
分析:

・一般会計等の業務活動収支では、令和元年度との比較で、新型コロナウイルス感染症対策事業関連の補助金等の収入が増加したことで、17百万円増の440百万円となっている。
・投資活動収支では、役場庁舎自家発電機整備事業や道路改良工事等のインフラ整備を行ったことにより、投資活動支出が増(25百万円)となった一方で、基金取崩の大幅増により、投資活動収入が増(110百万円)となった。この結果、令和元年度との比較で、85百万円増の△329百万円となっている。
・財務活動収支では公共施設等の整備を行ったことに伴い、地方債発行収入が増加したことで、令和元年度との比較で116百万円増の132百万円となっている。なお、地方債発行収入のうち257百万円は普通交付税の代替財源である臨時財政対策債であり、後年度において元利償還金相当額的全額が普通交付税として措置されるものである。
・今後は都市基盤整備や老朽化した公共施設の更新、長寿命化等の費用が見込まれるため、国・府の補助金や交付税措置のある有利な起債の活用にも努め、負担の軽減に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

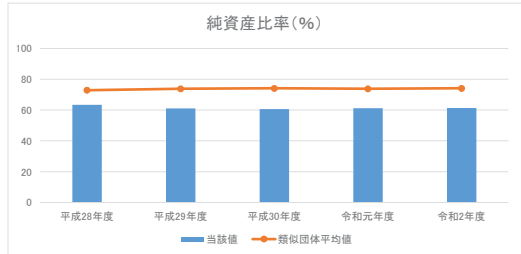
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,800,806	1,908,575	1,917,058	1,927,520	1,957,595
人口	15,735	15,874	15,998	16,089	16,364
当該値	114.4	120.2	119.8	119.8	119.6
類似団体平均値	211.0	215.9	221.9	221.2	230.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

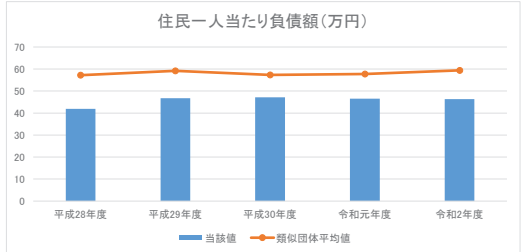
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	11,410	11,667	11,620	11,796	12,006
資産合計	18,008	19,086	19,171	19,275	19,576
当該値	63.4	61.1	60.6	61.2	61.3
類似団体平均値	72.9	73.8	74.2	73.9	74.2



4. 負債の状況

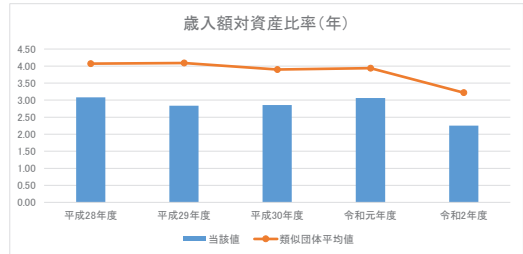
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	659,773	741,829	755,014	747,911	757,005
人口	15,735	15,874	15,998	16,089	16,364
当該値	41.9	46.7	47.2	46.5	46.3
類似団体平均値	57.2	59.2	57.3	57.7	59.4



②歳入額対資産比率(年)

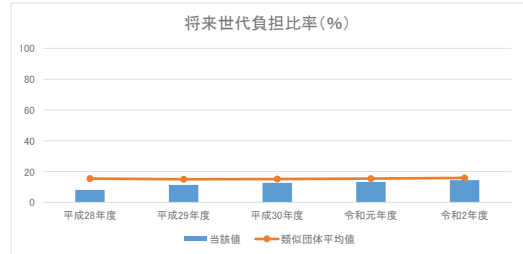
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	18,008	19,086	19,171	19,275	19,576
歳入総額	5,851	6,723	6,706	6,303	8,687
当該値	3.08	2.84	2.86	3.06	2.25
類似団体平均値	4.07	4.09	3.90	3.94	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,400	2,071	2,290	2,374	2,583
有形・無形固定資産合計	17,351	18,166	18,145	18,012	17,981
当該値	8.1	11.4	12.6	13.2	14.4
類似団体平均値	15.5	15.0	15.1	15.4	15.9

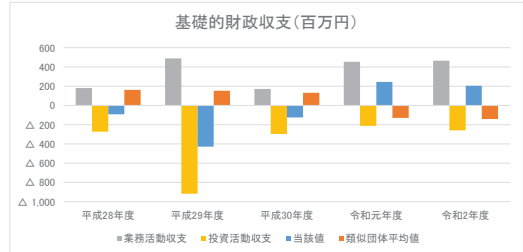
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	180	488	172	454	465
投資活動収支 ※2	△ 272	△ 917	△ 297	△ 211	△ 260
当該値	△ 92	△ 429	△ 125	243	205
類似団体平均値	160.7	152.5	131.3	△ 130.7	△ 142.1

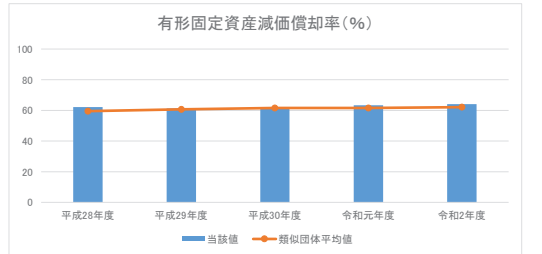
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	11,642	12,077	12,484	12,898	13,321
有形固定資産 ※1	18,757	19,715	20,113	20,390	20,767
当該値	62.1	61.3	62.1	63.3	64.1
類似団体平均値	59.5	60.7	61.6	61.5	62.1

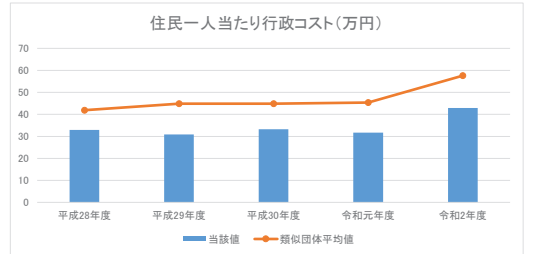
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

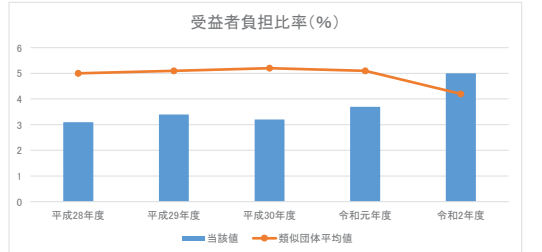
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	518,261	490,236	530,922	509,930	702,613
人口	15,735	15,874	15,998	16,089	16,364
当該値	32.9	30.9	33.2	31.7	42.9
類似団体平均値	41.9	44.9	44.9	45.4	57.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	163	172	173	197	370
経常費用	5,330	5,069	5,457	5,287	7,393
当該値	3.1	3.4	3.2	3.7	5.0
類似団体平均値	5.0	5.1	5.2	5.1	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人あたりの資産額、歳入額対資産比率とも、類似団体平均を大幅に下回っている。この要因として、類似団体の中でも特に面積が小さいことにより、道路等のインフラ資産が類似団体より少ないこと等が考えられる。

・有形固定資産減価償却率は、令和元年度との比較で、0.8ポイント増加しているが、これは、大規模な施設整備を行わなかったこと等によるものである。また、類似団体平均と比較してやや高い水準にある。公共施設の老朽化対策が進んでいない状況にあると言えるが、この要因としては、この間、厳しい財政状況の中で、ハード整備が先送りされてきたことが挙げられる。

・市内に3園ある保育所及び保健センター、老人福祉センター、小学校等の福祉施設はどれも築40年前後となっていることが資産額が少ない一つの要因となっており、これらの施設に加え、中央公民館等の役場周辺の公共施設の整備方針を検討し、公共施設マネジメントの取組みを推進し、計画的な基盤整備に努めていく。

2. 資産と負債の比率

・将来世代負担比率は、類似団体平均と比較して1.5ポイント低くなっている。この要因としては、この間、厳しい財政状況の中で、ハード整備が先送りされてきたことで、地方債残高が少ないことが挙げられる。

令和元年度との比較では1.2ポイント上昇しているが、これは、令和2年度に実施した役場庁舎自家発電機整備事業等により、地方債残高が増加したこと等によるものである。

・近年、先送りされてきた都市基盤整備、防災対策や公共施設の老朽化対策を推進しており、また、今後の大規模事業の進捗により、地方債残高の増加が見込まれるが、公共施設マネジメントの取組みを推進し、計画的な基盤整備に努めていく。また、事業の実施にあたっては、民間資金・活力の導入、国・府等の補助金の獲得、交付税措置のある有利な地方債の活用により将来負担の軽減に努めていく。

3. 行政コストの状況

・一人当たりの純行政コストは、新型コロナウイルス感染症対策事業関連の収入に伴う国県等補助金の増加により、前年度より11.2万円増加しているが、類似団体平均と比較して14.7万円少なく、低い水準にある。

・人件費については、集中改革プラン(平成18年度～21年度)による職員数の削減(△38名、△21.2%)を実施したこと等により、一定の成果を上げている。本町の特徴として、保育所3園を直営で運営しているため民生関係の人件費が類似団体平均を上回っており、行政コストに占める人件費の割合が大きくなっていることで、人件費は類似団体平均と同水準となっている。

その他のコストも含め、今後も引き続き内部管理経費の効率化等、不断の見直しを行っていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均と比較して13.1万円少なく、低い水準にある。この要因としては、この間、厳しい財政状況の中で、ハード整備が先送りされてきたこと等により、地方債残高が少ないこと等が挙げられる。

・基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字となっているものの、業務活動収支の黒字を下回っているため、令和元年度に引き続き黒字となっている。投資活動収支が赤字となっている要因は、地方債の発行により、公共施設等の整備を行なっているためであり、令和元年度と比較して赤字額が増加している。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均と比較して0.8ポイント高くなっており、高い水準に転じた。これは、令和元年10月からの消費税率引き上げ、また、施設運営に係る、消費税を含む諸費用等のコストの上昇を鑑み、近年の施設使用状況を踏まえた経営的な観点から、令和2年度から公共施設等の使用料を一部改定したためである。

・引き続き、コストに見合った受益者負担の適正化に努めるとともに、コストの削減に努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

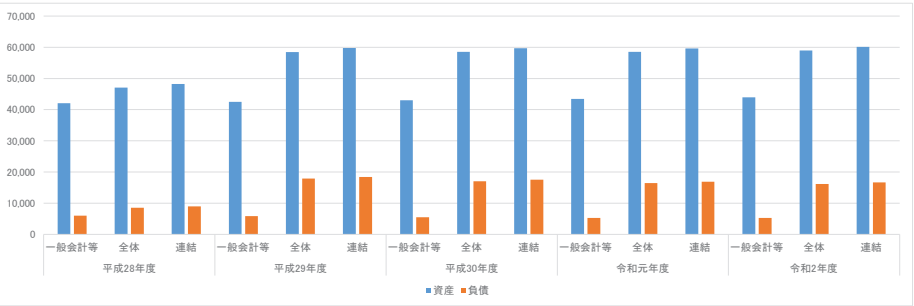
団体名 京都府久御山町
団体コード 263222

人口	15,787 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	220 人
面積	13.86 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,340.508 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-1	実質公債費率	△ 1.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

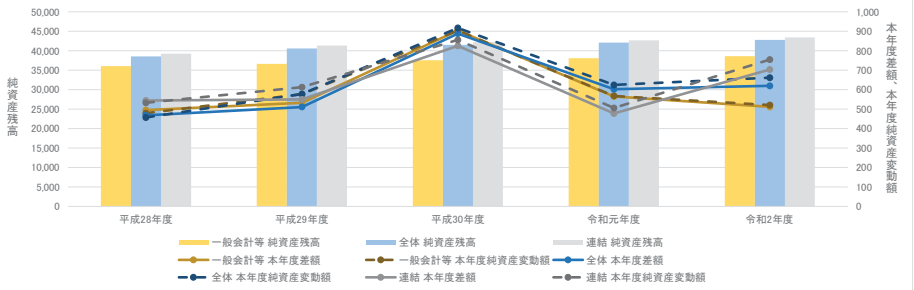
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	42,055	42,524	43,031	43,420	43,914
	負債	5,996	5,888	5,491	5,312	5,285
全体	資産	47,072	58,480	58,522	58,537	58,930
	負債	8,536	17,903	17,029	16,420	16,151
連結	資産	48,212	59,738	59,705	59,612	60,093
	負債	8,961	18,410	17,521	16,923	16,649



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度比494百万円増の43,914百万円となった。主な要因は、新市街地(みなくるタウン)に係る道路用地整備やとうずみ子ども園施設整備などによるものである。負債総額が前年度比27百万円減の5,285百万円となった。主な要因は、退職手当引当金の減などによるものである。
資産については、将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適正管理に努める。負債については、将来世代への負担となることから、現役世代と将来世代の負担の均衡を十分考慮して、将来世代に一方的な負担を押しつけることのないよう地方債等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

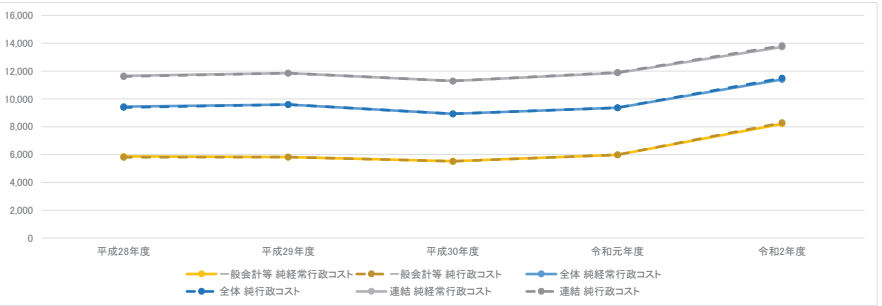
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	495	533	904	565	512
	本年度純資産変動額	479	577	904	568	521
全体	純資産残高	36,059	36,636	37,540	38,108	38,630
	本年度差額	468	511	888	602	620
連結	純資産残高	38,535	40,576	41,493	42,117	42,779
	本年度差額	544	550	825	478	703
連結	本年度純資産変動額	533	613	856	506	755
	純資産残高	39,252	41,328	42,184	42,690	43,445



分析:
一般会計等においては、純資産残高が前年度比522百万円増の38,630百万円となった。主な要因は、新市街地整備やとうずみ子ども園施設整備などによる資産の増がある一方、退職手当引当金の減などにより、負債合計が減額となったためである。

2. 行政コストの状況

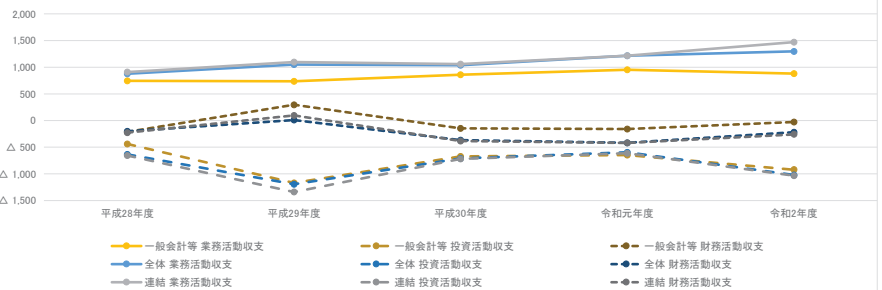
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,865	5,816	5,521	5,978	8,200
	純行政コスト	5,804	5,811	5,515	5,973	8,283
全体	純経常行政コスト	9,443	9,594	8,926	9,363	11,393
	純行政コスト	9,387	9,590	8,926	9,355	11,489
連結	純経常行政コスト	11,659	11,854	11,287	11,868	13,727
	純行政コスト	11,603	11,850	11,286	11,901	13,823



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度比2,222百万円増の8,200百万円、純行政コストが前年度比2,310百万円増の8,283百万円となった。主な要因は、特別定額給付金(一律10万円給付)などの新型コロナウイルス感染症対策に係る臨時的な費用により、経常費用・移転費用・補助金等が増加し、職員の新陳代謝による退職手当引当金の減により経常収益・その他が減少したためである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	744	736	858	952	879
	投資活動収支	△ 439	△ 1,169	△ 672	△ 649	△ 921
全体	財務活動収支	△ 213	296	△ 145	△ 161	△ 29
	業務活動収支	877	1,051	1,035	1,215	1,297
連結	投資活動収支	△ 635	△ 1,194	△ 710	△ 595	△ 1,022
	財務活動収支	△ 201	9	△ 367	△ 417	△ 220
連結	業務活動収支	908	1,095	1,056	1,213	1,470
	投資活動収支	△ 654	△ 1,340	△ 719	△ 612	△ 1,032
連結	財務活動収支	△ 226	96	△ 383	△ 420	△ 259

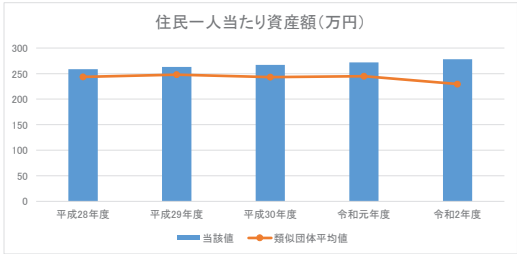


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が前年度比73百万円減の879百万円となった。主な要因は、税収の増により収収等収入の増加した一方、会計年度任用職員制度に係る人件費支出の増などによるものである。投資活動収支が前年度比272百万円減のマイナス921百万円となった。主な要因は、とうずみ子ども園施設整備などの大規模事業を実施したことにより、公共施設等整備費支出が増加したためである。財務活動収支が前年度比132百万円増のマイナス29百万円となった。主な要因は、新市街地整備やとうずみ子ども園施設整備などに伴う地方債の借入の増加により、地方債発行収入が増加したためである。
その結果、本年度資金収支額(業務活動収支+投資活動収支+財務活動収支)はマイナス71百万円となり、本年度末現金預金残高は前年度比68百万円減の396百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

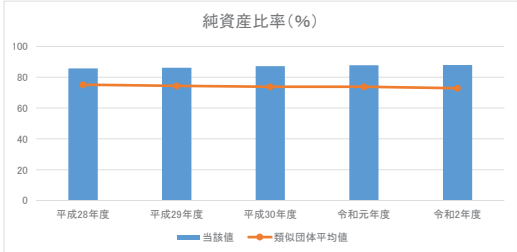
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,205,494	4,252,393	4,303,129	4,342,015	4,391,418
人口	16,255	16,175	16,110	15,964	15,787
当該値	258.7	262.9	267.1	272.0	278.2
類似団体平均値	243.5	247.9	243.3	245.1	229.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

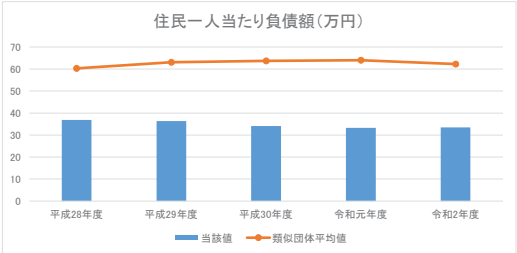
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	36,059	36,636	37,540	38,108	38,630
資産合計	42,055	42,524	43,031	43,420	43,914
当該値	85.7	86.2	87.2	87.8	88.0
類似団体平均値	75.2	74.5	73.8	73.9	72.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

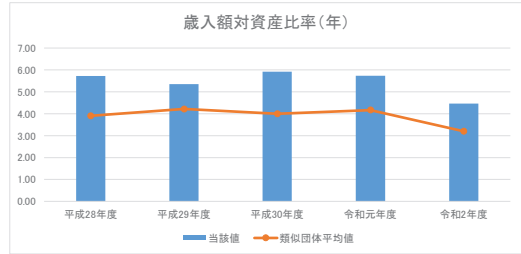
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	599,586	588,804	549,106	531,207	528,467
人口	16,255	16,175	16,110	15,964	15,787
当該値	36.9	36.4	34.1	33.3	33.5
類似団体平均値	60.3	63.1	63.7	64.0	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

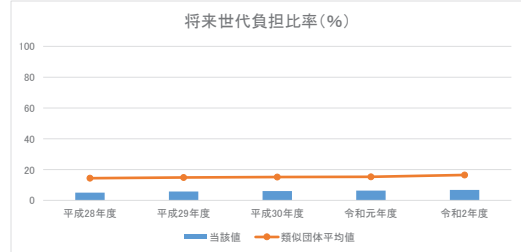
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	42,055	42,524	43,031	43,420	43,914
歳入総額	7,349	7,954	7,263	7,567	9,836
当該値	5.72	5.35	5.92	5.74	4.46
類似団体平均値	3.91	4.22	4.00	4.17	3.20



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,913	2,235	2,365	2,456	2,648
有形・無形固定資産合計	38,381	39,130	39,191	39,123	39,212
当該値	5.0	5.7	6.0	6.3	6.8
類似団体平均値	14.4	14.9	15.1	15.3	16.5

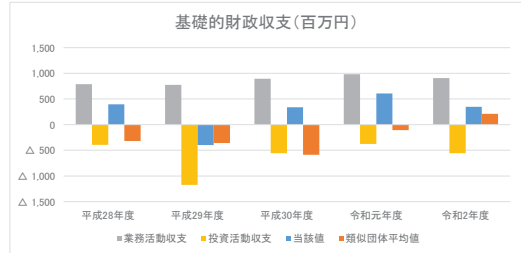
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	789	775	893	984	906
投資活動収支 ※2	△ 391	△ 1,174	△ 554	△ 377	△ 557
当該値	398	△ 399	339	607	349
類似団体平均値	△ 318.8	△ 357.9	△ 585.0	△ 106.9	213.1

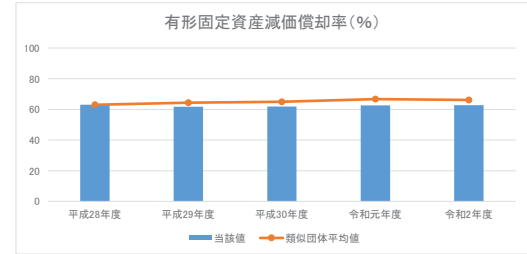
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	19,933	20,204	20,482	20,818	21,157
有形固定資産 ※1	31,605	32,753	33,101	33,239	33,668
当該値	63.1	61.7	61.9	62.6	62.8
類似団体平均値	63.0	64.4	64.9	66.7	66.2

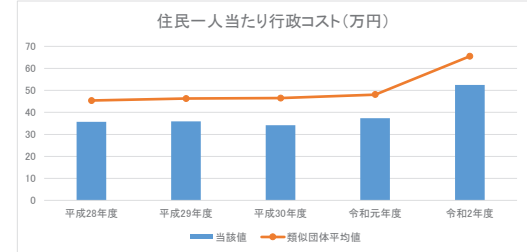
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

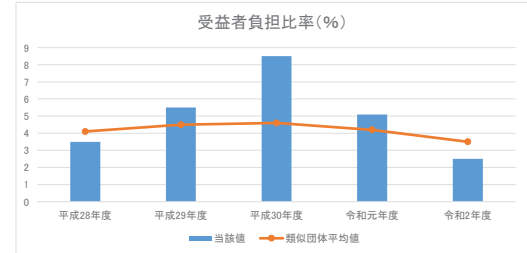
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	580,352	581,132	551,466	597,320	828,316
人口	16,255	16,175	16,110	15,964	15,787
当該値	35.7	35.9	34.2	37.4	52.5
類似団体平均値	45.4	46.3	46.5	48.1	65.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	211	339	514	318	214
経常費用	6,076	6,156	6,035	6,296	8,414
当該値	3.5	5.5	8.5	5.1	2.5
類似団体平均値	4.1	4.5	4.6	4.2	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、新市街地(みなくるタウン)に係る道路用地整備やとうすみこも園施設整備などによる資産の増及び人口の減により、前年度比6.2万円増の278.2万円となった。

歳入額対資産比率は、母分となる歳入総額の増(特別定額給付金などの新型コロナウイルス感染症対策等による国庫補助金の増など)により、前年度比1.28年減の4.46年となった。

有形固定資産減価償却率は、新市街地整備やとうすみこも園施設整備などによる資産の増がありましたが、施設等の減価償却が進んだことにより減価償却累計額が増加したため、前年度比0.2ポイント増の62.8%となった。

類似団体平均値との比較では、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値より3.4%低いものの、歳入額対資産比率は類似団体平均値よりも1.28年高くなっている。歳入額に対して資産が多いということは、将来の施設改修等に係る財政負担が多くなる可能性があることから、公共施設等総合管理計画に基づき、将来世代への財政負担を考慮した適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度比0.2ポイント増の88%となり、類似団体平均値よりも15.1ポイント高くなった。一方、将来世代負担比率は、前年度比0.5ポイント増の6.8%となり、類似団体平均値よりも9.7ポイント低くなっていることから、将来世代が利用可能な資源を比較的多く保有し、かつ将来世代の負担が比較的低い状況にある。今後も、この状態を維持できるよう現役世代と将来世代の負担を十分に考慮した資産管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、特別定額給付金などの新型コロナウイルス感染症対策に係る臨時的な費用により、経常費用・移転費用・補助金等が増加し、職員の新陳代謝による退職手当引当金の減により経常収益・その他が減少したため、前年度比15.1万円増の52.5万円となった。

類似団体平均値よりも13万円低くしており、今後も維持できるよう行政改革の取組をさらに推進し、行政コストの著しい増加のないよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、人口の減及び退職手当引当金の減などにより、前年度比0.2万円増の33.5万円となり、類似団体平均値よりも28.8万円低くなった。今後、新市街地整備や中央公民館改修など大規模事業の本格着手を計画しており、地方債残高の増加が見込まれることから、町税等の安定的な財源の確保に努める。

基礎的財政収支は、会計年度任用職員制度に係る人件費支出の増などにより業務活動収支が減少し、とうすみこも園施設整備などの大規模事業の実施により、投資活動収支の公共施設等整備支出が増加した。また、財務活動収支においては、新市街地整備やとうすみこも園施設整備などに伴う地方債の借入の増加により、地方債発行収入が増加したため、前年度比236百万円増の349百万円となり、類似団体平均値よりも135.9百万円高くなっている。今後も既存施設の更新や大規模事業を計画していることから、投資活動に対する財源の確保に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、特別定額給付金などの新型コロナウイルス感染症対策等により経常費用が増加し、退職手当引当金取崩額の減により経常収益・その他が減少したため、前年度比2.6ポイント減の2.5%となった。

類似団体平均値よりも1.0ポイント低くだったが、今後も税負担の公平性・透明性確保の観点から受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

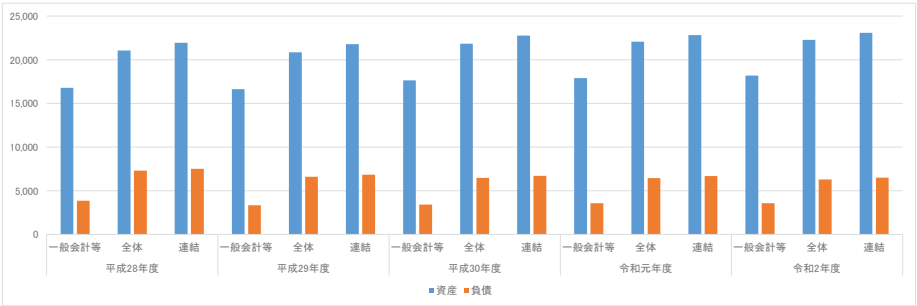
団体名 京都府井手町
団体コード 263435

人口	7,300 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90 人
面積	18.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,539,760 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	△ 1.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

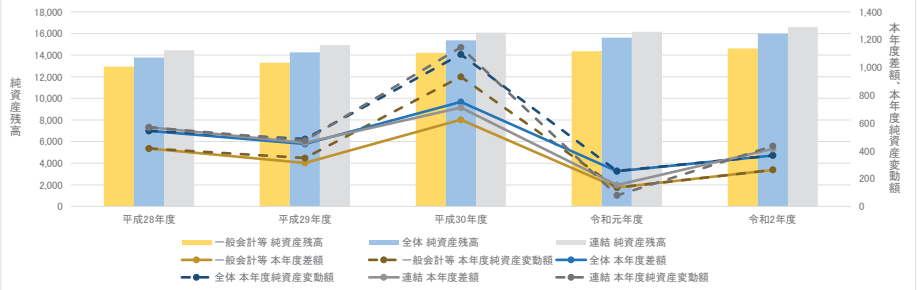
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	16,779	16,621	17,635	17,910	18,195
	負債	3,845	3,335	3,421	3,561	3,582
全体	資産	21,069	20,857	21,830	22,060	22,275
	負債	7,296	6,596	6,475	6,453	6,302
連結	資産	21,951	21,774	22,774	22,832	23,086
	負債	7,501	6,845	6,701	6,683	6,504



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から285百万円の増、負債総額が21百万円の増となった。金額の変動があるものは、基金並びに地方債等・1年内償還予定地方債等である。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から215百万円増し、負債総額は前年度末から151百万円減少した。資産総額は、上水道管・下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて4,080百万円多くなるが、負債総額も下水道整備事業に地方債(固定資産)を充当したこと等から、2,720百万円多くなっている。
 ・京都府後期高齢者医療広域連合、京都地方税機構等を加えた連結では、資産総額は前年度末から254百万円増加し、負債総額は前年度末から179百万円減少した。資産総額は、城南衛生管理組合が保有しているごみ焼却施設等に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて4,891百万円多くなるが、負債総額も城南衛生管理組合の借入金等があること等から、2,922百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

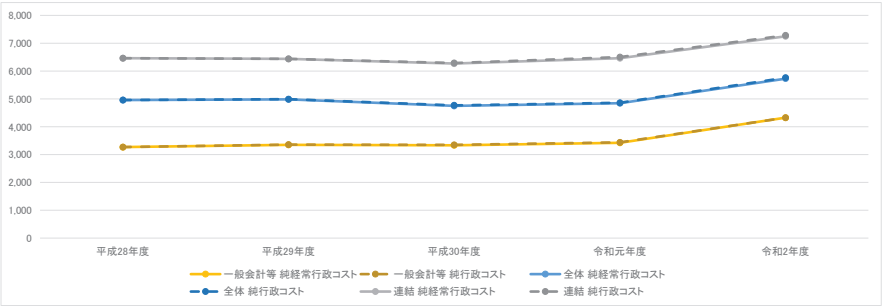
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	417	312	624	136	263
	本年度純資産変動額	417	348	933	135	263
全体	純資産残高	12,934	13,266	14,214	14,349	14,613
	本年度差額	543	449	752	253	367
連結	純資産残高	13,772	14,261	15,355	15,807	15,973
	本年度差額	570	458	711	154	413
連結	本年度純資産変動額	570	474	1,145	79	435
	純資産残高	14,450	14,928	16,073	16,149	16,582



分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は263百万円となり、純資産残高は263百万円の増加となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税や保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が多くなっており、本年度差額は367百万円となり、純資産残高は367百万円の増加となった。
 ・連結では、京都府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が多くなっており、本年度差額は413百万円となり、純資産残高は435百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

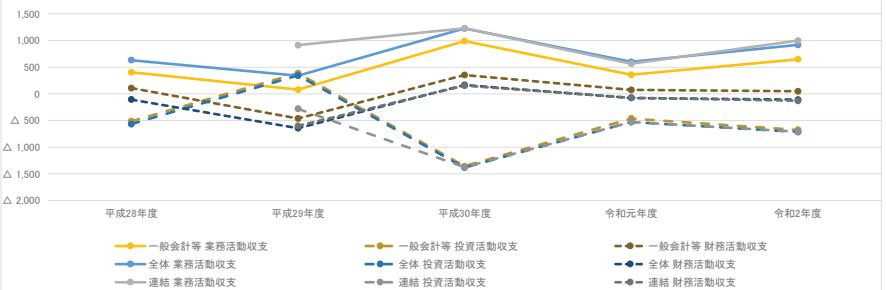
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,270	3,349	3,330	3,420	4,326
	純行政コスト	3,270	3,354	3,348	3,438	4,325
全体	純経常行政コスト	4,958	4,985	4,750	4,842	5,727
	純行政コスト	4,959	4,990	4,768	4,860	5,761
連結	純経常行政コスト	6,461	6,435	6,271	6,462	7,248
	純行政コスト	6,461	6,440	6,289	6,501	7,282



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は4,423百万円となった。そのうち人件費等の業務費用は888百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は2,352百万円であった。移転費用の方が業務費用よりも多く、最も金額が大きいのは補助金等(1,544百万円)であり、純行政コストの35.7%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が307百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,341百万円多くなり、純行政コスト1,436百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業の事業収益を計上し、経常収益が319百万円多くなっている一方、人件費が84百万円多くなっているなど、経常費用が3,242百万円多くなり、純行政コストは2,957百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	405	80	990	357	649
	投資活動収支	△ 513	388	△ 1,354	△ 462	△ 674
	財務活動収支	109	△ 462	353	75	48
全体	業務活動収支	632	340	1,227	601	918
	投資活動収支	△ 585	346	△ 1,382	△ 528	△ 713
	財務活動収支	△ 106	△ 644	166	△ 76	△ 109
連結	業務活動収支		914	1,229	565	999
	投資活動収支		△ 280	△ 1,374	△ 526	△ 708
	財務活動収支		△ 600	155	△ 72	△ 129

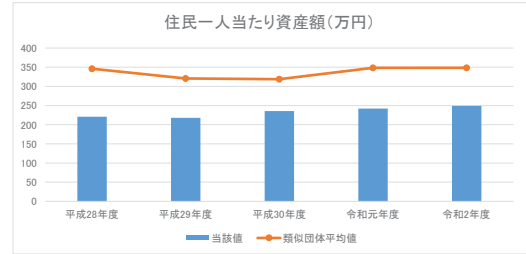


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は649百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎及び山吹ふれあいセンターの移転、また多賀地区町営住宅の建替えにより△ 212百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を下回ったことから、48百万円となっており、本年度末資金残高は402百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より269百万円多い918百万円となっている。投資活動収支では、下水道整備事業を実施したため、39百万円増となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△ 109百万円となり、本年度末資金残高は807百万円となった。
 ・連結では、連結対象企業の施設整備事業や国県補助金等の収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より350百万円多い999百万円となっている。投資活動収支では、連結対象企業が施設整備を行ったため、△ 708百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△ 129百万円となり、本年度末資金残高は955百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

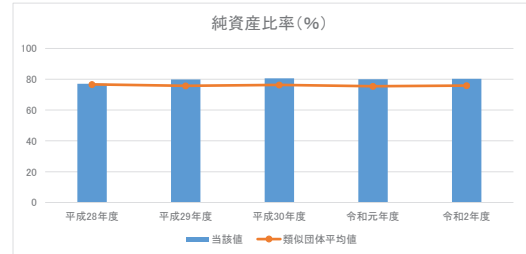
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,677,923	1,662,062	1,763,544	1,791,046	1,819,528
人口	7,607	7,620	7,492	7,402	7,300
当該値	220.6	218.1	235.4	242.0	249.3
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	348.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

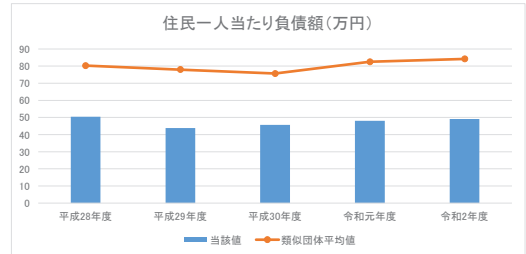
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	12,934	13,286	14,214	14,349	14,613
資産合計	16,779	16,621	17,635	17,910	18,195
当該値	77.1	79.9	80.6	80.1	80.3
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	75.9



4. 負債の状況

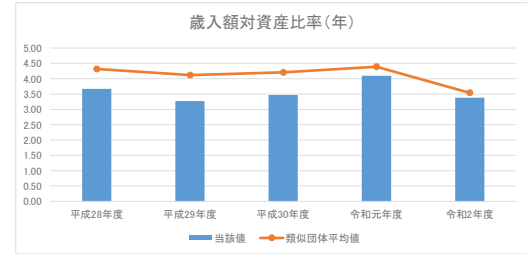
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	384,528	333,476	342,108	356,145	358,214
人口	7,607	7,620	7,492	7,402	7,300
当該値	50.5	43.8	45.7	48.1	49.1
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	84.2



②歳入額対資産比率(年)

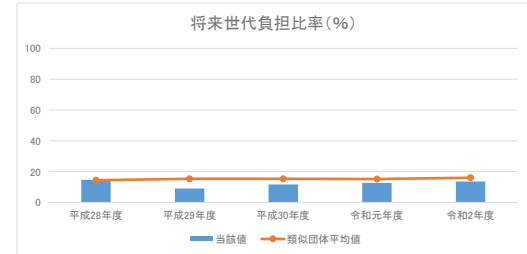
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	16,779	16,621	17,635	17,910	18,195
歳入総額	4,572	5,084	5,078	4,372	5,379
当該値	3.67	3.27	3.47	4.10	3.38
類似団体平均値	4.32	5.42	4.21	4.39	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,322	841	1,187	1,286	1,371
有形・無形固定資産合計	9,066	9,307	10,218	10,180	10,132
当該値	14.6	9.0	11.6	12.6	13.5
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	16.0

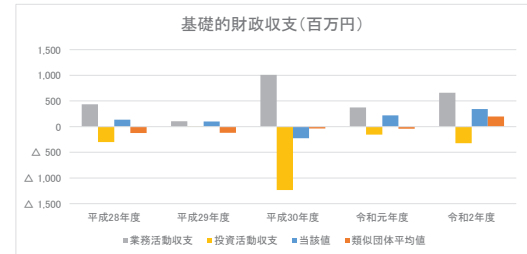
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	436	107	1,010	374	663
投資活動収支 ※2	△ 300	△ 5	△ 1,233	△ 156	△ 321
当該値	136	102	△ 223	218	342
類似団体平均値	△ 121.8	△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	199.9

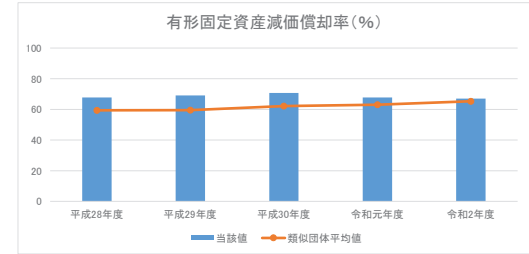
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	11,172	11,506	11,834	12,155	12,492
有形固定資産 ※1	16,514	16,647	16,750	17,924	18,618
当該値	67.7	69.1	70.7	67.8	67.1
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	65.3

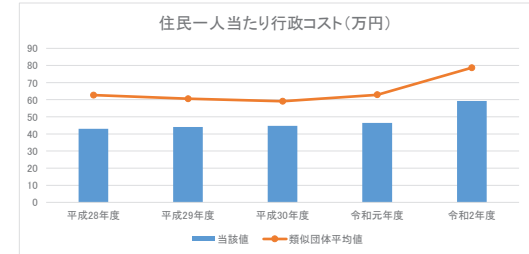
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

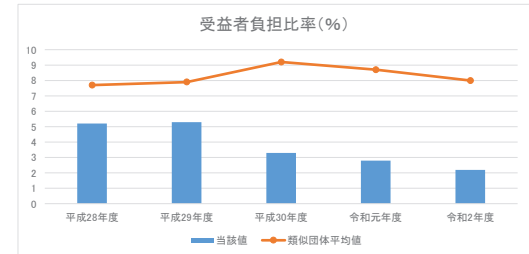
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	327,034	335,365	334,827	343,774	432,508
人口	7,607	7,620	7,492	7,402	7,300
当該値	43.0	44.0	44.7	46.4	59.2
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	78.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	180	186	112	100	98
経常費用	3,449	3,535	3,442	3,520	4,423
当該値	5.2	5.3	3.3	2.8	2.2
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	8.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では道路や河川敷地のうち、取得価額が不明であるものは備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。

・有形固定資産減価償却率については、昭和55年前後に整備された資産が多く、整備から38年経過して更新時期をむかえていることなどから、類似団体平均より高い水準にある。公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回る結果となった。将来世代が利用可能な資源である純資産を蓄積できるよう努める。

・将来世代負担比率は、繰上償還を行ったことにより、類似団体平均を大きく下回る結果となった。新規に発行する地方債の抑制や高利率の地方債の借換を行うなど、引き続き、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、昨年度に引き続き、類似団体平均を大きく下回っているが、これは早くから直営業務の一部民間委託や指定管理制度の導入、定員適正化計画の計画以下に職員数を削減するなどの行財政改革に取り組みできた成果であると考えられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、昨年度に引き続き、類似団体平均を大きく下回る結果となった。これは、財政の健全性を維持するため安易な地方債の発行を慎んできた結果であり、発行に当たっては国の地方債計画及び地方債協議方針の動向を注視しつつ、交付税措置や借入条件等を十分に勘案のうえ、より条件の良い地方債の確保に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を大きく下回る結果となった。中でも経常費用のうち定額給付金等補助金等が高い割合にあることから、経常経費の抑制に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

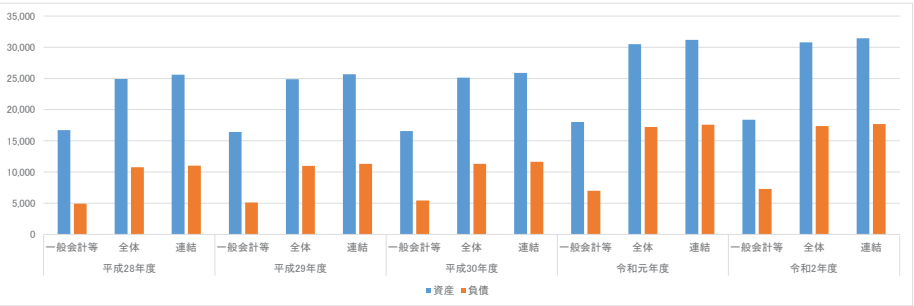
団体名 京都府宇治田原町
団体コード 263443

人口	9,131 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	111 人
面積	58.16 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,060.235 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	122.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

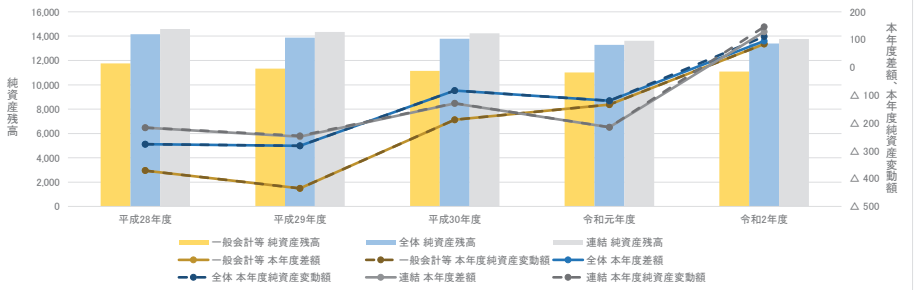
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	16,698	16,423	16,584	18,007	18,392
	負債	4,933	5,093	5,441	6,998	7,299
全体	資産	24,924	24,859	25,116	30,515	30,773
	負債	10,768	10,985	11,324	17,239	17,385
連結	資産	25,618	25,669	25,875	31,195	31,437
	負債	11,039	11,324	11,651	17,572	17,678



分析:
一般会計において、資産総額が3億85百万円増加した(今年度183億92百万円、前年度180億7百万円)。これは、宇治田原山手線整備事業や新庁舎建設事業の実施により、固定資産が増加したためである。また、負債総額が3億1百万円増加しているのも、先述の大型事業の実施に伴い、地方債残額が増加したこと等によるものである。

3. 純資産変動の状況

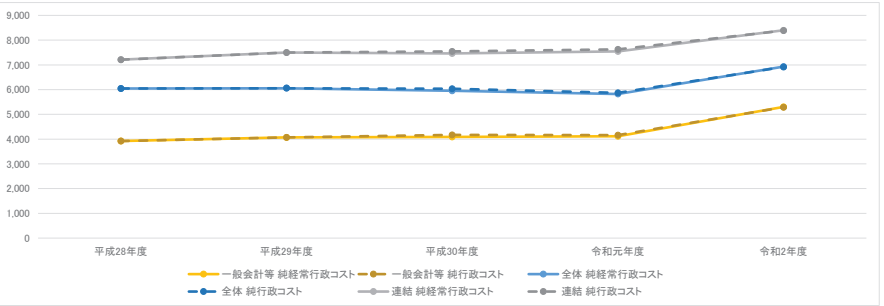
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 371	△ 435	△ 188	△ 134	84
	本年度純資産変動額	△ 371	△ 435	△ 188	△ 134	84
	純資産残高	11,765	11,330	11,142	11,008	11,092
全体	本年度差額	△ 276	△ 282	△ 83	△ 120	95
	本年度純資産変動額	△ 276	△ 282	△ 83	△ 120	111
	純資産残高	14,155	13,874	13,792	13,276	13,387
連結	本年度差額	△ 217	△ 249	△ 130	△ 215	128
	本年度純資産変動額	△ 217	△ 246	△ 129	△ 215	146
	純資産残高	14,579	14,345	14,224	13,624	13,759



分析:
一般会計等においては、前年度末純資産残高(110億8百万円)から本年度末純資産残高(110億92百万円)へ純資産が増加した。これは、税收等や補助金等の財源(53億73百万円)に対して、純行政コストが(52億89百万円)下回っているためである。

2. 行政コストの状況

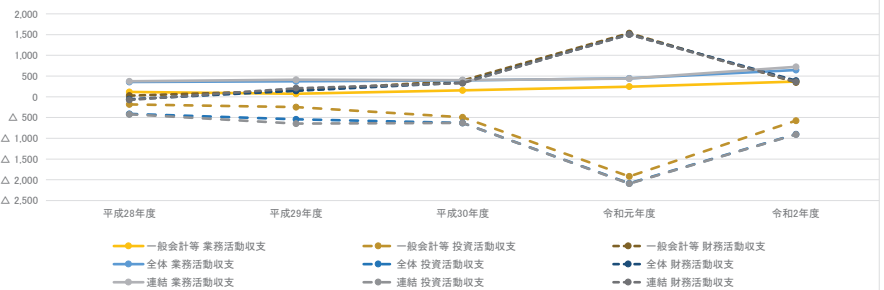
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,923	4,069	4,085	4,119	5,302
	純行政コスト	3,921	4,068	4,168	4,164	5,289
全体	純経常行政コスト	6,043	6,059	5,957	5,823	6,930
	純行政コスト	6,041	6,059	6,040	5,870	6,917
連結	純経常行政コスト	7,212	7,497	7,463	7,547	8,399
	純行政コスト	7,210	7,497	7,546	7,625	8,386



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが11億83百万円の増加となった。これは、経常費用が54億09百万円となり、前年度42億14百万円に比べ、11億95百万円の増加となった。なかでも、補助金等が10億10百万円増加、人件費が1億25百万円増加、物件費が1億10百万円増加、などが挙げられる。新型コロナウイルス感染症に関連して、特別定額給付金事業を実施した費用の増加や、会計年度任用職員制度の開始による職員人件費の増があり、今後の事業見直しにより、行政コストを削減する必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	120	74	155	246	368
	投資活動収支	△ 183	△ 246	△ 493	△ 1,919	△ 576
	財務活動収支	28	151	390	1,535	348
全体	業務活動収支	358	374	394	445	646
	投資活動収支	△ 411	△ 541	△ 627	△ 2,085	△ 903
	財務活動収支	△ 58	143	343	1,506	389
連結	業務活動収支	375	410	404	440	723
	投資活動収支	△ 420	△ 647	△ 629	△ 2,093	△ 905
	財務活動収支	△ 76	208	331	1,504	361

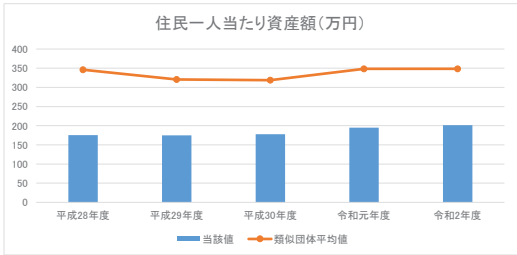


分析:
一般会計等において、業務活動収支は前年度比1億22百万円(今年度3億68百万円、前年度2億46百万円)の改善となった。これは、税收等収入や国県等補助金収入が大幅に増加したことが理由として挙げられる。また、投資活動収支においても、前年度比+13億43百万円(今年度△5億76百万円、前年度△19億19百万円)であり、大幅に改善した。これは、新庁舎建設などの公共施設等整備費支出が大幅に減少した(前年度比△13億49百万円)ことが要因である。

1. 資産の状況

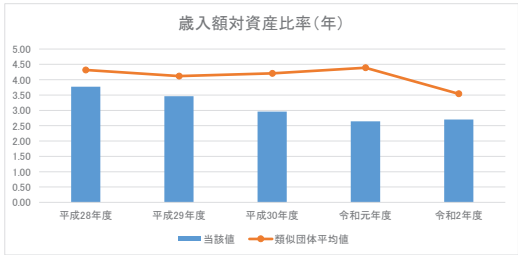
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,669,791	1,642,317	1,658,363	1,800,674	1,839,188
人口	9,510	9,406	9,342	9,250	9,131
当該値	175.6	174.6	177.5	194.7	201.4
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	348.5



②歳入額対資産比率(年)

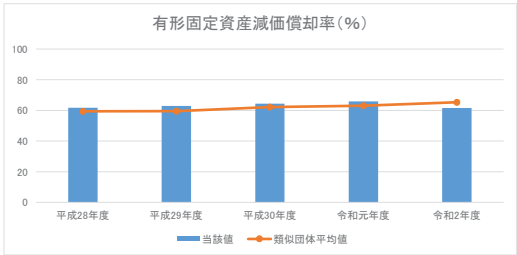
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	16,698	16,423	16,584	18,007	18,392
歳入総額	4,429	4,740	5,601	6,824	6,815
当該値	3.77	3.46	2.96	2.64	2.70
類似団体平均値	4.32	5.12	4.21	4.39	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	15,892	16,411	16,948	17,485	18,029
有形固定資産 ※1	25,754	26,097	26,314	26,551	29,258
当該値	61.7	62.9	64.4	65.9	61.6
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	65.3

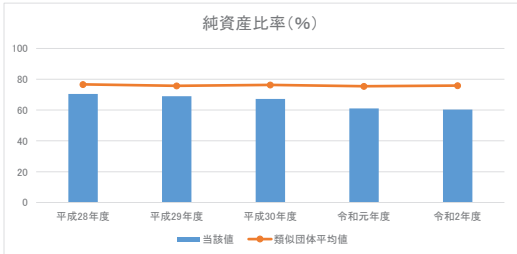
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

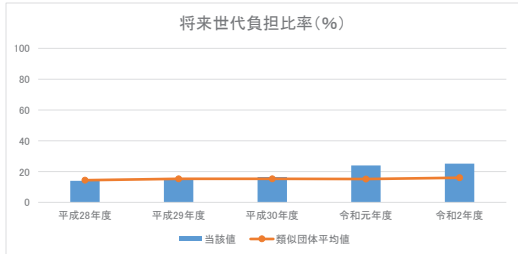
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	11,765	11,330	11,142	11,008	11,092
資産合計	16,698	16,423	16,584	18,007	18,392
当該値	70.5	69.0	67.2	61.1	60.3
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	75.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,959	2,067	2,421	3,970	4,323
有形・無形固定資産合計	14,032	14,027	14,654	16,569	17,147
当該値	14.0	14.7	16.5	24.0	25.2
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	16.0

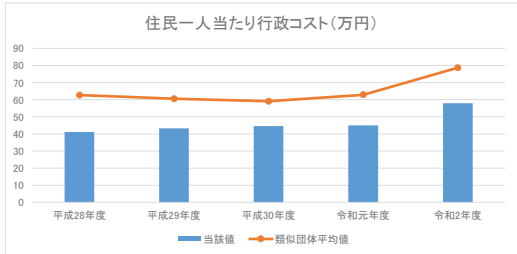
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

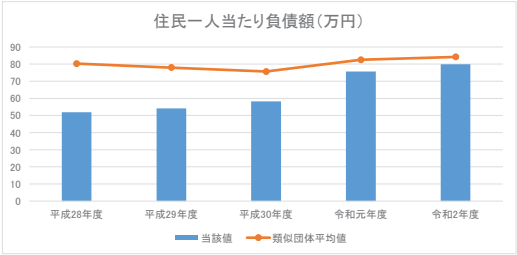
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	392,082	406,814	416,804	416,354	528,860
人口	9,510	9,406	9,342	9,250	9,131
当該値	41.2	43.3	44.6	45.0	57.9
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	78.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

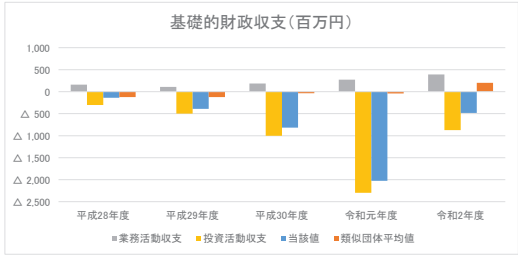
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	493,300	509,312	544,124	699,844	729,942
人口	9,510	9,406	9,342	9,250	9,131
当該値	51.9	54.1	58.2	75.7	79.9
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	84.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	162	110	186	272	393
投資活動収支 ※2	△ 301	△ 500	△ 1,001	△ 2,300	△ 875
当該値	△ 139	△ 390	△ 815	△ 2,028	△ 482
類似団体平均値	△ 121.8	△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	199.9

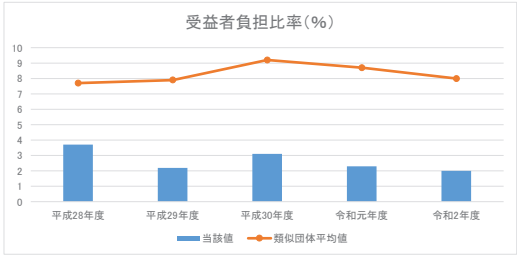
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	152	91	130	95	107
経常費用	4,076	4,159	4,215	4,214	5,409
当該値	3.7	2.2	3.1	2.3	2.0
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	8.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産は201.4万円であり、類似団体平均(348.5万円)を下回っている。これは老朽化した施設が多いためであるが、今後実施していく道路整備や都市公園整備などの大型投資的事業の完了により、増加する見込みである。

2. 資産と負債の比率

本町における純資産比率は60.3%であり、類似団体平均値(75.9%)を下回っている。今後も将来世代への負担について、大型投資的事業の実施による地方債の借入について上限を設けるなどの対策を行っている。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは57.9万円と大きく増加した。これは、令和2年度に実施した特別定額給付金事業が要因となっている。類似団体は78.7万円であることから、類似団体よりも比較的資産形成が行われていると言える。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は79.9万円となった。これは類似団体平均を下回っている。しかし、今後、宇治田原山手線や工業団地線等の大型投資的事業の実施を控えており、地方債発効額が増加する見込みであることから、地方債以外の有利な財源確保を図り、地方債発行の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

本町の受益者負担の割合は2.0%と前年度比－0.3%となった。今後は、行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較、類似団体比較することにより、本町の受益者負担の特徴を把握し、今後の使用料・手数料の見直しを検討する必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府笠置町
団体コード 263648

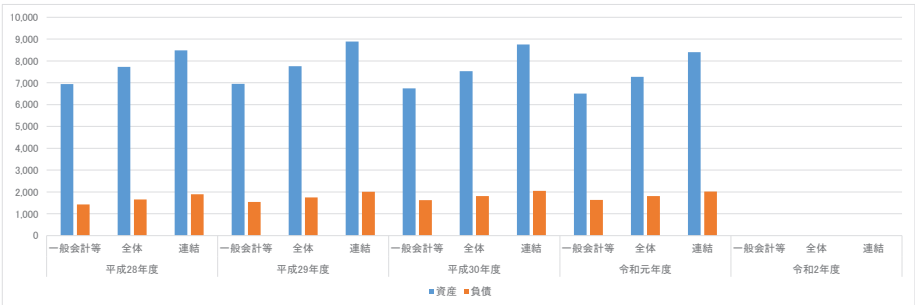
人口	1,248 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	45 人
面積	23.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	925.016 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	4.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位: 百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	6,939	6,952	6,749	6,507	
	負債	1,426	1,540	1,627	1,634	
全体	資産	7,730	7,765	7,535	7,276	
	負債	1,655	1,748	1,817	1,808	
連結	資産	8,496	8,885	8,752	8,399	
	負債	1,895	2,008	2,047	2,021	

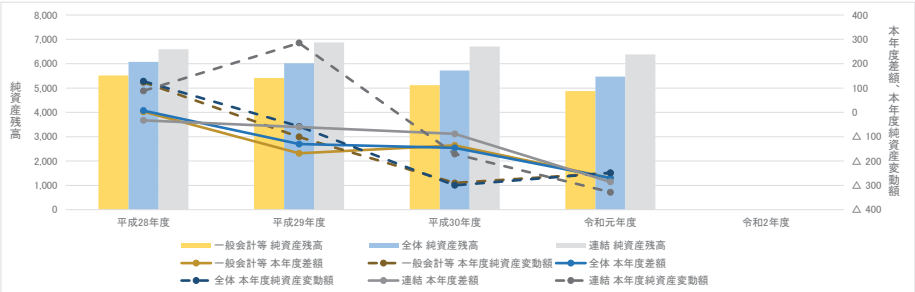


分析:
令和元年度については、一般会計等においては資産総額が平成30年度末から242百万円の減少となった。令和元年度は、町道笠置山線改良事業や町営住宅有市団地の耐震補強工事などの新規投資を行った一方、過去に取得した固定資産の減価償却(老朽化)の金額が新規投資額を上回ったことによる固定資産の減少が主な理由である。その他、流動資産の現金預金も平成30年度から令和元年度にかけて0.6億円減少している。他方、負債は平成30年度末から若干増加しているが、概ね横ばいの状況である。

3. 純資産変動の状況

(単位: 百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	3	△ 168	△ 136	△ 270	
	本年度純資産変動額	124	△ 101	△ 290	△ 249	
	純資産残高	5,513	5,411	5,121	4,873	
全体	本年度差額	7	△ 130	△ 146	△ 270	
	本年度純資産変動額	128	△ 58	△ 300	△ 248	
	純資産残高	6,075	6,017	5,717	5,469	
連結	本年度差額	△ 33	△ 60	△ 88	△ 286	
	本年度純資産変動額	88	285	△ 171	△ 328	
	純資産残高	6,591	6,876	6,706	6,378	

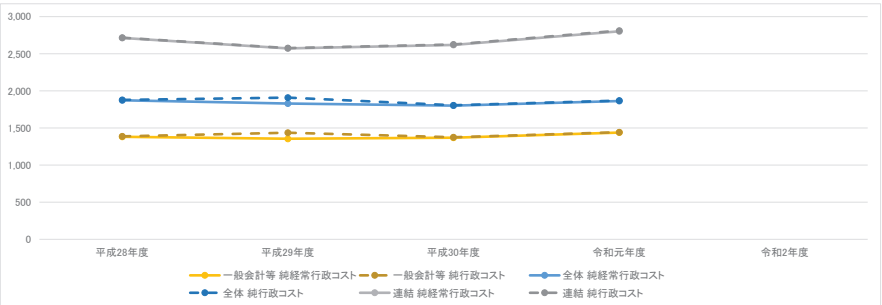


分析:
令和元年度は、純行政コスト△14億円に対し、税収等、国県等補助金の財源が12億円で、コストを賄い切れなかった結果、本年度差額はマイナスとなっている。この結果、令和元年度については、平成30年度末から純資産が2億円減少し、令和元年度末は49億円となっている。純行政コストには減価償却費など「お金の支払は以前に済んでいる(または後で払う)、実質的にその年度で負担している費用」が含まれるため、本年度差額のマイナス分の現金が減るということではないが、中長期的には本年度差額＝現金収支なので、マイナスが続くと現金も減っていく。また、投資活動収支は、本年度差額は平成29年度から令和元年度にマイナスとなっており、純資産は減少傾向にあるが、これは固定資産の減価償却費の負担が大きいことが要因である。「余剰分(不足分)」がマイナスということは、地方債発行による資産形成などのため、その分だけ負担を将来の住民に残していることを表しているため、将来世代の負担が増えないような財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

(単位: 百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,382	1,355	1,369	1,438	
	純行政コスト	1,386	1,435	1,375	1,443	
全体	純経常行政コスト	1,873	1,829	1,801	1,864	
	純行政コスト	1,878	1,909	1,806	1,869	
連結	純経常行政コスト	2,712	2,572	2,620	2,802	
	純行政コスト	2,717	2,576	2,624	2,812	

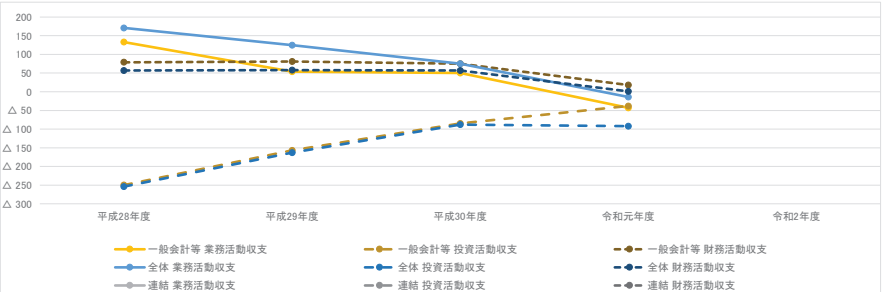


分析:
令和元年度の純行政コストは、平成30年度に比べて0.7億円の増加となっている。人件費は減少した一方で、減価償却費を含む物件費等、補助金等が増加したことによるものである。費用においては、特に減価償却費のウェイトが大きく、経常費用16億円のうち3億円が減価償却費となっている。過年度に取得した固定資産により、実質的に年間3億円程度の費用がかかっていることになる。この減価償却費と、令和元年度の新規投資額(資金収支計算書のうち投資活動支出1億円(このうち公共施設等整備費支出1億円))を比較すると、減価償却費3億円>新規投資額1億円であり、令和元年度は固定資産の老朽化(減価償却)の範囲内で新規投資を実施していることが分かる。すなわち、新規投資は必要最小限に抑制していることとなる。公共施設の適正管理や事業の見直しにより経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位: 百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	133	54	50	△ 43	
	投資活動収支	△ 250	△ 157	△ 85	△ 38	
	財務活動収支	79	81	75	18	
	全体	171	125	75	△ 14	
全体	業務活動収支	△ 254	△ 163	△ 88	△ 92	
	投資活動収支	57	58	57	1	
	財務活動収支					
	連結					

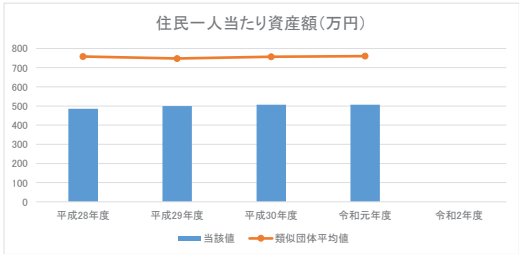


分析:
業務活動収支は、平成29年度、平成30年度はプラスであり、通常の行政サービスは賄えていることを示している。一方、令和元年度は物件費等や補助金等の業務支出が増加し、業務収入が減少した結果、マイナスに転じている。また、投資活動収支は、平成28年度から令和元年度まで全てマイナスになっているが、令和元年度は過去2年と比較して投資規模を縮小している。さらに、財務活動収支は、一般会計等、全体ともに増加しているが、これは地方債の発行が返済を上回った結果によるものである。全体として資金収支はマイナスとなったので、さらなる効率的な財政運営に努める必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

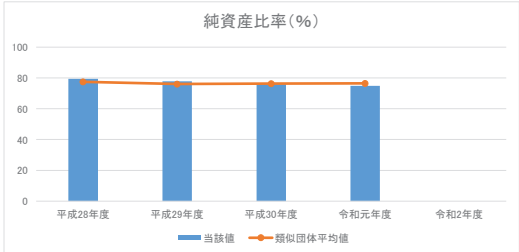
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	693.875	695.158	674.863	650.664	
人口	1,430	1,392	1,332	1,285	
当該値	485.2	499.4	506.7	506.4	
類似団体平均値	758.3	747.9	757.0	760.2	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

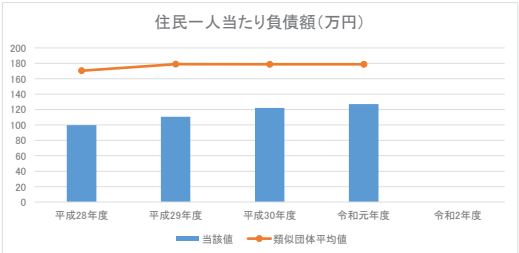
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	5,513	5,411	5,121	4,873	
資産合計	6,939	6,952	6,749	6,507	
当該値	79.4	77.8	75.9	74.9	
類似団体平均値	77.5	76.1	76.4	76.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

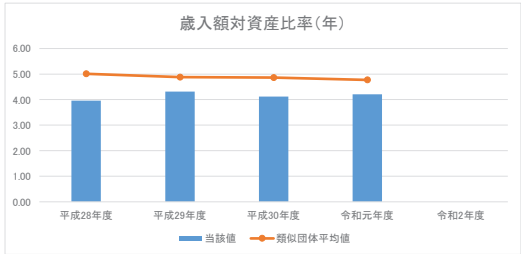
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	142,583	154,014	162,731	163,406	
人口	1,430	1,392	1,332	1,285	
当該値	99.7	110.6	122.2	127.2	
類似団体平均値	170.4	178.9	178.7	178.8	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

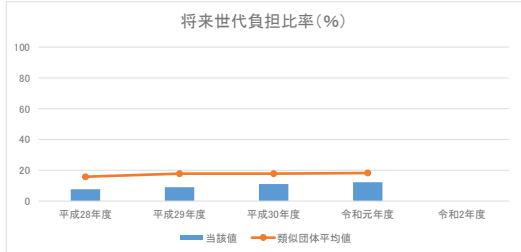
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,939	6,952	6,749	6,507	
歳入総額	1,753	1,613	1,640	1,544	
当該値	3.96	4.31	4.12	4.21	
類似団体平均値	5.01	4.88	4.86	4.77	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	453	546	638	686	
有形・無形固定資産合計	5,924	6,030	5,804	5,638	
当該値	7.6	9.0	11.0	12.2	
類似団体平均値	15.8	17.8	17.8	18.2	

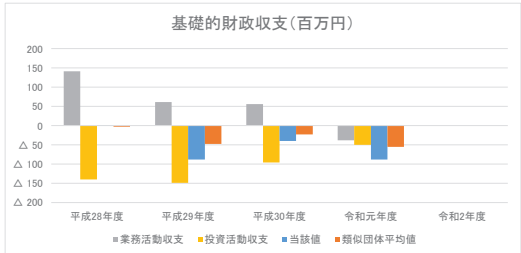
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	141	61	56	△ 38	
投資活動収支 ※2	△ 140	△ 149	△ 96	△ 50	
当該値	1	△ 88	△ 40	△ 88	
類似団体平均値	△ 3.0	△ 47.9	△ 22.9	△ 55.5	

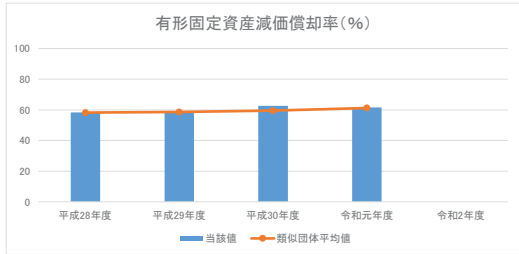
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	6,436	6,688	7,159	7,578	
有形固定資産 ※1	11,036	11,328	11,427	12,295	
当該値	58.3	59.0	62.6	61.6	
類似団体平均値	58.2	58.6	59.5	61.2	

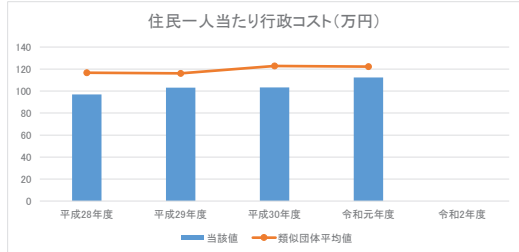
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

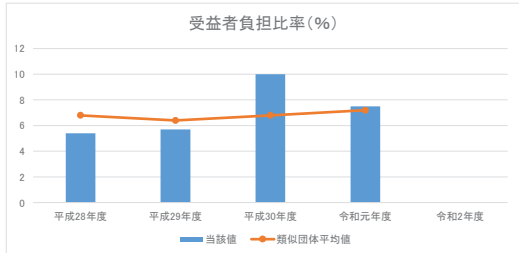
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	138,618	143,484	137,491	144,281	
人口	1,430	1,392	1,332	1,285	
当該値	96.9	103.1	103.2	112.3	
類似団体平均値	116.6	116.1	122.8	122.3	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	79	82	152	117	
経常費用	1,461	1,437	1,521	1,554	
当該値	5.4	5.7	10.0	7.5	
類似団体平均値	6.8	6.4	6.8	7.2	



分析欄:

1. 資産の状況

令和元年度については、住民一人当たり資産額は徐々に増加傾向にあるが、これは分母の住民人口が減少していることによるものである。類似団体と比べて大きく下回っているのは、当町では、道路等の敷地のうち、取得単価が不明であるため備忘単価1円で評価しているものが大半を占めているからである。歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率は類似団体とほぼ同水準の数値となっている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

令和元年度については、純資産比率は、徐々に減少しているが、類似団体とは同水準の数値となっている。また、将来世代負担比率は徐々に高くなっているが、類似団体の平均値を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、さらなる将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

令和元年度については、住民一人当たり行政コストは徐々に高くなっているが、分母の住民人口が減少していることが影響している。行政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

令和元年度については、住民一人当たり負債額は徐々に高くなっているが、分母の住民人口が減少していることが影響している。経常的な支出を収支等で賄えておらず、地方債に依存する形となっているため、地方債の発行を抑制し、事業の精査に努める。

5. 受益者負担の状況

令和元年度については、平成30年度に比べると減少したものの、徐々に高くなっている。公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

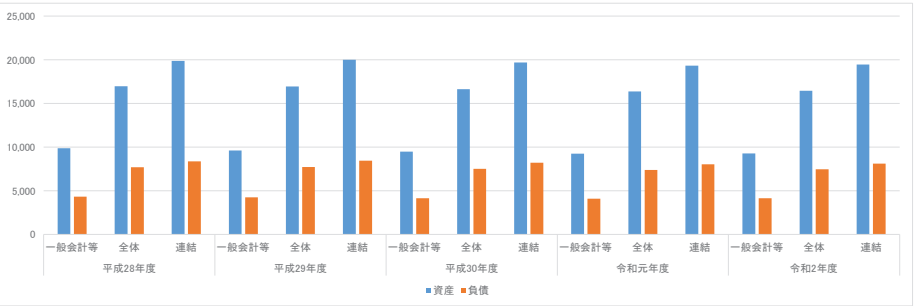
団体名 京都府和束町
団体コード 263656

人口	3,768 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	68 人
面積	64.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,102,064 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	12.7 %
		将来負担比率	63.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	9,863	9,613	9,470	9,253	9,278
	負債	4,332	4,245	4,144	4,087	4,148
全体	資産	16,968	16,935	16,632	16,368	16,435
	負債	7,686	7,715	7,522	7,384	7,456
連結	資産	19,858	19,985	19,689	19,330	19,451
	負債	8,370	8,443	8,213	8,036	8,103



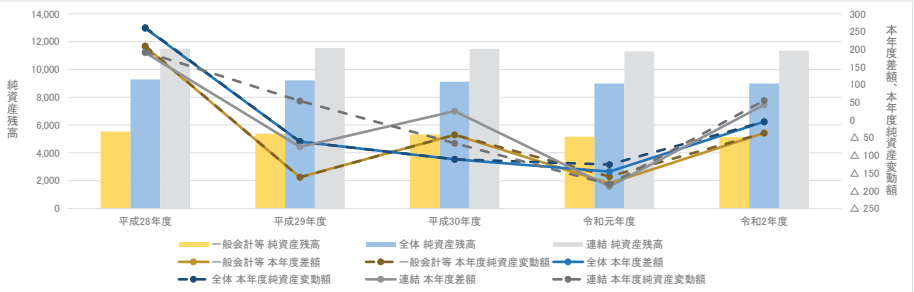
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から25百万円の増加(0.3%)となった。体験交流センター耐震改修事業などによる資産の増加はあったものの、事業用資産、インフラ資産ともに、減価償却による資産の減少が資産の取得額を上回ったこと等から事業用資産は△32百万円、インフラ資産は△75百万円それぞれ減少している。一方で、総合保健福祉施設整備事業に備え、減価基金及び地域福祉基金に積立を行ったことから、資産全体としては25百万円の増加となった。また、負債総額については、1年内償還予定地方債や退職手当引当金が増加したため、61百万円(1.5%)の増加となった。

簡易水道事業や下水道事業などを加えた全体では、簡易水道事業に係る緊急遮断弁更新事業等により、資産額が増加した部分はあったものの、減価償却による資産の減少が上回ったため、有形固定資産としては△88百万円減少している。一方で、一般会計等と同様に、総合保健福祉施設整備事業に備えた基金積立により、資産総額としては67百万円(0.4%)の増加となった。負債総額においては、特に簡易水道事業に係る1年内償還予定地方債や退職手当引当金が増加したため、72百万円(1.0%)の増加となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	207	△ 162	△ 42	△ 179	△ 37
	本年度純資産変動額	209	△ 162	△ 42	△ 160	△ 37
全体	本年度差額	5,530	5,368	5,326	5,166	5,130
	本年度純資産変動額	259	△ 61	△ 111	△ 146	△ 5
連結	本年度差額	261	△ 61	△ 111	△ 126	△ 5
	本年度純資産変動額	9,282	9,221	9,110	8,984	8,979
連結	本年度差額	190	△ 76	25	△ 188	43
	本年度純資産変動額	192	54	△ 66	△ 182	55
連結	本年度差額	11,488	11,542	11,476	11,294	11,349
	本年度純資産変動額					



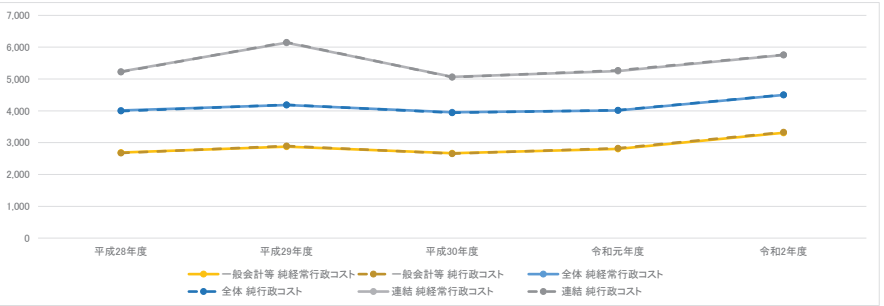
分析:

一般会計等においては、収収等の財源(3,290百万円)が純行政コスト(3,327百万円)を下回っており、本年度差額は△37百万円となり、純資産残高も前年度比△36百万円減少の5,130百万円となった。財源のうち、収収等は普通交付税の増、国県等補助金はコロナ関連事業に係る国庫補助金の増などにより増加したが、純行政コストも同様に増加したため、純資産残高が減少している。

全体においても、収収等の財源(4,499百万円)が純行政コスト(4,504百万円)を下回っており、本年度差額は△5百万円となり、純資産残高も前年度比△5百万円減少の8,979百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,688	2,874	2,668	2,804	3,310
	純行政コスト	2,674	2,893	2,655	2,823	3,327
全体	純経常行政コスト	4,009	4,180	3,955	4,012	4,499
	純行政コスト	3,994	4,193	3,941	4,020	4,504
連結	純経常行政コスト	5,235	6,141	5,068	5,250	5,755
	純行政コスト	5,221	6,156	5,058	5,271	5,763



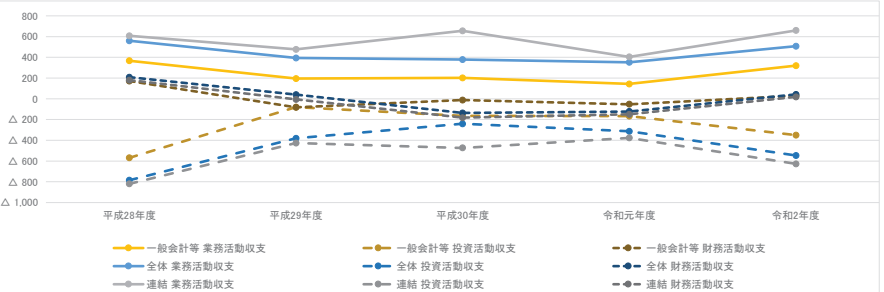
分析:

一般会計等においては、経常費用は3,383百万円となり、前年度比496百万円の増加(17.2%)となった。人件費や物件費等の経常経費は△32百万円となったものの、特別定額給付金事業をはじめとするコロナ関連の給付金に伴う補助金等の大幅増、また、簡易水道事業(コロナに伴う水道料金軽減)や下水道事業に係る他会計への繰出金の増により、移転費用は530百万円(36.0%)増加となり、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。また、これは教育部局が相楽東部広域連合に移管されていることから教育部局関連経費をすべて負担金として計上しているため、補助金等が金額が大きくなっていることも大きな要因である。

一般会計等、全体、連結ともに増加傾向にあり、コロナ関連経費の一時的な増加はあるものの、簡易水道事業に係る元利償還金の増などによる他会計への繰出金や高齢化に伴う社会保険給付の増加が見込まれることから、事業の見直しやコスト削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	367	196	202	144	319
	投資活動収支	△ 569	△ 80	△ 164	△ 167	△ 349
全体	財務活動収支	172	△ 82	△ 11	△ 52	29
	業務活動収支	560	394	378	352	508
連結	投資活動収支	△ 785	△ 381	△ 240	△ 313	△ 547
	財務活動収支	209	40	△ 136	△ 122	42
連結	業務活動収支	608	477	656	404	659
	投資活動収支	△ 820	△ 427	△ 473	△ 377	△ 626
連結	財務活動収支	181	△ 6	△ 181	△ 150	19
	財務活動収支					



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は319百万円、投資活動収支は△349百万円、財務活動収支は29百万円となっている。

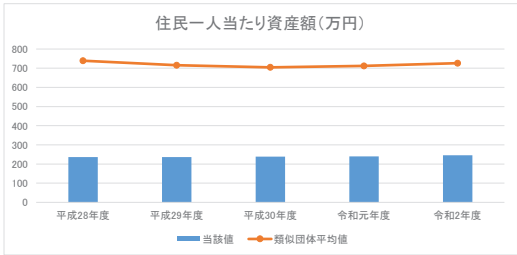
業務活動収支については、コロナ関連事業により移転費用支出のうち補助金等支出、業務収入のうち国県等補助金収入がそれぞれ増加した。また、普通交付税の大幅増により業務収入のうち収収等収入が増加したことにより、前年度比175百万円の増加となった。投資活動収支については、減価基金や地域福祉基金への積立により基金積立金支出が前年度比78百万円の増加、道路・橋りょう整備や体験交流センター耐震改修事業などにより公共施設等整備費支出が前年度比75百万円の増加となり、投資活動収支は前年度比△182百万円の減少となっている。投資活動収支を地方債発行収入により確保している状況であることから、財務活動収支については、地方債の償還額より借入額が大きいため29百万円となった。

全体においても、一般会計等と同様、簡易水道事業の緊急遮断弁更新事業の実施による投資活動収支の増加に伴い投資活動収支は△547百万円(前年度比△234百万円の減少)、これに伴い地方債発行収入が増加し、財務活動収支は42百万円(前年度比164百万円の増加)となっている。下水道事業に係る地方債残高は減少しているものの、簡易水道事業の元利償還金の増加に伴う経営状況の悪化に注視する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

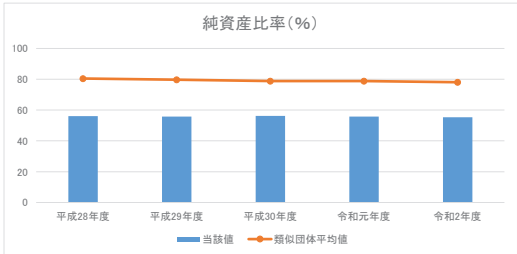
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	986,253	961,258	947,016	925,299	927,775
人口	4,170	4,069	3,962	3,865	3,768
当該値	236.5	236.2	239.0	239.4	246.2
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

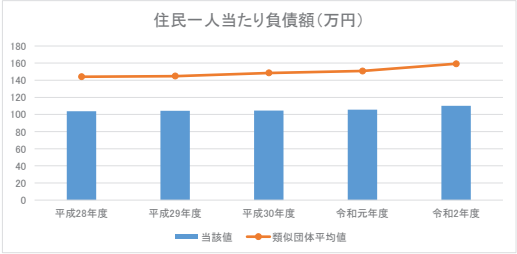
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	5,530	5,368	5,326	5,166	5,130
資産合計	9,863	9,613	9,470	9,253	9,278
当該値	56.1	55.8	56.2	55.8	55.3
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

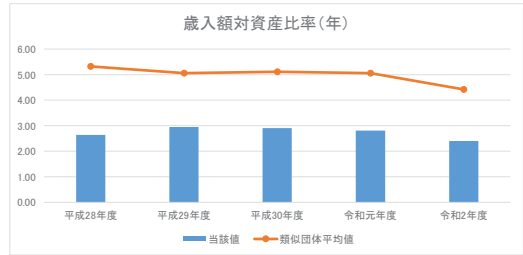
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	433,223	424,470	414,405	408,677	414,803
人口	4,170	4,069	3,962	3,865	3,768
当該値	103.9	104.3	104.6	105.7	110.1
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

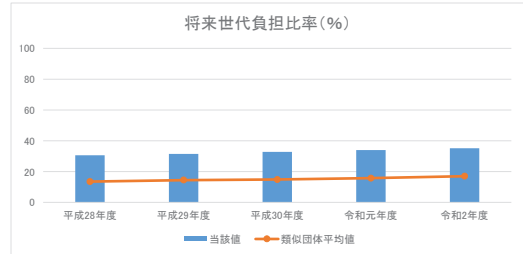
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	9,863	9,613	9,470	9,253	9,278
歳入総額	3,740	3,263	3,257	3,294	3,862
当該値	2.64	2.95	2.91	2.81	2.40
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,377	2,359	2,408	2,434	2,490
有形・無形固定資産合計	7,775	7,495	7,346	7,183	7,078
当該値	30.6	31.5	32.8	33.9	35.2
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

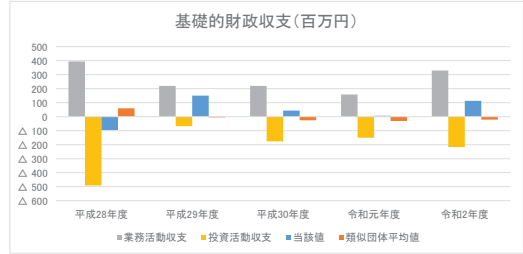
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	395	219	220	158	329
投資活動収支 ※2	△ 491	△ 68	△ 176	△ 151	△ 216
当該値	△ 96	151	44	7	113
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

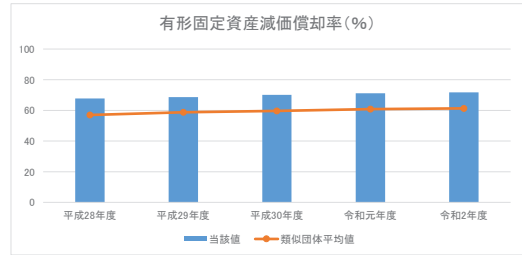
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	12,151	12,507	12,858	13,140	13,391
有形固定資産 ※1	17,958	18,238	18,344	18,450	18,672
当該値	67.7	68.6	70.1	71.2	71.7
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

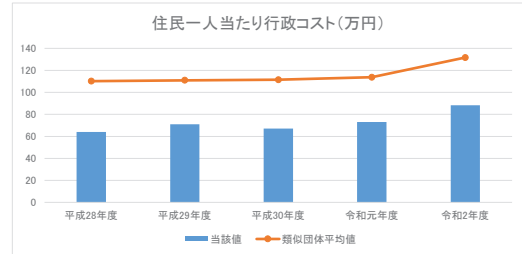
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

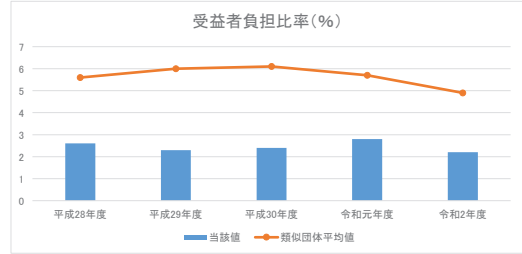
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	267,363	289,342	265,456	282,252	332,700
人口	4,170	4,069	3,962	3,865	3,768
当該値	64.1	71.1	67.0	73.0	88.3
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	72	67	67	82	73
経常費用	2,760	2,941	2,735	2,887	3,383
当該値	2.6	2.3	2.4	2.8	2.2
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに、類似団体平均を大きく下回っている一方で、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回っており、年々増加している。これは、事業用資産及びインフラ資産ともに昭和50～60年代に整備されたものが多く、施設の老朽化が進んでおり、減価償却累計額が増加しているためと考えられる。

公共施設等総合管理計画及び個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の計画的な修繕又は整備等により長寿命化を図るとともに、必要に応じて統廃合するなど公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、前年度と比較しても減少している。これは、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少しているためと考えられる。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していると考えられることから、行政コストの削減に努める。

一方、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比較しても増加している。地方債残高の増加とともに、減価償却額の増加等に伴う有形・無形固定資産合計の減少により当該比率が増加していることから、計画的な公共施設等の管理により、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、昨年度より15.3万円増加している。これは、特別定額給付事業をはじめとするコロナ関連の給付金に伴う補助金等の大幅増加、また、簡易水道事業(コロナに伴う水道料金軽減)や下水道事業に係る他会計への繰出金の増加が要因と考えられる。令和2年度の大増幅は、コロナ関連の一時的なものが主な要因と考えられるが、他会計への繰出金は増加傾向にあるため、動向を注視しながら経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、昨年度より増加している。ごみ処理施設整備に係る償還が平成24年度に終了して以降、地方債残高は減少傾向にあったものの、庁舎耐震改修事業などの1年内償還予定地方債が増加したことにより、増加に転じた。

基礎的財政収支については、普通交付税の増に伴う収支等収入の増加により、業務活動収支の黒字額が大幅に増加し、基礎的財政収支も大幅に黒字化した。一方で、投資活動収支の赤字額が拡大したこと、地方債残高は減少傾向にあったものの、庁舎耐震改修事業などの1年内償還予定地方債が増加したことにより、増加に転じた。

基礎的財政収支については、普通交付税の増に伴う収支等収入の増加により、業務活動収支の黒字額が大幅に増加し、基礎的財政収支も大幅に黒字化した。一方で、投資活動収支の赤字額が拡大したこと、地方債残高は減少傾向にあったものの、庁舎耐震改修事業などの1年内償還予定地方債が増加したことにより、増加に転じた。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合は比較的低くなっている。

経常収益の減少とともに、コロナ関連経費の大増幅により、経常費用が大幅に増加したことにより、受益者負担比率は減少した。類似団体平均も同様の理由で減少していると思われる。差は縮小しているが、なお類似団体平均を下回っていることから、公共施設等の使用料の見直しや利用回数を増やすための取組を検討し、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

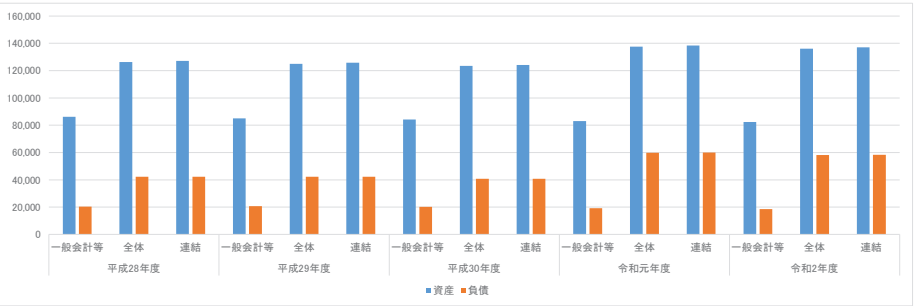
団体名 京都府精華町
団体コード 263664

人口	37,131 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	302 人
面積	25.68 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,715,960 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	12.9 %
		将来負担比率	82.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	△	×

1. 資産・負債の状況

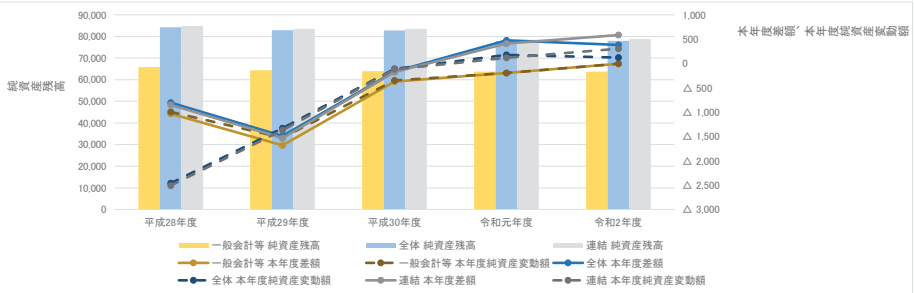
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	86,218	85,001	84,135	82,970	82,349
	負債	20,364	20,675	20,160	19,190	18,574
全体	資産	126,376	125,060	123,511	137,637	136,092
	負債	42,184	42,200	40,689	59,799	58,134
連結	資産	127,194	125,848	124,244	138,397	137,131
	負債	42,300	42,319	40,785	59,949	58,371



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から621百万円の減少(△0.7%)となった。要因としては、事業用資産及びインフラ資産において、新たな資産の取得額よりも減価償却による資産の減少が上回ったことが挙げられ、事業用資産で518百万円、インフラ資産で304百万円、無形固定資産で85百万円減少した。一方で、宅地開発基金の増加に伴い、投資その他資産としては319百万円増加したものの、資産総額としては減少となった。また、負債総額は前年度末から616百万円減少(△3.2%)しているが、今後は大型の建設事業や公共施設等の長寿命化事業が控えており、財源として地方債発行は避けられない見通しであることから、元利償還計画を慎重に見定めていく必要がある。
全体財務書類には、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計などの内容が含まれるが、特に下水道事業会計については、借入を行い大型整備をしているため、健全な経営に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

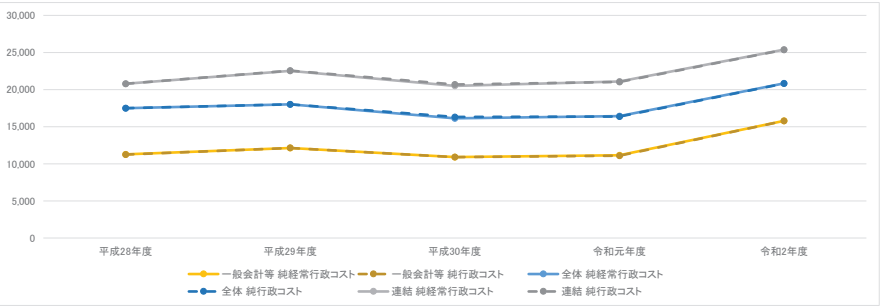
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,033	△ 1,682	△ 374	△ 195	△ 6
	本年度純資産変動額	△ 997	△ 1,528	△ 351	△ 195	△ 6
	純資産残高	65,854	64,326	63,975	63,780	63,775
全体	本年度差額	△ 803	△ 1,490	△ 168	475	382
	本年度純資産変動額	△ 2,482	△ 1,332	△ 110	176	119
	純資産残高	84,192	82,860	82,822	77,838	77,958
連結	本年度差額	△ 851	△ 1,533	△ 178	408	584
	本年度純資産変動額	△ 2,510	△ 1,373	△ 119	114	303
	純資産残高	84,894	83,527	83,459	78,448	78,760



分析:
一般会計等においては、純行政コストが△15,775百万円のところ、収収等や国府等補助金による財源が15,769百万円でコストが財源を上回ったことで、本年度純資産変動額は△6百万円となり、前年度と比較し純資産残高は63,775百万円に減少することとなった。減少とはなかったが微減に留められた要因としては、税や交付税の増加や新型コロナウイルスに関連した補助金の税や料金を収収等に含められること、一般会計等と比べ財源は5,423百万円多くなっており、本年度純資産変動額は119百万円となり、純資産残高は77,958百万円となった。

2. 行政コストの状況

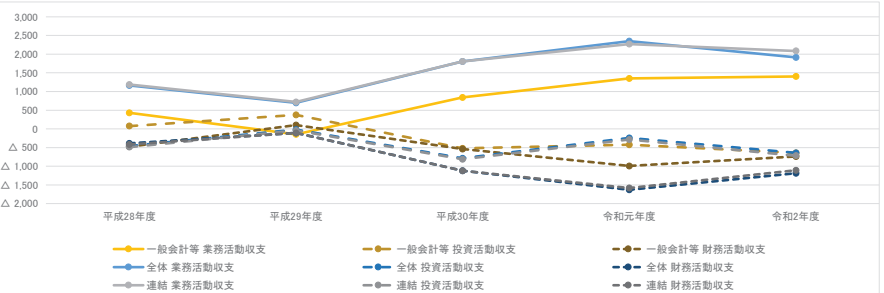
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,264	12,124	10,909	11,158	15,790
	純行政コスト	11,253	12,143	10,899	11,083	15,775
全体	純経常行政コスト	17,489	18,009	16,130	16,432	20,841
	純行政コスト	17,481	18,023	16,318	16,373	20,810
連結	純経常行政コスト	20,799	22,531	20,501	21,096	25,389
	純行政コスト	20,791	22,545	20,689	21,038	25,358



分析:
一般会計等においては、経常費用は16,691百万円となり、前年度と比較して4,673百万円増加(+38.9%)となった。これは、特別定額給付金事業の実施(事業規模+3,731百万円)や各種新型コロナウイルス感染症対策事業の実施によるものであり、一過性のもの考える。内訳としては、人件費等の業務費用が587百万円の増加、補助金や社会保障給付等の移転費用が4,230百万円の増加となっている。人件費の増加要因としては、会計年度任用職員制度開始に起因するものである。また、社会保障給付については微減(△30百万円)となったが、自立支援給付費が年々増加しており、今後の移転費用の自然増加は避けられない見通しとなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	432	△ 147	844	1,351	1,403
	投資活動収支	76	374	△ 523	△ 426	△ 643
	財務活動収支	△ 476	101	△ 538	△ 992	△ 739
全体	業務活動収支	1,163	698	1,803	2,349	1,915
	投資活動収支	△ 459	△ 19	△ 787	△ 245	△ 843
	財務活動収支	△ 386	△ 108	△ 1,120	△ 1,632	△ 1,190
連結	業務活動収支	1,190	721	1,805	2,271	2,087
	投資活動収支	△ 488	△ 41	△ 813	△ 286	△ 718
	財務活動収支	△ 416	△ 108	△ 1,121	△ 1,584	△ 1,108

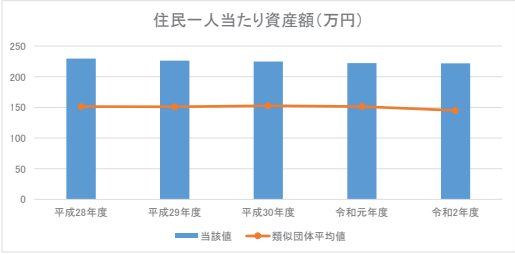


分析:
一般会計等の業務活動収支は、収収等の増加や新型コロナウイルス関連の補助金増加などに起因し、1,403百万円となった。また、投資活動収支においては、公共施設等整備支出や基金積立金支出の増加により、△643百万円となり支出額が収入額を大きく上回った。財務活動収支においても、△739百万円となり地方債償還支出額が発行収入額を大きく上回っている。多額の実質債務残高が懸案事項となる中、公債費適正化対策として新規地方債発行額を償還元金の範囲内に抑えることにより、償還金について着実に減少させてきたことにより、地方債残高は減少に転じている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

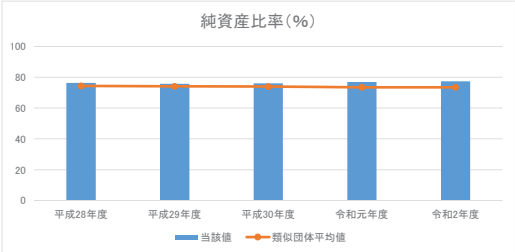
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,621,825	8,500,139	8,413,496	8,296,968	8,234,881
人口	37,556	37,557	37,466	37,319	37,131
当該値	229.6	226.3	224.6	222.3	221.8
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

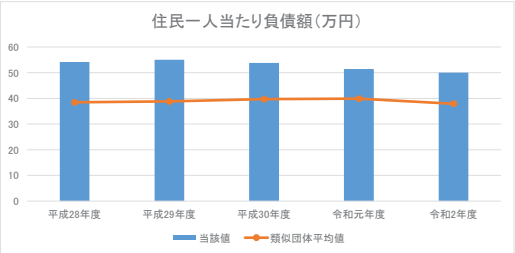
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	65,854	64,326	63,975	63,780	63,775
資産合計	86,218	85,001	84,135	82,970	82,349
当該値	76.4	75.7	76.0	76.9	77.4
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

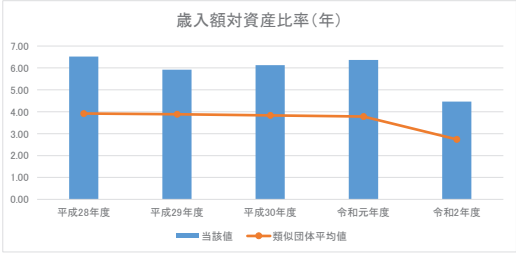
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,036,405	2,067,512	2,016,006	1,918,954	1,857,425
人口	37,556	37,557	37,466	37,319	37,131
当該値	54.2	55.0	53.8	51.4	50.0
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

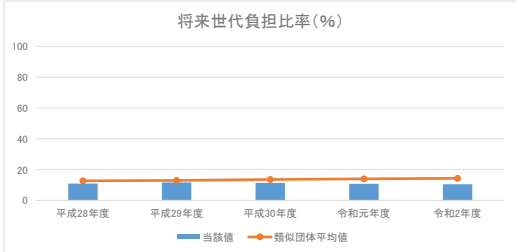
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	86,218	85,001	84,135	82,970	82,349
歳入総額	13,232	14,365	13,722	13,022	18,464
当該値	6.52	5.92	6.13	6.37	4.46
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	9,050	9,553	9,377	8,714	8,327
有形・無形固定資産合計	83,260	82,602	82,222	81,072	80,242
当該値	10.9	11.6	11.4	10.7	10.4
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

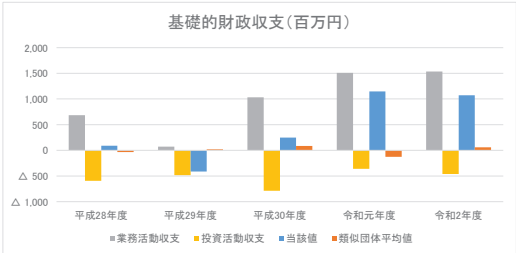
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	685	74	1,034	1,510	1,537
投資活動収支 ※2	△ 595	△ 485	△ 786	△ 362	△ 463
当該値	90	△ 411	248	1,148	1,074
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

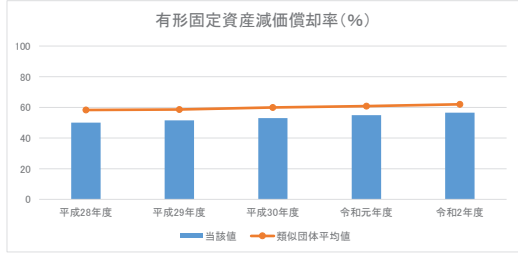
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	35,217	36,675	38,218	39,830	41,425
有形固定資産 ※1	70,338	71,091	72,176	72,560	73,288
当該値	50.1	51.6	53.0	54.9	56.5
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

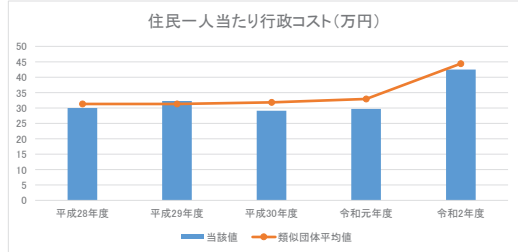
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

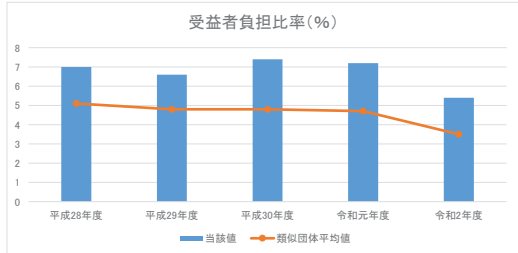
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,125,260	1,214,340	1,089,918	1,108,294	1,577,497
人口	37,556	37,557	37,466	37,319	37,131
当該値	30.0	32.3	29.1	29.7	42.5
類似団体平均値	31.3	31.3	31.6	32.9	44.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	854	856	866	861	901
経常費用	12,118	12,980	11,774	12,018	16,691
当該値	7.0	6.6	7.4	7.2	5.4
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

人口は前年度と比較し、ほぼ横ばいであるが、新たな資産の取得額よりも減価償却による資産の減少が上回ったことから、住民一人あたり資産額は微減となった。
また、本町の住民一人あたり資産額は類似団体平均値と比較し高い状況にあり、逆に有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と比較し低い状況にある。これは、本町が関西文化学術研究都市の開発により概ね平成10年前後に基盤整備が急速に進み、比較的資産が新しい傾向にあることが考えられる。
また、類似団体においては消防を一部事務組合運営としている団体も多いが本町は単独消防であり、かつ、平成27年度に消防庁舎を建て替えたばかりということも保有資産額を押し上げている一因と見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は、類似団体平均値と比較し同程度であるが、資産額が類似団体平均値より大きい状況で純資産比率が同程度であることは、相対的に負債額が大きいくことがうかがえる。一方で、プライマリーバランスを意識した財政運営に努めているため、将来負担比率は緩やかな減少傾向にある。
なお、本町の固定資産に計上していない保有外資産(ごみ処理施設)に対する負債が純資産比率を押し下げていると考えられる。
今後とも地方債発行額は高止まりすることが見込まれており、将来への過度な負担となることの無いよう、適切な財政規律の維持に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と同程度であるが、前年度からは12.8万円と大幅に増加している。これは、特定定額給付金事業や各種新型コロナウイルス感染症対策事業の実施によるものである。
また、高齢化の進展により、移転費用の自然増加は避けられない見通しであるため、行財政改革の徹底によるコスト削減は当然のことながら、使用料をはじめとした経常収益の増加に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と比較し大きく上回っている。
これは平成10年前後の急速な基盤整備に伴う負債償還が終了しておらず、今なお高水準の負債残高となっている。その一方で、老朽化や大規模修繕が必要な時期にも差し掛かっており、公共施設の予防保全と適切な地方債の活用を図る必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況は、類似団体平均値と比較し若干上回っているものの、ほぼ同水準である。
財務書類を作成することにより、公共施設の減価償却費を明らかにすることができたため、公共施設使用料の算定基礎に資本費を含めて算定することが可能となった。そのため、公共施設使用料の設定基準を作成し、受益者負担の見直しを進めていく。
また、公共施設総合管理計画に基づき、各公共施設の個別計画を策定し、老朽化した施設の長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

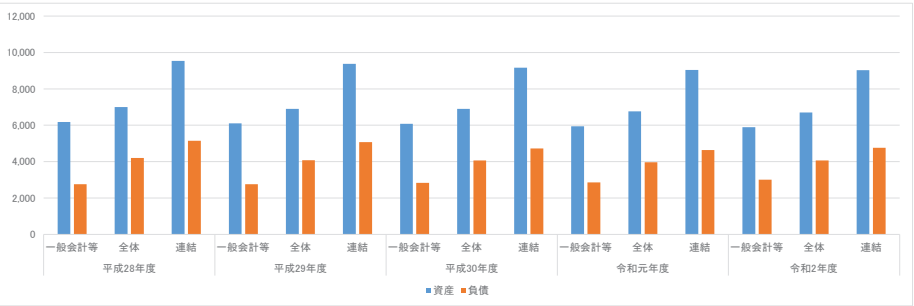
団体名 京都市南山城村
団体コード 263672

人口	2,604 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	54 人
面積	64.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,645.587 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	42.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

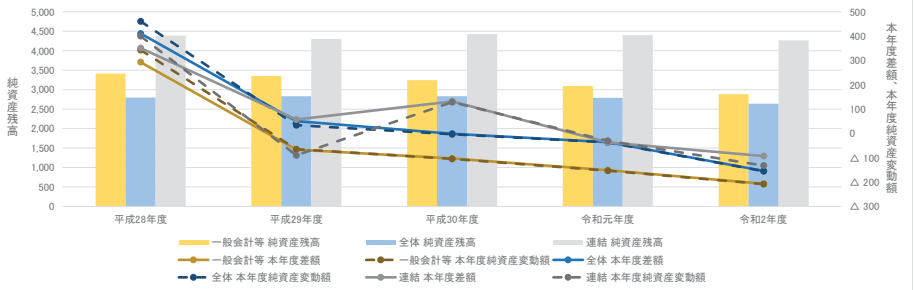
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	6,180	6,110	6,079	5,946	5,897
	負債	2,765	2,760	2,834	2,853	3,013
全体	資産	6,996	6,906	6,895	6,762	6,705
	負債	4,197	4,073	4,065	3,969	4,067
連結	資産	9,541	9,380	9,158	9,036	9,027
	負債	5,148	5,077	4,728	4,634	4,757



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から49百万円の減(△0.8%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、事業用資産は、童仙房生涯学習センター・体育館屋根改修工事等の実施による資産の取得額(48百万円)があるものの、従来の建物の減価償却費が上回った(97百万円)ことにより減少した。
また、資産総額のうち有形固定資産の割合が83.5%(昨年度は、84.9%)を占めており、これらの資産は将来の更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

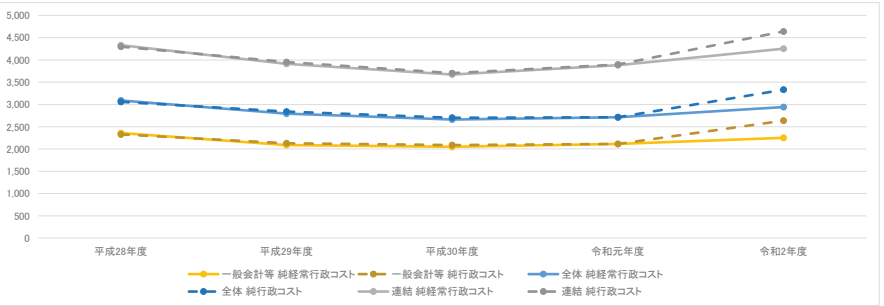
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	293	△66	△103	△151	△207
	本年度純資産変動額	343	△65	△105	△153	△208
	純資産残高	3,415	3,350	3,245	3,092	2,884
全体	本年度差額	411	51	△11	△36	△154
	本年度純資産変動額	461	34	△3	△37	△155
	純資産残高	2,799	2,833	2,830	2,793	2,638
連結	本年度差額	351	57	132	△37	△93
	本年度純資産変動額	400	△90	129	△30	△132
	純資産残高	4,392	4,303	4,432	4,402	4,270



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(2,431百万円)が純行政コスト(2,637百万円)を下回っており、本年度差額は△207百万円となり、純資産残高は208百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税收等の増加に努め、公表施設等の適正管理に努めることにより、経費削減を図る。

2. 行政コストの状況

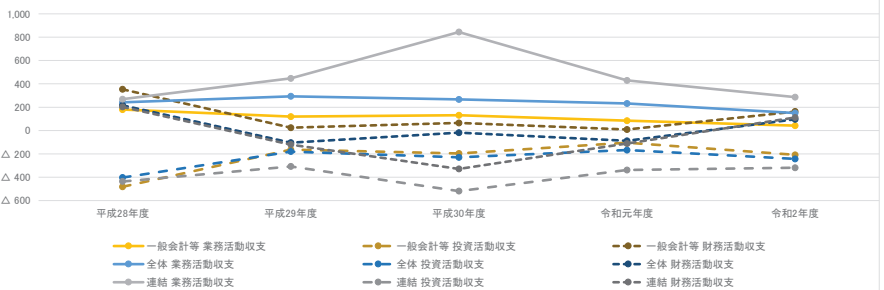
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,359	2,087	2,050	2,115	2,251
	純行政コスト	2,327	2,130	2,089	2,115	2,637
全体	純経常行政コスト	3,090	2,796	2,662	2,713	2,944
	純行政コスト	3,058	2,839	2,701	2,713	3,331
連結	純経常行政コスト	4,331	3,910	3,672	3,881	4,253
	純行政コスト	4,300	3,955	3,704	3,899	4,641



分析:
一般会計等においては、経常費用は2,459百万円となり、前年度比で149百万円の増(6.5%)となった。これは、本年度実施した高度情報ネットワーク民間移行事業(220百万円)の支出があり、移転費用の補助金等が昨年度より186百万円増加となった。この事業は、本年度で終了することから来年度以降は純コストも減少する見込みである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	180	120	131	84	42
	投資活動収支	△482	△164	△197	△104	△208
	財務活動収支	353	24	66	9	163
全体	業務活動収支	242	293	266	232	150
	投資活動収支	△403	△180	△229	△187	△243
	財務活動収支	216	△104	△19	△88	96
連結	業務活動収支	269	447	844	430	286
	投資活動収支	△436	△308	△519	△338	△318
	財務活動収支	202	△120	△329	△112	111

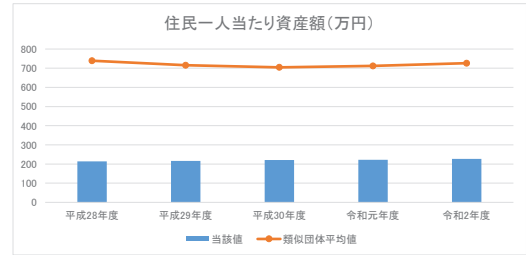


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は補助金等の支出の増加等により42百万円の減であった。投資活動収支については、童仙房生涯学習センター・体育館屋根改修工事等により前年度から数値の変動があった(△104百万円→△208百万円)。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回っており、今後は地方債等償還支出が増加していく見込みであり、出来る限り新規地方債発行を抑制する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

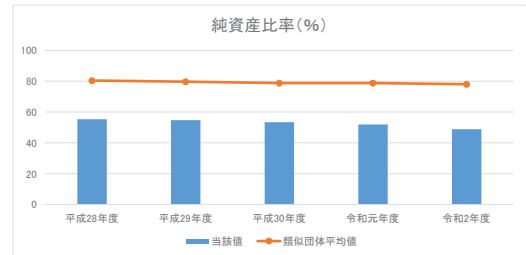
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	618,004	611,027	607,887	594,564	589,733
人口	2,882	2,819	2,755	2,672	2,604
当該値	214.4	216.8	220.6	222.5	226.5
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

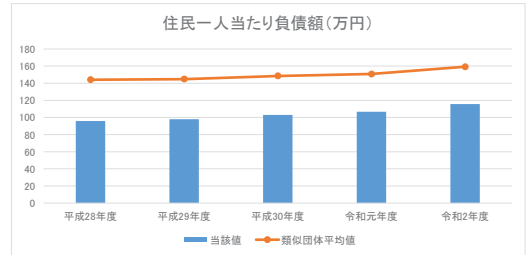
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	3,415	3,350	3,245	3,092	2,884
資産合計	6,180	6,110	6,079	5,946	5,897
当該値	55.3	54.8	53.4	52.0	48.9
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

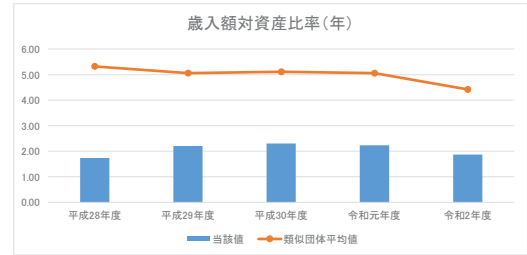
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	276,525	276,045	283,370	285,317	301,318
人口	2,882	2,819	2,755	2,672	2,604
当該値	95.9	97.9	102.9	106.8	115.7
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

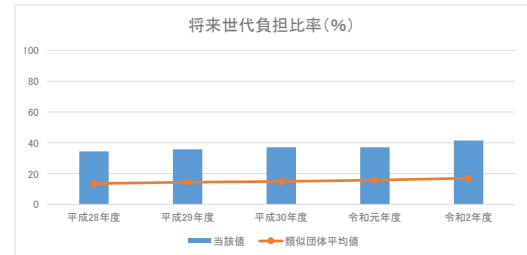
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,180	6,110	6,079	5,946	5,897
歳入総額	3,560	2,759	2,642	2,663	3,152
当該値	1.74	2.21	2.30	2.23	1.87
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,748	1,800	1,882	1,897	2,071
有形・無形固定資産合計	5,079	5,034	5,083	5,116	4,996
当該値	34.4	35.8	37.0	37.1	41.4
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

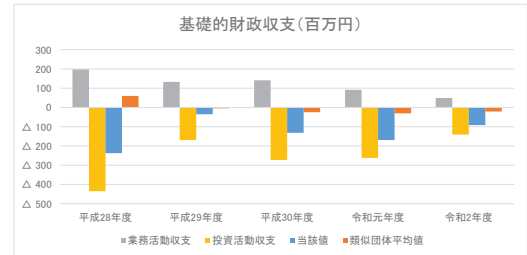
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	197	133	141	92	49
投資活動収支 ※2	△ 435	△ 169	△ 273	△ 262	△ 141
当該値	△ 238	△ 36	△ 132	△ 170	△ 92
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

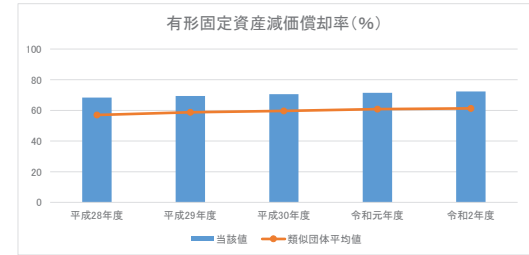
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	9,479	9,777	10,053	10,325	10,605
有形固定資産 ※1	13,870	14,084	14,259	14,465	14,658
当該値	68.3	69.4	70.5	71.4	72.3
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

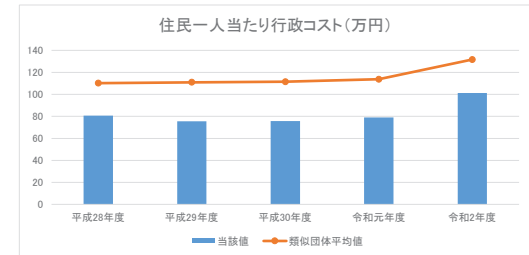
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

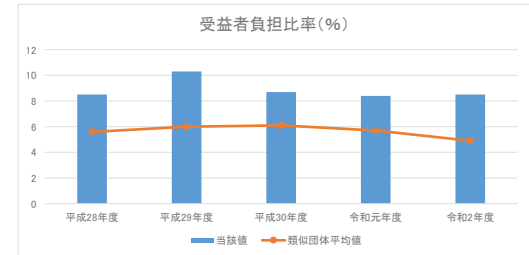
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	232,705	212,997	208,878	211,476	263,732
人口	2,882	2,819	2,755	2,672	2,604
当該値	80.7	75.6	75.8	79.1	101.3
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	219	241	195	194	208
経常費用	2,578	2,329	2,245	2,310	2,459
当該値	8.5	10.3	8.7	8.4	8.5
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体と比較して大幅に下回っている。これは、重複した施設や余剰な施設を保有していないことを表している反面、資産の老朽化が進行していることを示している。
それぞれの減価償却率を見ると、事業用資産の建物で7.5. 0%(前年度7.4. 0%)、工作物で65. 6%(同63. 3%)、インフラ資産の工作物で71. 0%(同70. 1%)物品で71. 9%(同68. 3%)となっている。
今後の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、長期的視点に立った予防保全策を実施し、長寿命化を図る。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体を上回っているものの、地方債残高(2. 804百万円)に対して、交付税算入率の有利な地方債(辺地債、過剰債及び臨時財政対策債)が2. 357百万円(84. 1%)を占めている。
ただ、負債が多いため純資産比率は類似団体を下回る結果となっている。「1. 資産の状況」でも述べたが老朽化が進んでいる資産保有率が高く、改修費用等が今後発生する見込みであるため、不要と思われる資産については除去する等、施設保有量の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を下回っている。これは重複している資産がほとんどなく、資産全体が少ないこともあり、維持補修費等が少ないことも寄与している。
しかしながら、今後は老朽化した資産の修繕や建て替えに係る費用の増、社会保障給付費等の費用が上昇することが見込まれるため、固定経費の削減(総人件費の減額等)に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、近年の新規地方債の発行の抑制もあり、類似団体を下回っている。しかしながら、人口減少や大型事業の実施等もあり当該値は増加している。
今後は、人口減少が見込まれるため、可能な限り新規地方債の発行額を抑制する必要がある。
また、基礎的財政収支については、大型事業が終了したことにより、大幅な収支改善となった。ただ、改善されたもののまだ類似団体を下回っていることもあり、引き続き負債の軽減等に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を上回っている状況にある。これは、連合等の人件費等の返還金(41. 584千円)や特別会計からの過年度清算金(10. 056千円)をその他(経常収益)としていることも影響しており、これらの数値を除くと6. 3%(前年度6. 8%)となる。
今後も引き続き、老朽化した施設の長寿命化等を行い、経常経費の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

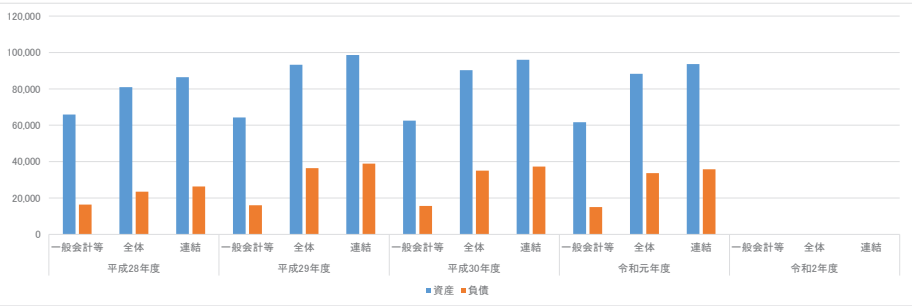
団体名 京都市京丹波町
団体コード 264075

人口	13,616 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	200 人
面積	303.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,887,248 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	17.7 %
		将来負担比率	109.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

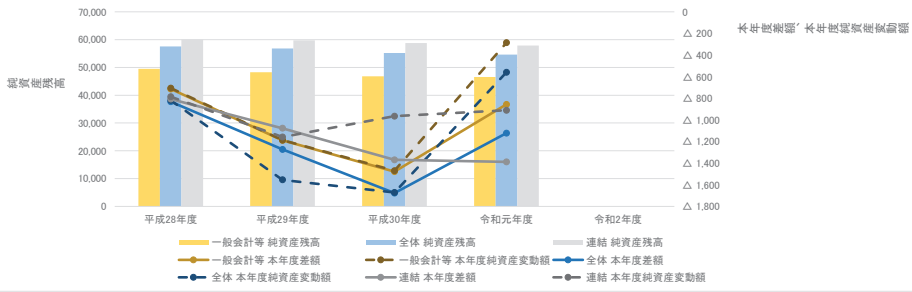
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	65,896	64,282	62,479	61,599	
	負債	16,402	15,975	15,641	15,048	
全体	資産	80,988	93,280	90,223	88,248	
	負債	23,418	36,435	35,049	33,634	
連結	資産	86,436	98,610	95,963	93,613	
	負債	26,398	38,902	37,220	35,781	



分析:
令和元年度において、一般会計等では、資産総額が前年度から880百万円減少した。特に増減が大きかったものは、有形固定資産で1,068百万円の大幅な減少となっている。主な要因として、インフラ資産における工作物の減価償却累計額が1,325百万円と大幅に増加していることが主な要因である。
また負債総額は平成30年度から593百万円減少した。主な要因として、1年内償還予定地方債730百万円の減少によるものである。

3. 純資産変動の状況

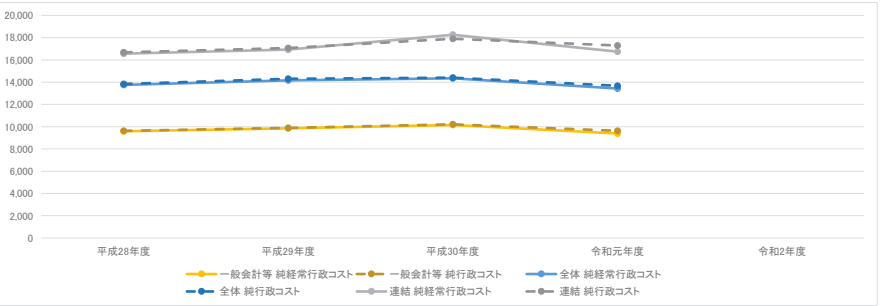
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 713	△ 1,188	△ 1,478	△ 856	
	本年度純資産変動額	△ 705	△ 1,186	△ 1,469	△ 286	
全体	本年度差額	△ 831	△ 1,272	△ 1,678	△ 1,122	
	本年度純資産変動額	△ 818	△ 1,554	△ 1,671	△ 559	
連結	本年度差額	△ 807	△ 1,077	△ 1,368	△ 1,398	
	本年度純資産変動額	△ 785	△ 1,158	△ 965	△ 911	



分析:
令和元年度において、一般会計等では、純行政コスト(9,636百万円)が収支等の財源(8,781百万円)を上回ったことから、本年度差額は△856百万円となり、平成30年度と対比して純資産残高は286百万円の減少となった。減価償却費等行政コストが嵩む一方で、歳入の自主財源が全体収入の約25パーセントしか確保できておらず、主な収支等である普通交付税等、依存財源の増減に影響されるところが大きい。

2. 行政コストの状況

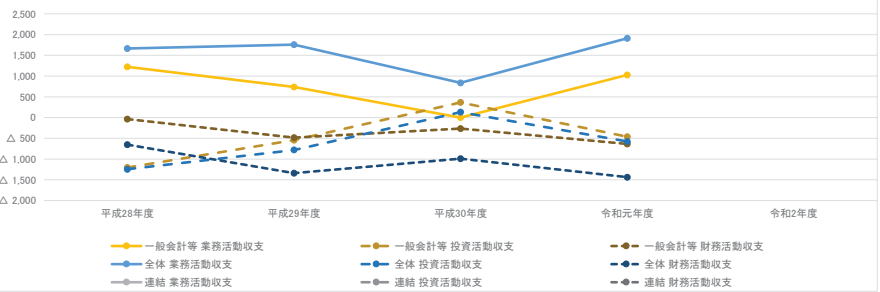
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,593	9,846	10,153	9,389	
	純行政コスト	9,628	9,903	10,214	9,637	
全体	純経常行政コスト	13,753	14,169	14,347	13,429	
	純行政コスト	13,830	14,314	14,407	13,677	
連結	純経常行政コスト	16,563	16,925	18,259	16,740	
	純行政コスト	16,679	17,064	17,900	17,286	



分析:
令和元年度において、一般会計等では経常費用は10,038百万円となった。うち業務費用は5,749百万円、移転費用は4,289百万円である。業務費用のうち、人件費は1,734百万円、物件費等は3,907百万円である。物件費等の約半分以上割合を減価償却費(2,063百万円)が占めている。移転費用のうち、補助金等は2,513百万円、他会計への繰出金は1,048百万円であり、補助金等においては、特別会計である公営企業会計への補助金や一部事務組合への負担金が含まれている。広大な面積かつ過疎地域である本町で運営する、前述の団体運営経費は増嵩しており、移転費用において大きな割合を占めている現状にある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,223	736	△ 1	1,027	
	投資活動収支	△ 1,205	△ 544	364	△ 461	
全体	業務活動収支	1,667	1,757	838	1,911	
	投資活動収支	△ 1,245	△ 781	130	△ 578	
連結	業務活動収支	△ 652	△ 1,342	△ 989	△ 1,436	
	投資活動収支					

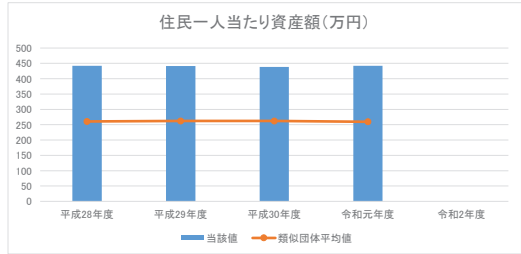


分析:
令和元年度において、一般会計等では、収支等の増により業務収入が昨年度より282百万円増となり、業務支出が物件費等の減により、△911百万円となった要因等により、業務活動収支は1,027百万円であった。
投資活動収支については、建設事業等の増により△461百万円となった。財務活動については、平成30年度と比べ地方債償還支出が増加、地方債発行収入が減少したため、△630百万円となった。投資活動支出を、地方債発行収入で賄い、地方債償還支出を業務活動収支における収支等収入に含まれる地方交付税で賄っているという状況にある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

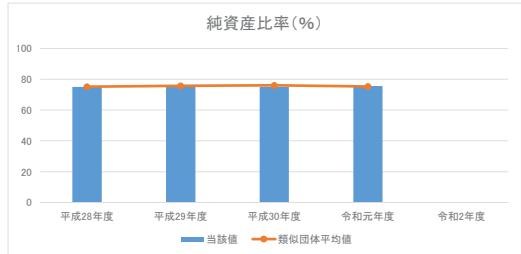
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,589,582	6,428,217	6,247,868	6,159,906	
人口	14,903	14,559	14,246	13,928	
当該値	442.2	441.5	438.6	442.3	
類似団体平均値	260.8	262.3	262.3	259.5	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

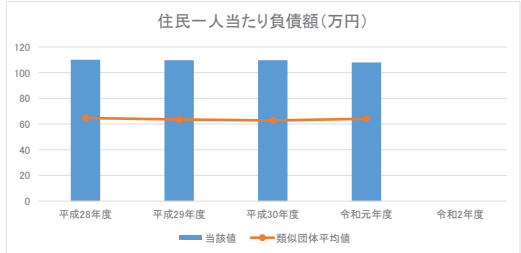
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	49,493	48,307	46,837	46,551	
資産合計	65,896	64,282	62,479	61,599	
当該値	75.1	75.1	75.0	75.6	
類似団体平均値	75.2	75.7	76.1	75.3	



4. 負債の状況

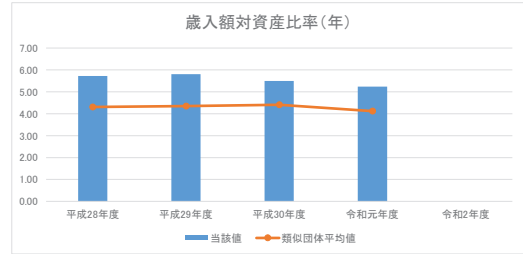
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,640,249	1,597,527	1,564,125	1,504,779	
人口	14,903	14,559	14,246	13,928	
当該値	110.1	109.7	109.8	108.0	
類似団体平均値	64.7	63.6	62.8	64.1	



②歳入額対資産比率(年)

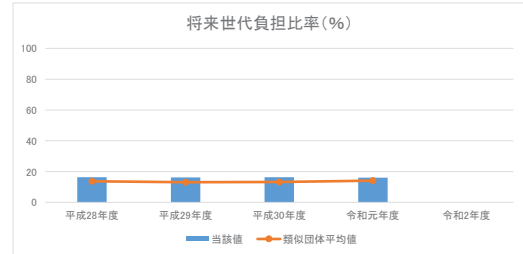
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	65,896	64,282	62,479	61,599	
歳入総額	11,499	11,070	11,363	11,749	
当該値	5.73	5.81	5.50	5.24	
類似団体平均値	4.31	4.35	4.41	4.12	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	9,596	9,258	9,098	8,778	
有形・無形固定資産合計	58,516	57,247	55,913	54,827	
当該値	16.4	16.2	16.3	16.0	
類似団体平均値	13.7	13.1	13.2	14.1	

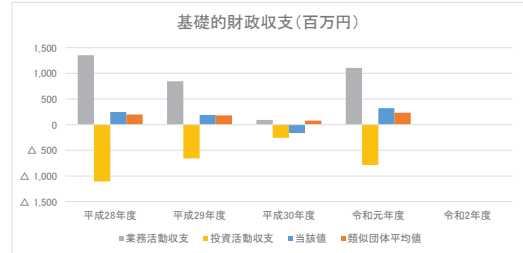
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,354	848	93	1,105	
投資活動収支 ※2	△ 1,108	△ 659	△ 256	△ 785	
当該値	246	189	△ 163	320	
類似団体平均値	200.0	179.7	78.9	235.3	

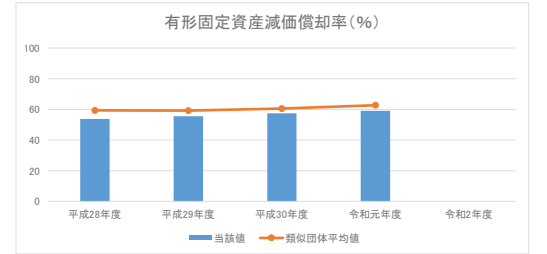
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	52,710	54,663	56,624	58,603	
有形固定資産 ※1	97,986	98,448	98,570	99,336	
当該値	53.8	55.5	57.4	59.0	
類似団体平均値	59.3	59.2	60.6	62.7	

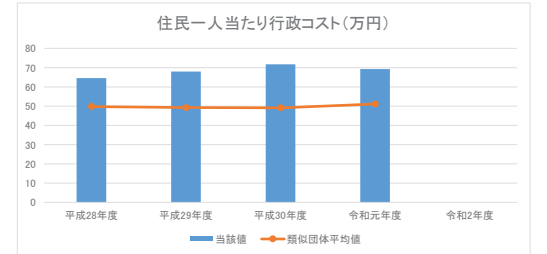
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

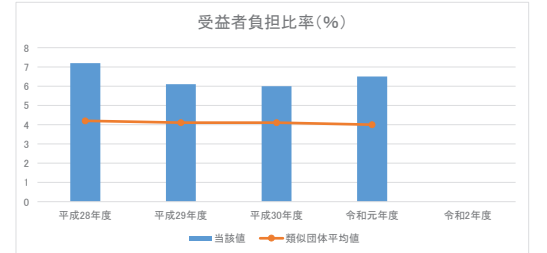
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	962,797	990,337	1,021,360	963,668	
人口	14,903	14,559	14,246	13,928	
当該値	64.6	68.0	71.7	69.2	
類似団体平均値	49.8	49.3	49.1	51.1	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	748	636	652	649	
経常費用	10,341	10,483	10,806	10,038	
当該値	7.2	6.1	6.0	6.5	
類似団体平均値	4.2	4.1	4.1	4.0	



分析欄:

1. 資産の状況

令和元年度において、住民一人当たり資産額は、合併以前旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、平成30年度末に比べて資産合計は87,962万円(431年)減少している。

今後、新庁舎整備等の大型投資事業を継続して続けていくことにより、増加していくことが見込まれる。

また、歳入額対資産比率についても類似団体平均を上回っており、比較的広大な面積かつ過疎地域である本町においては、町の財政規模に比べて道路等インフラをはじめとした資産整備が広範囲にわたるを得ず、指標も類似団体と比べ大きくなっている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、集約化等を進め、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

令和元年度において、資産と負債の比率は類似団体平均と同程度であった。本町は住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、同様に住民一人当たりの負債額も大きく上回っていることから、結果的に本比率が同程度となったものと推測される。今後、資産については、公共施設等総合管理計画に基づき、集約化等を進め、施設保有量の適正化に取り組み、負債については、計画的に繰上償還を実施し、地方債の抑制を図っていく、住民一人当たりの資産額及び住民一人当たりの負債額の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

令和元年度において、住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っている状況にある。特に全体の約4割を占める移転費用のうち、社会給付費においては、年々、増加傾向にある。

また、合併団体であり、比較的広大な面積かつ過疎地域である本町においては、多くの施設を保有し、道路等インフラも広範囲とならざるを得ないことから、維持管理コストも比例し大きくならざるを得ない状況であり、さらに、都市部においては通常的に民間事業者が参入し行う、CATV事業やバス事業といったサービスを、公的サービスとして行っている現状も行政コストを押し上げる要因となっている。

4. 負債の状況

令和元年度において、住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。主な要因として、合併以前旧町毎に整備した公共施設や長大な道路等のインフラ施設を保有し、それらの整備にあたり地方債を発行しているためである。今後においても、新庁舎等大型投資事業を計画しており、財源は地方債に頼らざるを得ないことから、本指標を下げっていくことは困難な状況にある。

基礎的財政収支について、支払利息支出を除く業務活動収支は、収支等の増加に伴い黒字であり、基金積立金支出及び基金取崩収入を除く投資活動収支は、平成30年度より増加したものの、+320百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

令和元年度において、受益者負担比率は、類似団体平均を上回ることとなった。主な要因として、都市部においては通常的に民間事業者が参入し行う、CATV事業やバス事業といったサービスを、本町においては公的サービスとして実施しているが、合併団体であるため広大な面積かつ過疎地域であることも起因し、前述の行政サービスのコストを経常収入である使用料及び手数料で賄うことが困難であることが挙げられる。

また、財源の大部分を普通交付税や国・府補助金に頼っている現状にあるが減少傾向であることも要因となっている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

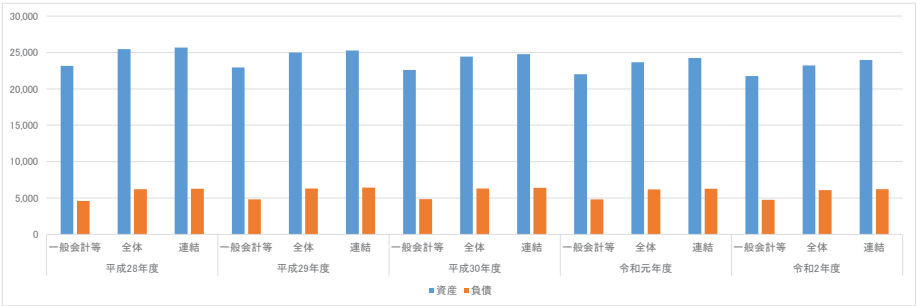
団体名	京都府伊根町
団体コード	264636

人口	2,031 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	63 人
面積	61.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,736,857 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

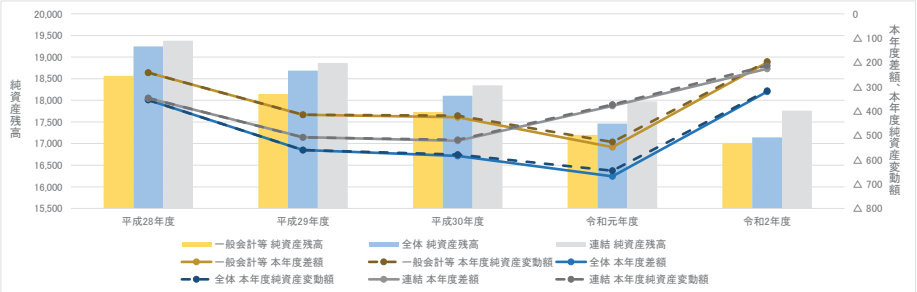
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	23,167	22,950	22,583	22,014	21,763
	負債	4,603	4,801	4,853	4,811	4,756
全体	資産	25,445	25,004	24,428	23,654	23,230
	負債	6,201	6,319	6,322	6,193	6,066
連結	資産	25,662	25,286	24,765	24,254	23,971
	負債	6,287	6,419	6,415	6,278	6,208



分析:
一般会計等の資産総額のうち有形固定資産の割合が88.8%となっており、固定資産の減少は減価償却によるものとなっている。これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出をとまなうものであることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画による適正管理に努める。
簡易水道特別会計等を加えた全体での資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上している等により一般会計等比べて1,467百万円多くなるが、負債総額も水産飲雑用事業の実施に地方債(固定負債)を充当したこと等から1,330百万円多くなっている。インフラ資産についても維持管理や更新等の支出をとまなうものであることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画により計画的な更新や長寿命化を図り、適正管理に努める。
京都府後期高齢者医療広域連合、宮津と謝環境組合等を加えた連結での資産総額は、一般会計等と比べて2,208百万円多く、全体と比べて741百万円多くなるが、うち宮津と謝消防組合の有形固定資産が約半分を占める。常備消防の設備、車両の維持管理について、構成都市と引き続き計画的な更新や長寿命化に努める。
しかしながら、流動資産は931百万円に対して流動負債は504百万円となっているため、財務の安定性は比較的高く保てている。

3. 純資産変動の状況

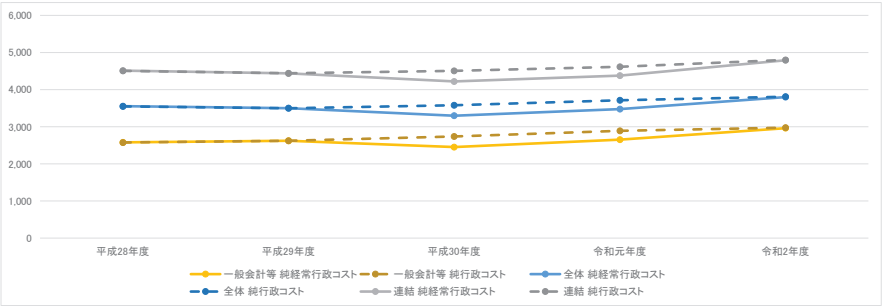
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 242	△ 415	△ 425	△ 548	△ 200
	本年度純資産変動額	△ 242	△ 415	△ 419	△ 527	△ 196
全体	純資産残高	18,564	18,149	17,730	17,203	17,007
	本年度差額	△ 354	△ 500	△ 584	△ 668	△ 320
連結	純資産残高	19,245	18,685	18,106	17,461	17,144
	本年度差額	△ 347	△ 507	△ 522	△ 379	△ 228
連結	本年度純資産変動額	△ 346	△ 508	△ 518	△ 373	△ 213
	純資産残高	19,375	18,867	18,349	17,976	17,763



分析:
一般会計等において、純行政コストの2,975百万円に対し、財源として、税収等が1,948百万円、国県等補助金が827百万円のため、本年度差額は△200百万円となり、純資産残高は17,007百万円となった。令和2年度末の純資産残高の内訳としては、固定資産等形成分が前年と比べて201百万円の減、余剰分が9百万円の増となった。余剰分が増加したが、主に地方債発行を行っている状況は変わらないため、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換え、基金を活用した繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。
簡易水道特別会計等を加えた全体においては純資産残高は17,144百万円で、内訳としては固定資産形成分が前年と比べて380百万円の減、余剰分(不足額)が64百万円の増となっている。
また、連結においては純資産残高は17,763百万円となり、内訳としては固定資産形成分が前年と比べて273百万円の減、余剰分(不足額)が60百万円の増となっている。連結の対象団体の宮津と謝環境組合においてゴミ処理施設の建設が終わり、一般会計等と同様に将来世代の負担の減少に努める。

2. 行政コストの状況

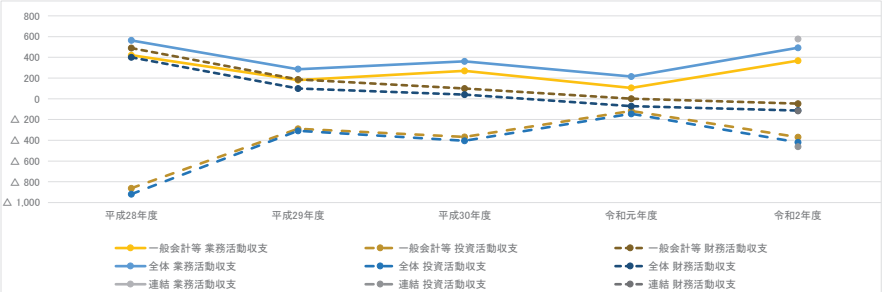
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,578	2,624	2,453	2,653	2,961
	純行政コスト	2,576	2,624	2,737	2,888	2,975
全体	純経常行政コスト	3,552	3,499	3,297	3,478	3,799
	純行政コスト	3,550	3,498	3,581	3,713	3,809
連結	純経常行政コスト	4,509	4,441	4,221	4,377	4,791
	純行政コスト	4,507	4,441	4,506	4,614	4,801



分析:
一般会計等において経常経費は3,107百万円で、主な内容は物件費が1,403百万円、人件費が686百万円、補助金等が643百万円となっている。物件費には減価償却費が834百万円含まれているため、これまで取得した固定資産に年間約834百万円のコストを費やしていることになるが、公共施設等整備費が約472百万円である。今後も、減価償却費の範囲内に投資を抑えながら適正な管理に努める。
全体において経常経費は4,128百万円で、主な内容は物件費が1,814百万円、人件費が776百万円、補助金等が1,357百万円となっている。物件費には減価償却費が1,062百万円含まれている。全体の公共施設等整備費は539百万円であり、一般会計等と同様に減価償却費の範囲内であるため、今後も減価償却費の範囲内に投資を抑える。
連結においては、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が184百万円多くなっている一方、業務費用が628百万円、移転費用が1,386百万円多くなり、純行政コストは1,826百万円多くなっている。連結の対象には宮津と謝環境組合も含まれ、ゴミ処理施設の建設により今後業務費用が増加する見込みであるため、関係団体と協力し経費抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	421	180	270	105	368
	投資活動収支	△ 862	△ 289	△ 367	△ 117	△ 370
全体	財務活動収支	489	187	100	2	△ 46
	業務活動収支	563	286	361	215	493
連結	投資活動収支	△ 919	△ 308	△ 404	△ 144	△ 420
	財務活動収支	400	100	40	△ 71	△ 113
連結	業務活動収支					576
	投資活動収支					△ 462
連結	財務活動収支					△ 117

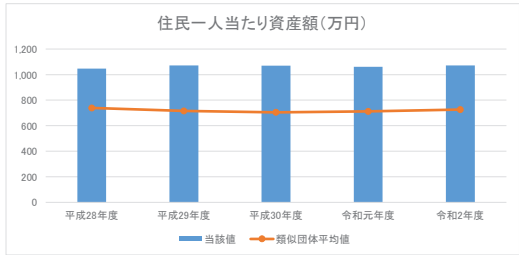


分析:
一般会計等において、業務活動収支は368百万円であったが、屋外拡声子局の整備により投資活動収支が△370百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を下回ったことから、△46百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から48百万円減少し、261百万円となった。しかし、主に行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行により確保している状況であり、行財政改革を更に推進し、新たな財源を確保する必要がある。
全体では国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より125百万円多い493百万円となっている。投資活動収支では、水道施設及び下水道施設の老朽化・耐震化対策を行ったため、△420百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額よりも地方債の発行額が下回ったことから△113百万円となった。全体においても、引き続き地方債の発行を抑制しながら必要な投資活動を行い財務活動収支の改善を図る。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

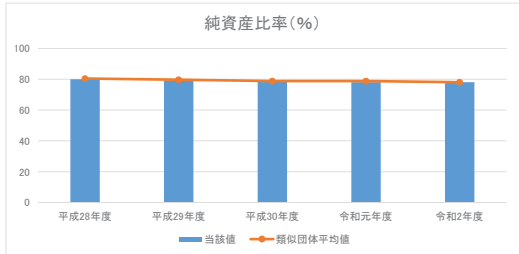
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,316,654	2,294,953	2,258,284	2,201,400	2,176,259
人口	2,213	2,143	2,110	2,074	2,031
当該値	1,046.8	1,070.9	1,070.3	1,061.4	1,071.5
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

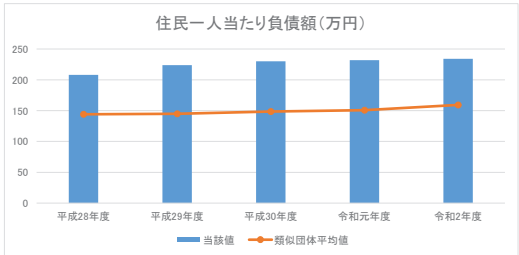
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	18,564	18,149	17,730	17,203	17,007
資産合計	23,167	22,950	22,583	22,014	21,763
当該値	80.1	79.1	78.5	78.1	78.1
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

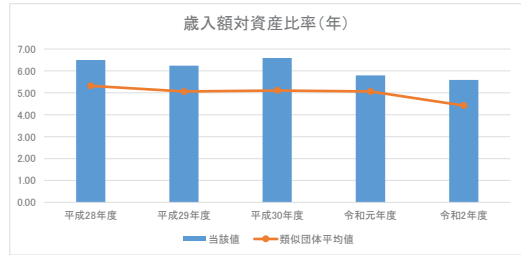
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	460,258	480,056	485,294	481,100	475,583
人口	2,213	2,143	2,110	2,074	2,031
当該値	208.0	224.0	230.0	232.0	234.2
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



②歳入額対資産比率(年)

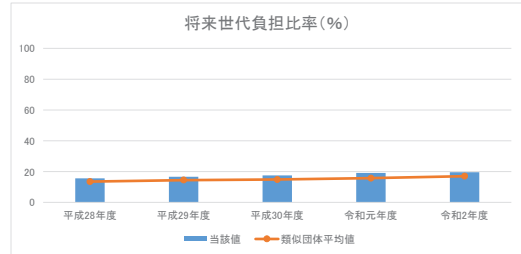
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	23,167	22,950	22,583	22,014	21,763
歳入総額	3,565	3,678	3,428	3,795	3,890
当該値	6.50	6.24	6.59	5.80	5.59
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,194	3,396	3,521	3,789	3,772
有形・無形固定資産合計	20,497	20,467	20,133	19,752	19,382
当該値	15.6	16.6	17.5	19.2	19.5
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

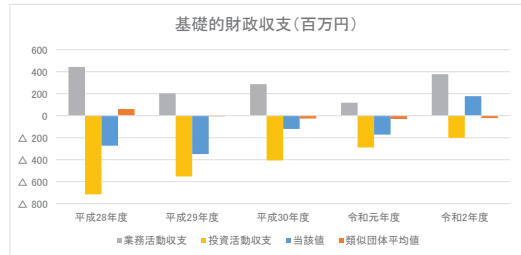
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	443	202	286	118	378
投資活動収支 ※2	△ 715	△ 552	△ 407	△ 290	△ 201
当該値	△ 272	△ 350	△ 121	△ 172	177
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

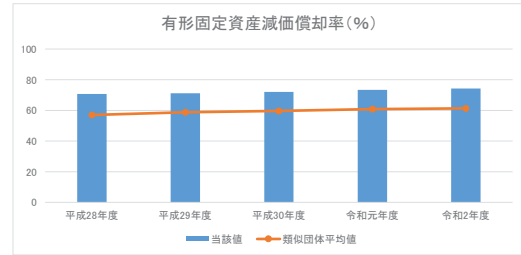
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	34,010	34,763	35,565	36,359	37,202
有形固定資産 ※1	48,082	48,795	49,300	49,603	50,067
当該値	70.7	71.2	72.1	73.3	74.3
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

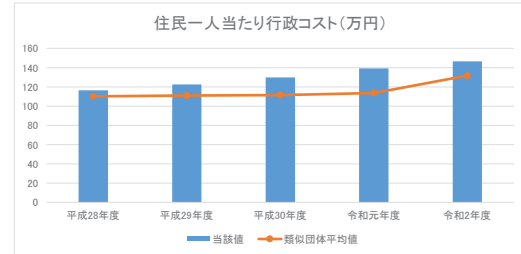
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

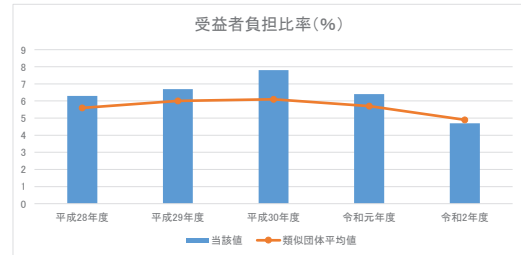
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	257,562	262,415	273,722	288,800	297,508
人口	2,213	2,143	2,110	2,074	2,031
当該値	116.4	122.5	129.7	139.2	146.5
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	174	187	207	182	146
経常費用	2,752	2,812	2,660	2,835	3,107
当該値	6.3	6.7	7.8	6.4	4.7
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を上回っているが、近年の普通建設事業(中学校建設、観光交流施設建設、町営住宅建設等)が影響している。歳入額対資産比率も類似団体平均値を上回っているが、観光交流施設の建設等により地方債を多く発行したことが影響している。有形固定資産減価償却率も類似団体平均値を上回っている。これは、本町にある漁港施設(5箇所)の有形固定資産減価償却率が高いためである。公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、引き続き行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換え、基金を活用した繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。民間委託や指定管理制度の導入など施設管理方法を改善しコスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額が類似団体を上回っているが、近年の普通建設事業の実施により地方債を多く発行したことが影響している。基礎的財政収支は、基金の取崩し収入及び基金積立収支を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、177百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、屋外拡声子局の整備により地方債を発行したためである。今後も、地方債の発行額が償還額を上回らないようにするなどにより負債額の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度に改善した。今後も公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにし、税負担の公平性や透明性の確保に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府与謝野町
団体コード 264652

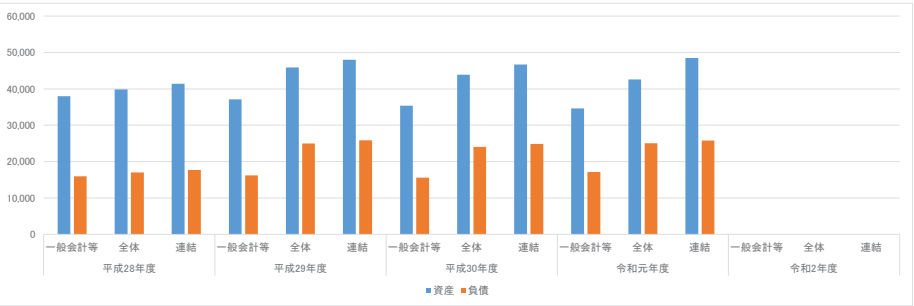
人口	21,040 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	235 人
面積	108.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,673.899 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費率	17.0 %
		将来負担比率	114.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	37,986	37,078	35,388	34,619	
	負債	15,992	16,197	15,607	17,129	
全体	資産	39,870	45,880	43,859	42,553	
	負債	17,036	25,007	24,072	25,018	
連結	資産	41,391	48,020	46,686	48,506	
	負債	17,731	25,841	24,871	25,808	



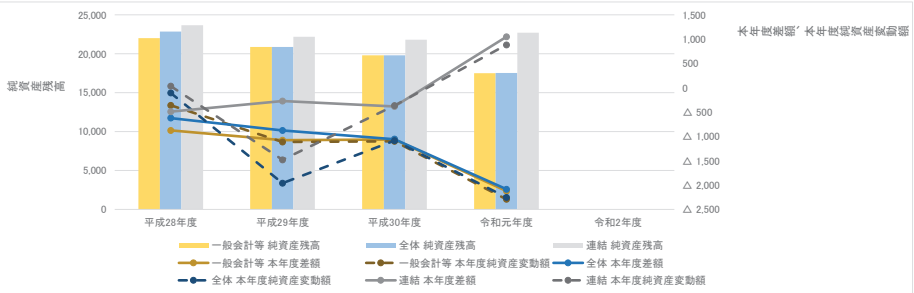
分析:

・令和元年度の一般会計等においては、負債総額が1,522百万円増加(+9.8%)となった。これは宮津与謝クリーンセンター施設整備、クアハウス岩滝改修、小学校空調整備等に起債を発行し、臨時財政対策債を合わせて約30億2,500万円の起債を発行しているため大きく増加している。一方資産は、7億6,900万円減少(△2.2%)している。インフラ資産が約6億600万円減(△4.7%)と減価償却が進んでいることが主な要因となっている。
・一方で令和元年度の連結財務書類では、資産が18億2,000万円増加している。これは宮津与謝クリーンセンター新設に伴い資産を計上したことにより大きく増加したものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 875	△ 1,077	△ 1,064	△ 2,122	
	本年度純資産変動額	△ 359	△ 1,112	△ 1,099	△ 2,292	
	純資産残高	21,993	20,882	19,782	17,490	
全体	本年度差額	△ 623	△ 877	△ 1,058	△ 2,084	
	本年度純資産変動額	△ 106	△ 1,961	△ 1,086	△ 2,252	
	純資産残高	22,834	20,873	19,787	17,535	
連結	本年度差額	△ 490	△ 273	△ 362	1,049	
	本年度純資産変動額	36	△ 1,480	△ 365	883	
	純資産残高	23,660	22,180	21,814	22,697	



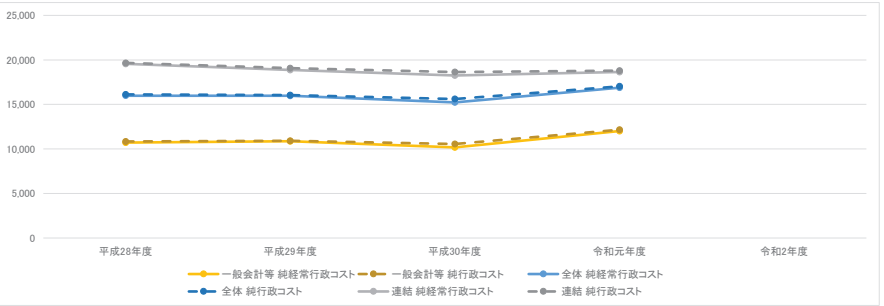
分析:

・令和元年度の行政コスト計算書の分析のとおり、本年度差額は純行政コストの増により、一般会計等、全体財務書類ともに大きく減少している。これにより一般会計等の純資産残高22億9,200万円減(△11.6%)の174億9,000万円となっている。
・一方令和元年度の連結財務書類については、宮津与謝環境組合の資産が計上されたこと等が要因となり、純資産変動額が12億4,800万円増加し、純資産残高は8億8,300万円増の22億9,700万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,715	10,858	10,178	12,012	
	純行政コスト	10,852	10,925	10,558	12,162	
全体	純経常行政コスト	15,989	15,978	15,227	16,881	
	純行政コスト	16,126	16,048	15,609	17,031	
連結	純経常行政コスト	19,562	18,883	18,254	18,637	
	純行政コスト	19,669	19,082	18,637	18,788	



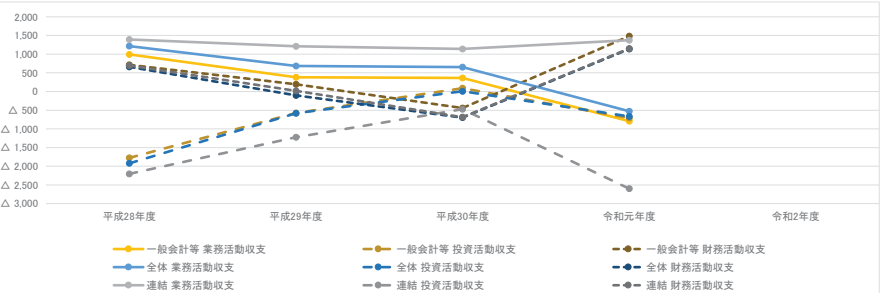
分析:

・令和元年度の一般会計等の純行政コストは16億400万円の増となっている。これは宮津与謝環境組合分担金の増(約14億5,000万円)により、移転費用が15億100万円(+15.8%)増加したことによるものである。全体財務書類に関しても同じ理由で増加している。
・一方で、令和元年度の連結財務書類の純経常行政コストでは、移転費用が約2億1,600万円、人件費のうち退職手当引当金繰入額が約2億1,800万円増加したことが要因となり、3億8,300万円の増(+2.0%)となり、純行政コストは、臨時損失に計上される災害復旧事業費が約2億1,600万円減少したことから、1億5,100万円の増(+0.8%)にとどまっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	995	381	362	△ 794	
	投資活動収支	△ 1,777	△ 578	88	△ 707	
	財務活動収支	715	195	△ 442	1,483	
全体	業務活動収支	1,216	683	655	△ 528	
	投資活動収支	△ 1,924	△ 580	8	△ 668	
	財務活動収支	661	△ 101	△ 699	1,140	
連結	業務活動収支	1,394	1,214	1,141	1,377	
	投資活動収支	△ 2,205	△ 1,224	△ 473	△ 2,602	
	財務活動収支	696	20	△ 687	1,152	



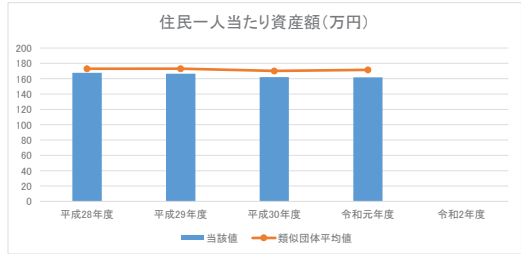
分析:

・令和元年度の業務活動収支をみると、一般会計等で業務活動収支が大きくマイナスとなっている。これは、宮津与謝クリーンセンター建設に伴い、宮津与謝環境組合負担金が増加となり、移転費用計集が15億1,000万円増となったことが主な要因となっている。
・また令和元年度の財務収支をみると、一般会計等、全体、連結いずれも前年度マイナスであったものが大きく増加している。これは宮津与謝クリーンセンター施設整備、クアハウス岩滝改修、小学校空調整備等に起債を発行し、臨時財政対策債を合わせて約30億2,500万円の起債を発行していることが要因となっている。
・一方で、令和元年度の投資活動収支をみると、いずれも減少している。投資活動収支は、主として収入は国庫補助金、支出は公共施設等整備費支出での収支となっており、大規模な建設事業が重なった令和元年度は大きくマイナスとなっている。特に連結の投資活動収支は、宮津与謝環境組合の投資活動収支が△36億3,600万円程度となっていることが大きな要因となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

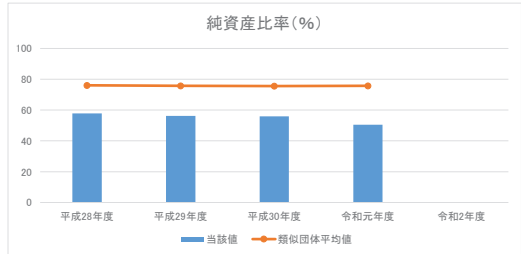
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,798,571	3,707,825	3,538,848	3,461,944	
人口	22,645	22,256	21,815	21,377	
当該値	167.7	166.6	162.2	161.9	
類似団体平均値	173.0	173.1	170.2	171.6	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

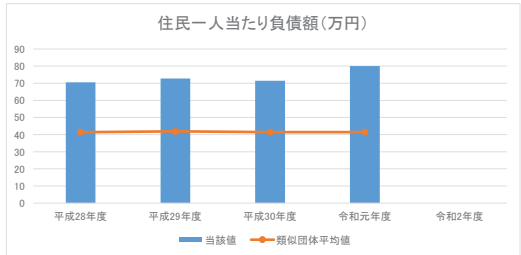
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	21,993	20,882	19,782	17,490	
資産合計	37,986	37,078	35,388	34,619	
当該値	57.9	56.3	55.9	50.5	
類似団体平均値	76.1	75.8	75.6	75.8	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

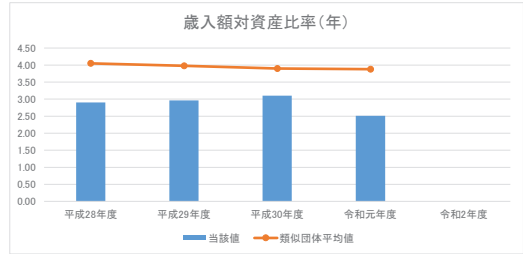
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,599,236	1,619,660	1,560,667	1,712,935	
人口	22,645	22,256	21,815	21,377	
当該値	70.6	72.8	71.5	80.1	
類似団体平均値	41.4	41.9	41.5	41.5	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

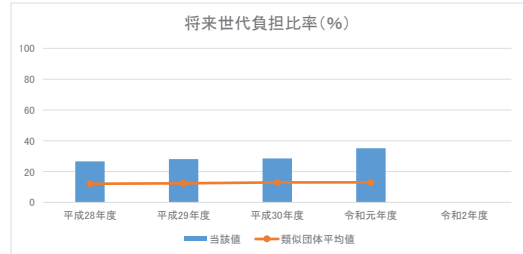
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	37,986	37,078	35,388	34,619	
歳入総額	13,089	12,509	11,423	13,812	
当該値	2.90	2.96	3.10	2.51	
類似団体平均値	4.05	3.98	3.90	3.88	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	8,474	8,772	8,452	10,151	
有形・無形固定資産合計	31,844	31,225	29,653	28,932	
当該値	26.6	28.1	28.5	35.1	
類似団体平均値	12.1	12.4	12.9	13.0	

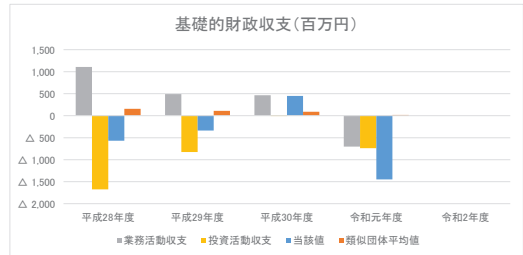
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,108	489	462	△705	
投資活動収支 ※2	△1,675	△827	△11	△741	
当該値	△567	△338	451	△1,446	
類似団体平均値	155.8	108.8	87.1	16.8	

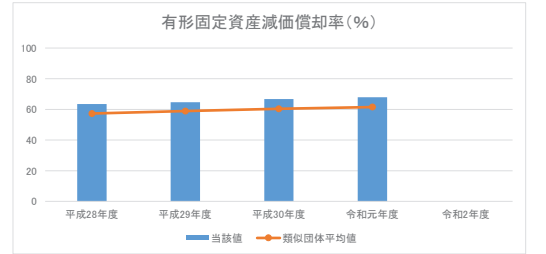
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	44,489	46,096	47,696	49,288	
有形固定資産 ※1	70,101	71,370	71,510	72,547	
当該値	63.5	64.6	66.7	67.9	
類似団体平均値	57.3	58.9	60.4	61.5	

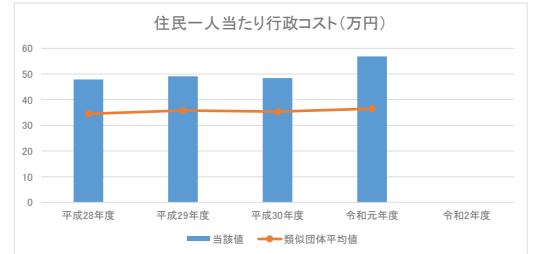
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

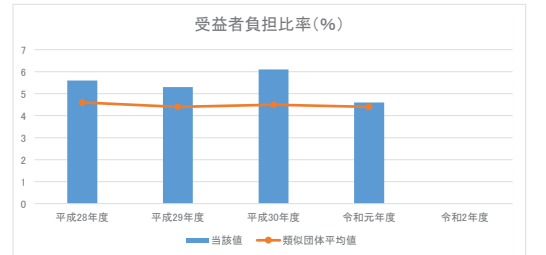
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,085,182	1,092,479	1,055,840	1,216,158	
人口	22,645	22,256	21,815	21,377	
当該値	47.9	49.1	48.4	56.9	
類似団体平均値	34.5	35.8	35.4	36.5	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	641	608	663	575	
経常費用	11,356	11,466	10,841	12,587	
当該値	5.6	5.3	6.1	4.6	
類似団体平均値	4.6	4.4	4.5	4.4	



分析欄:

1. 資産の状況

令和元年度の資産合計は減価償却が進み年々減少傾向にあり、前年度に比べ億6,904万円減となっている。住民一人当たりの試算額は前年度に比べ微減となっているが、類似団体平均と比較すると約10万円少ない状況となっている。
歳入額対資産比率では、例年類似団体平均値と比較しても低い数値となっているが、令和元年度は予算規模が比較的大きく、また資産も減少したため、前年度から大きく減少(▲0.59)し、類似団体平均値との差も広がっている。
有形固定資産減価償却率は、施設の老朽化により年々上昇しており、類似団体平均値も上回っている。

2. 資産と負債の比率

令和元年度の純資産比率は、宮津と謝クリーンセンター建設費負担金の増等により、純行政コストが増加し、純資産がその影響で減少したため、前年度と比べ、5.4%減少している。
将来世代負担比率については、地方債残高が約17億円増となったため、前年度と比べ6.6%増となり、類似団体平均値を大きく上回っている。

3. 行政コストの状況

令和元年度の住民一人当たり行政コストは、宮津と謝クリーンセンター建設費負担金の増等により、行政コストが増加したことが大きな要因となり、前年度と比較して8.5万円増加するとともに、類似団体平均値を大きく上回っている。

4. 負債の状況

令和元年度の住民一人当たり負債額は、宮津と謝クリーンセンター建設に係る起債の発行等により、負債合計が15億2,268万円増加したことが要因となり、前年度と比較して8.6万円負担増となっている。また、類似団体平均値と比較しても、およそ2倍の負担額となっていることから、起債を極力抑え、負債を減少させる必要がある。

基礎的財政収支においても、宮津と謝クリーンセンターの建設費負担金の増により移転費用が増加し、業務活動収支が大きくマイナスとなったことに加え、クアハウス岩滝改修、旧加悦町校場改修、小学校空調整備等大規模事業が重なり、投資活動収支も大きくマイナスとなったため、14億4,600万円の赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

平成30年度まで類似団体平均値を大きく上回っていたが、令和元年度は、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化制度の導入により保育所保育料が大幅減となったこと等から経常収益が減少した一方で、維持補修費の増等による経常費用の増加により、前年度と比較して1.5%減となり、類似団体平均並みの数値となっている。